

令和3年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 （インドとのデジタル連携の強化に向けたパートナーシップ再構築調査） 実施報告書

NIKKEI

株式会社 日本経済新聞社

2022年3月17日

- 1．事業内容、実施体制
- 2．WEBアンケート調査
- 3．日印デジタルシンポジウムの開催
- 4．インドデジタル高度人材の活用にかかる事例集の作成
- 5．インドのデジタル技術の活用に関する調査
- 6．インド・スタックの紹介動画作成

(1) 事業内容、実施体制

目的

日印政府が2018年に締結した「デジタルパートナーシップ」を契機に、インドの優秀なデジタル人材やスタートアップ企業といったソフトパワーを取り込むためにどのような課題があるのか、モノ作り（ハードウェア・テクノロジー）に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいのか、日印のパートナーシップの有用性を内外に大きく周知するとともに、効果的な支援策のあり方を検討し、日印連携の有望プロジェクトの発掘につなげることを目的とする。

事業内容

インドとのデジタル連携を強化するために、下記事業を行い、より深く、多面的にその可能性を探った。

- （１）インドのデジタル技術の活用に関する調査及びWebアンケート調査
- （２）日印デジタルシンポジウムの開催
- （３）インドデジタル高度人材の活用にかかる事例集の作成
- （４）インディアスタックの紹介動画作成

実施体制



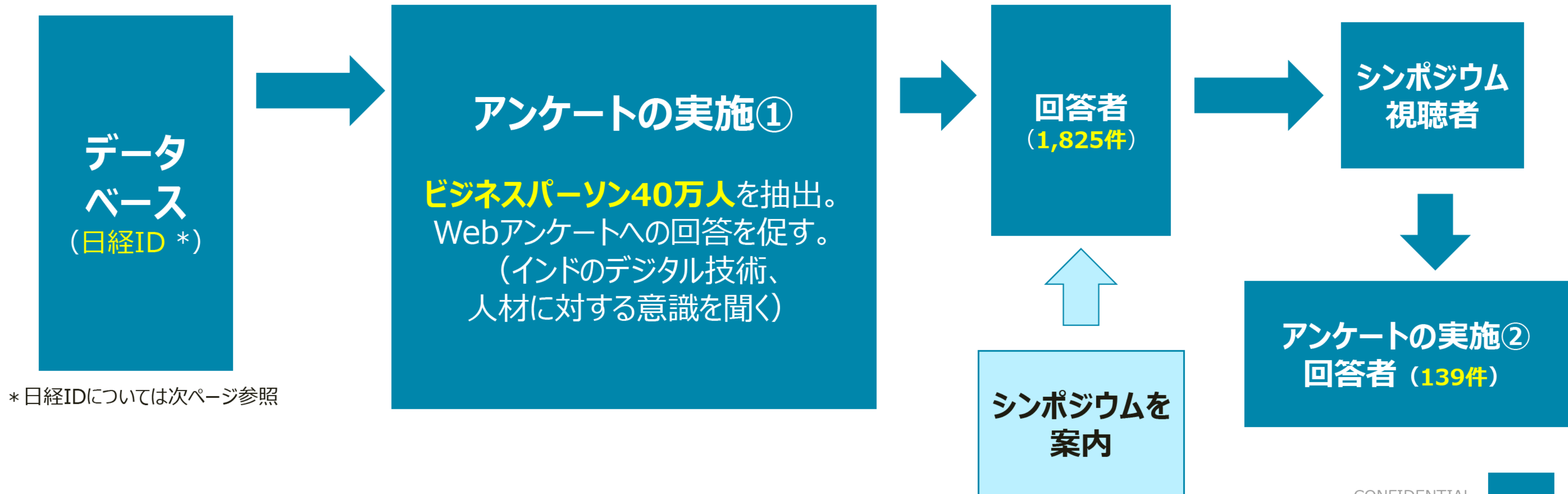
(2) WEBアンケート調査

(2) - 1 WEBアンケート調査（事前調査）

調査手法

日経ID*を利用したWeb調査を実施。

日経ID会員は日本経済新聞社のサービス登録者などで構成され、約1,000万人にリーチ可能なプラットフォーム。
2月8日に、日経ID登録者40万人にメール配信し、Webサイトのアンケートに誘導する調査を実施。
1,825件を回収した。



日経IDとは

ビジネスパーソンオーディエンス・プラットフォーム

日経ID会員は約1,000万人。日本経済新聞社と日経BPのサービス登録者などで構成されています。インターネットの世界は閲覧履歴に基づいた「推測」のオーディエンスデータが多い中、ユーザーの「登録情報」に基づいたデータを保有しています。

ビジネスパーソンオーディエンス・プラットフォームとしては日本最大級です。大企業勤務者を中心に、役職者とプロフェッショナル、富裕層のデータをマーケティングデータとしてご活用いただけます。



職業

お勤め...70% 学生...10%

● お勤め ● 学生 ● 自営 ● 主婦 ● 無職



単位：%



役職

経営者...10% 経営者～部長以上...26%

● 経営者 ● 役員・本部長 ● 部長クラス ● 課長・係長クラス ● 役職者以外



単位：%



所属

経営者・役員・経営企画...15% 情報システム・IT / エンジニア...25%

● 経営者・役員・経営企画 ● 情報システム・IT ● エンジニア ● マーケティング・コミュニケーション ● 営業・販売 ● バックオフィス ● 専門職 ● その他



単位：%



インド国際経済調査

トップページ

日本とインドの両国政府は、2018年にデジタル分野でパートナーシップ協定を結びました。あらゆる分野でのDX化の進展には、ハードウェアとソフトウェア双方のテクノロジーが欠かせません。ハードに強い日本と、ソフトに強みを持つインドが連携して競争力を高めることを目的としています。

中長期的に日本企業が世界へのプレゼンスを維持するためには、日印のデジタル連携の強化により、インドのソフトパワーを効果的に組み込むことが有効といえるでしょう。

「日印デジタル・パートナーシップ」も4年を迎え、新たな枠組みの創出または新たな展開への期待が高まる中、日本のビジネスパーソンとインドとの関わりや、デジタル技術に対するイメージ調査を実施し、今後の政策検討のための基礎情報といたします。

本調査の趣旨をご理解いただき、アンケート調査へのご回答をお願い致します。

経済産業省 通商政策局 南西アジア室

アンケート回答はこちら

※ここから先は（株）日本経済新聞社のサイトへリンクいたします。

※日経IDのログインまたは新規登録が必要です

回答期限

2022年2月10日(木) までにご回答くださいますようお願いいたします。

回答データの利用について

回答データは、経済産業省並びに「令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（インドとのデジタル連携の強化に向けたパートナーシップ再構築調査）」の委託先である（株）日本経済新聞社、および本調査実施の委託先である（株）日経リサーチにおいて、当該事業の遂行に必要な範囲内で利用し、今後の政策検討のための基礎情報として活用させていただきます。

[> 日経IDプライバシーポリシー](#)

※本調査に関するお問い合わせは以下にお願いします。

画像素材：PIXTA

調査実施委託先

ソリューション本部日経IDビジネス推進部
神（じん）、大澤、横田

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1

メール：nid_survey@nikkei-r.co.jp

調査No.21-442-0200

日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ



調査票

インド国際経済調査 調査票 アンケート名：ビジネスパーソン向け調査

あなた自身についてお伺いします。
あなたの職業をお答えください。（ひとつだけ）

1. お勤め（会社員・公務員など）
2. 自営・自由業
3. 専業主婦・主夫
4. パート・アルバイト
5. 学生
6. 無職 その他

1. あなたがお勤め・自営されている会社の業種をお答えください。
農林水産・鉱業
3. 建設
4. 自動車、輸送機器
5. 電気、電子機器
6. 機械、重電
7. 素材
8. 食品、医薬、化粧品
9. その他製造
10. エネルギー
11. 卸・小売業・商業（商社含む）
12. 金融・証券・保険
13. 不動産
14. 通信サービス
15. 情報処理、SI、ソフトウェア
16. 運輸
17. コンサル・会計・法律関連
18. 放送・広告・出版・マスコミ
19. 公務員（教員を除く）
20. 教育・教育学習支援関係
21. 医療
22. 介護・福祉
23. 飲食店・宿泊
24. 人材サービス
25. 旅行
26. その他（ ）

ここからはビジネスにおける、インドとの関わりについてお伺いします。
Q1 あなたは現在、インドとビジネス上の関わりはありますか。（複数回答）

1. 輸出入
2. 投資
3. 人材交流
4. 現地企業との協業
5. 研究開発
6. その他（ ）
7. 特に関わりはない

- Q 2 今年（2022年）中にインドと新たにビジネスにおける接点を作る予定はありますか。（ひとつだけ）
1. ある
 2. ない

Q2=1（ある）と答えた方のみ
SQ.今年中にインドとビジネスにおける接点を作る背景・理由をお答えください。（自由回答）

- Q 3 インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）
1. 言語
 2. 文化
 3. 物理的な距離
 4. コスト
 5. 商習慣の違い
 6. その他（ ）

- Q 4 インドはデジタル人材が豊富だと言われています。貴社にてインドのデジタル人材を採用したいと思いませんか。（ひとつだけ）
1. すでに採用している
 2. 採用したいと思う
 3. 採用したいと思わない

Q 5 前問でインドのデジタル人材をQ4回答差し込みと回答した理由をお答えください。（自由回答）※すでに採用している方は採用を決めた理由をお答えください。

Q 6 インド工科大学の学生が、貴社にてオンラインインターンで働くことに関心がありますか。（参考：費用は月額5万円程度）
※インド工科大学は世界最高峰のインドの国立大学です。（ひとつだけ）

1. とても関心がある
2. やや関心がある
3. どちらでもない
4. あまり関心はない
5. 全く関心がない

Q 7 デジタルに関わるインドとのパートナーシップについて、日本政府に期待すること（支援等）を自由にお答えください。（自由回答）

- Q 8 インドにある下記をそれぞれご存知ですか。（ひとつだけ）
- ①アダール（アドハー）と呼ばれる国民番号制度
 - ②インディア・スタックと呼ばれるデジタル公共財
1. 両方知っている
 2. アダール（アドハー）のみ知っている
 3. インディア・スタックのみ知っている
 4. 両方知らない

NIKKEI

インド国際経済調査

入力完了

ここからはビジネスにおける、インドとの関わりについてお伺いします。

Q1 あなたは現在、インドとビジネス上の関わりはありますか。（複数回答）

☐ 輸出入

☐ 投資

☐ 人材交流

☐ 現地企業との協業

☐ 研究開発

☐ その他

☐ 特に関わりはない

Q2 今年（2022年）中にインドと新たにビジネスにおける接点を作る予定はありますか。（ひとつだけ）

☐ ある

☐ ない

※前問で前問で「インドと新たにビジネスにおける接点を作る予定が（ある）」と答えた方のみ
SQ.今年中にインドとビジネスにおける接点を作る背景・理由をお答えください。（自由回答）

Q3 インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）

☐ 言語

☐ 文化

☐ 物理的な距離

☐ コスト

☐ 商習慣の違い

☐ その他

Q4 インドはデジタル人材が豊富だと言われています。貴社にてインドのデジタル人材を採用したいと思いませんか。（ひとつだけ）

☐ すでに採用している

☐ 採用したいと思う

☐ 採用したいと思わない

Q5 前問でインドのデジタル人材をQ4回答差し込みと回答した理由をお答えください。（自由回答）
※すでに採用している方は採用を決めた理由をお答えください。

Q6 インド工科大学の学生が、貴社にてオンラインインターンで働くことに関心がありますか。（参考：費用は月額5万円程度）
※インド工科大学は世界最高峰のインドの国立大学です。

☐ とても関心がある

☐ やや関心がある

☐ どちらでもない

☐ あまり関心はない

☐ 全く関心がない

Q7 デジタルに関わるインドとのパートナーシップについて、日本政府に期待すること（支援等）を自由にお答えください。（自由回答）

Q8 インドにある下記をそれぞれご存知ですか。（ひとつだけ）

①アダール（アドハー）と呼ばれる国民番号制度

②インディア・スタックと呼ばれるデジタル公共財

☐ 両方知っている

☐ アダール（アドハー）のみ

☐ インディア・スタックのみ

☐ 両方知らない

戻る

回答結果を確認

このページは匿名です。

NIKKEI Copyright © 2013 Nikkei Inc. All rights reserved.

The Power of PowerPoint - thepopp.com

11

アンケート画面①

NIKKEI

? ヘルプ

インド国際経済調査

入力 ▶ 完了

あなた自身についてお伺いします。

職業・業種等

※日経IDにご登録の情報を表示しています。現在の状況と異なる場合は内容を修正してください。 必須

※こちらのフォームで変更されても、日経ID登録情報には反映されません。

職業	▼選択してください	▼
業種	▼選択してください	▼
職種	▼選択してください	▼
役職	▼選択してください	▼
お勤め先従業員規模	▼選択してください	▼

※本アンケートはお勤め・自営/自由業の方のみ対象となります。
以降のアンケートは上記の方のみご回答ください。

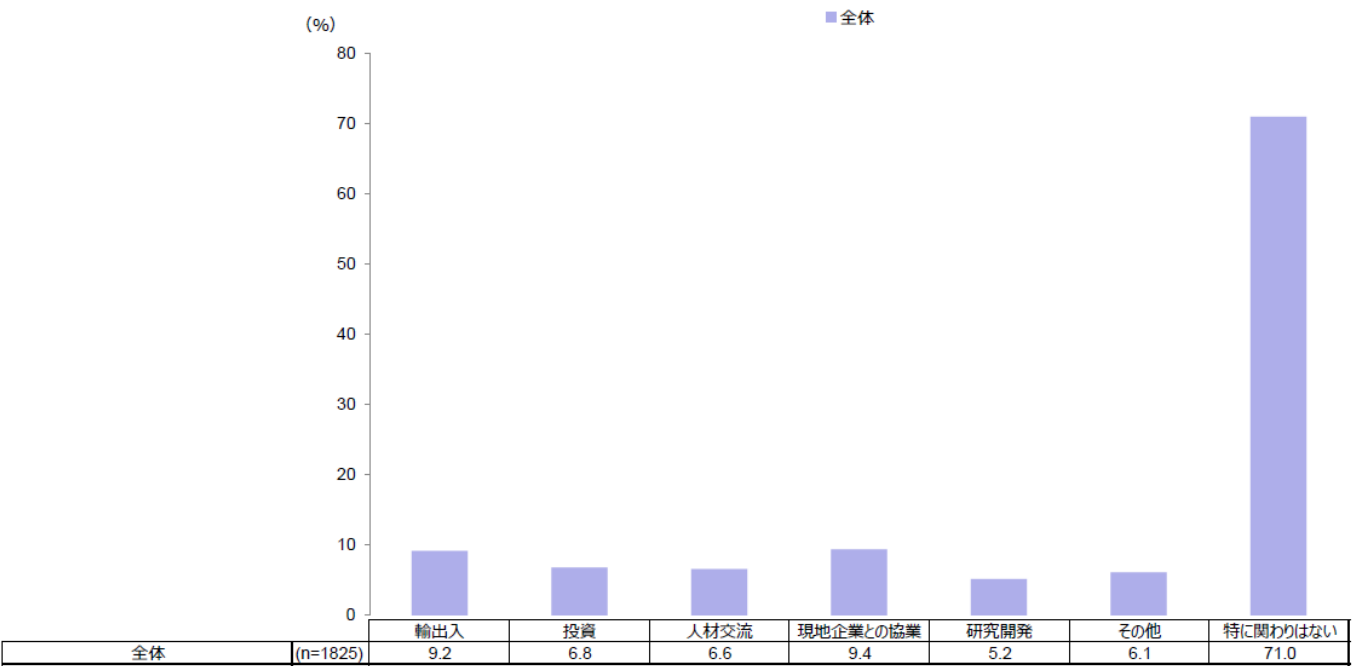
アンケート画面②

インド国際経済調査（事前調査）

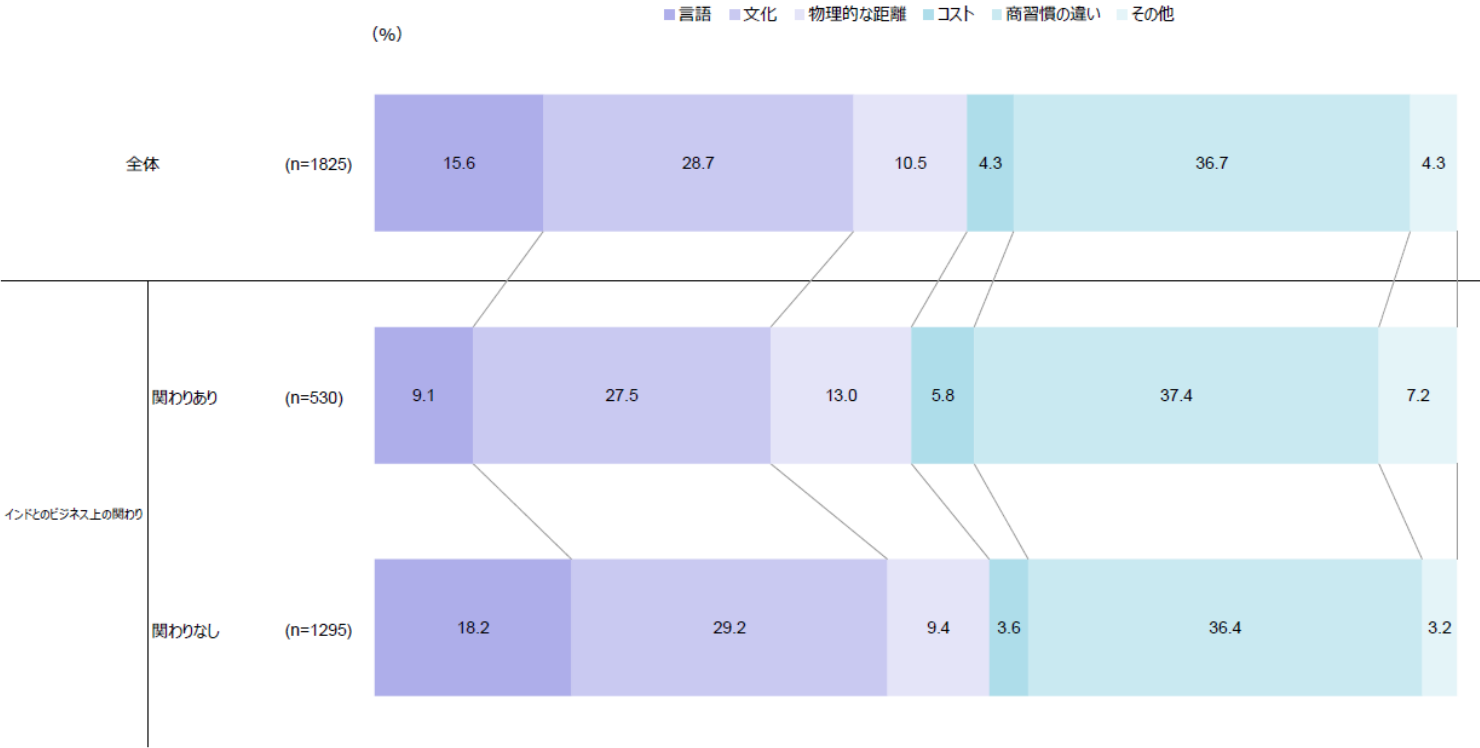
変数名	質問文
q1	あなたは現在、インドとビジネス上の関わりはありますか。（複数回答可）
q2	今年（2022年）中にインドと新たにビジネスにおける接点を作る予定はありますか。（ひとつだけ）
q3	インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）
q4	インドはデジタル人材が豊富だと言われています。貴社にてインドのデジタル人材を採用したいと思いますか。（ひとつだけ）
q6	インド工科大学の学生が、貴社にてオンラインインターンで働くことに興味がありますか。（ひとつだけ）
q8	インドにある下記をそれぞれご存知ですか。（ひとつだけ）①アダール（アドハー）と呼ばれる国民番号制度②インディア・スタックと呼ばれるデジタル公共財
f1	【日経ID】職業
f2	【日経ID】業種
f3	【日経ID】職種
f4	【日経ID】役職
f5	【日経ID】お勤め先従業員規模

アンケート結果①

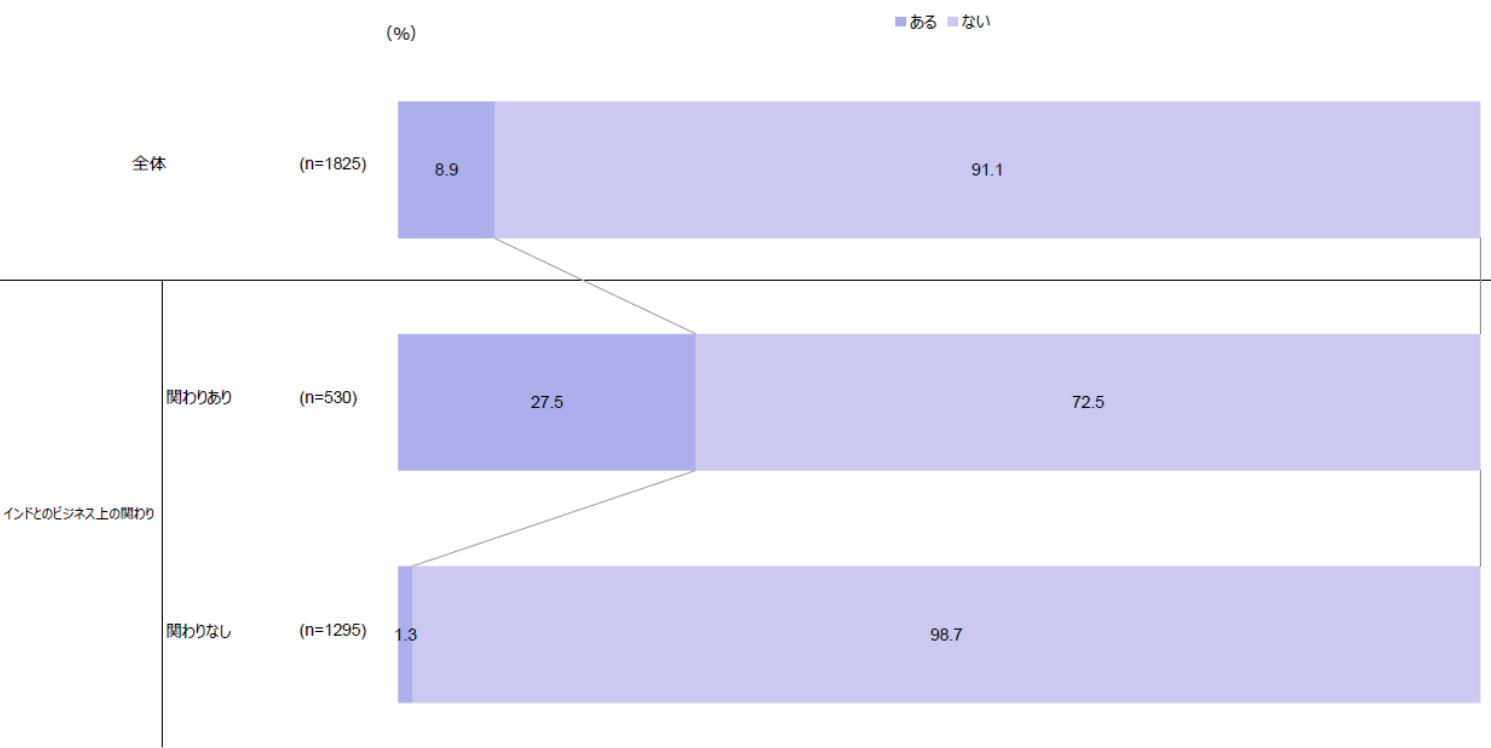
あなたは現在、インドとビジネス上の関わりはありますか。（複数回答可）



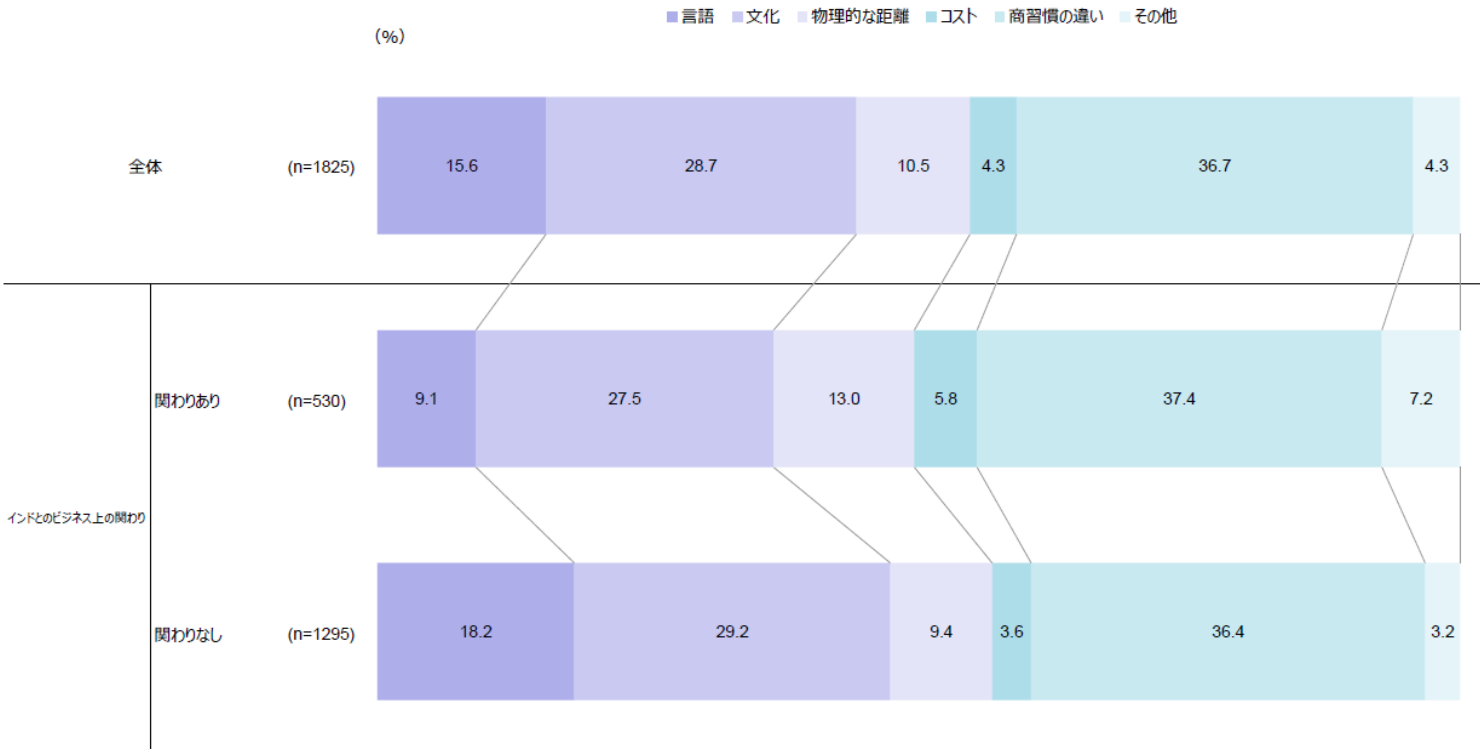
インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）



今年（2022年）中にインドと新たにビジネスにおける接点を作る予定はありますか。（ひとつだけ）

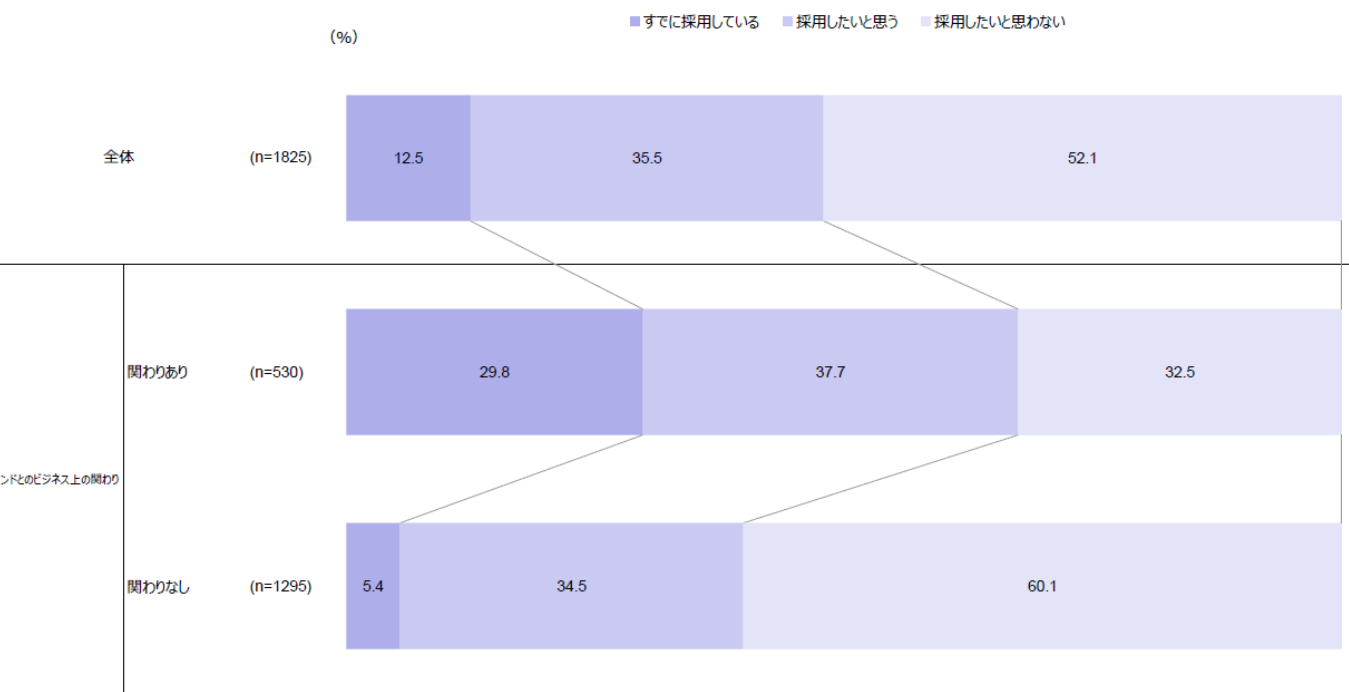


インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）

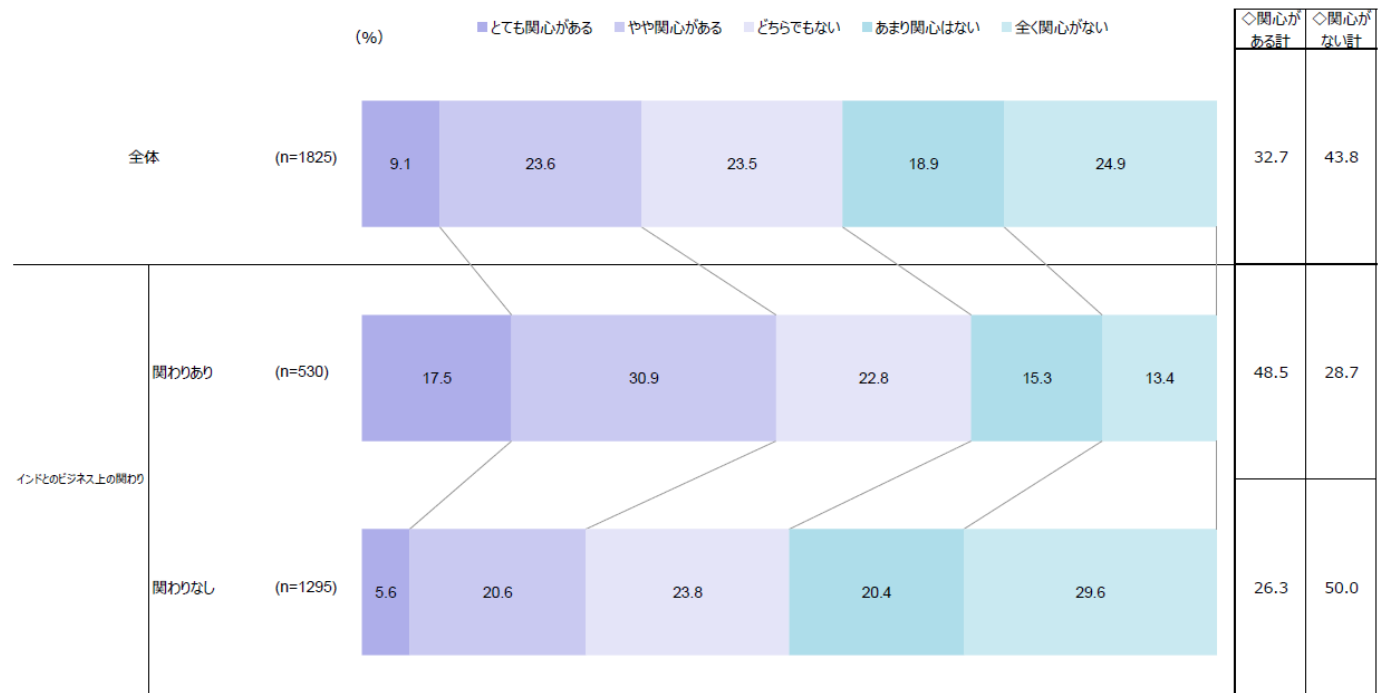


アンケート結果②

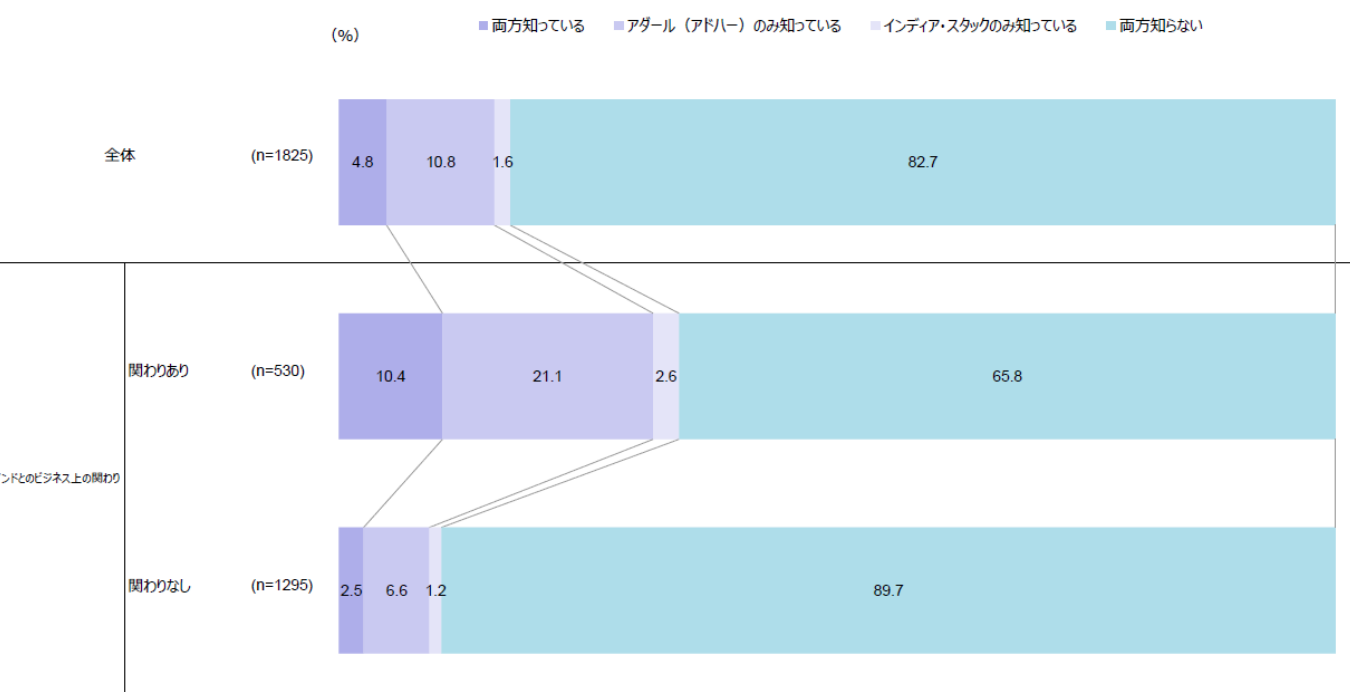
インドはデジタル人材が豊富だと言われています。貴社にてインドのデジタル人材を採用したいと思いますか。（ひとつだけ）



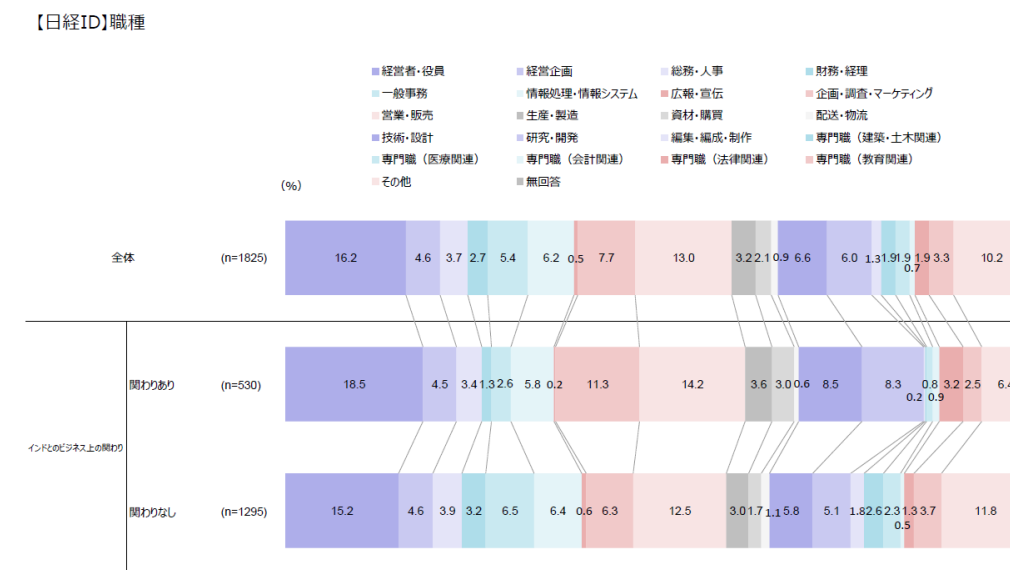
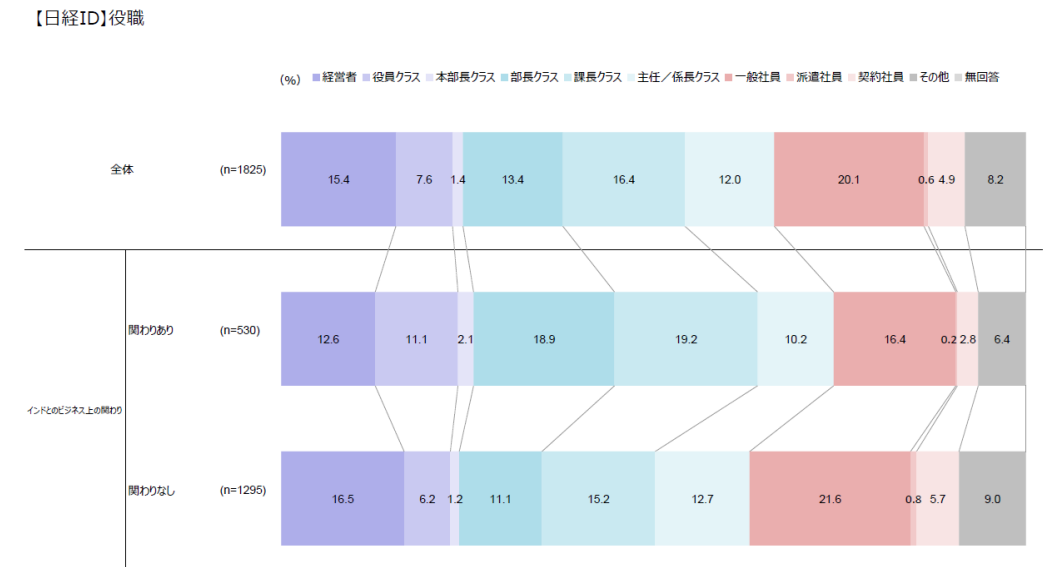
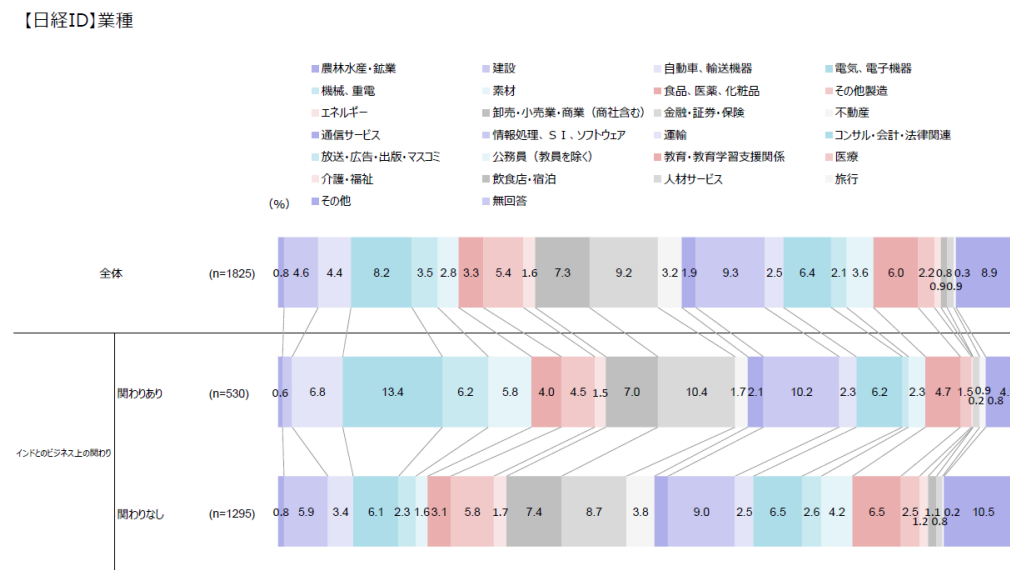
インド工科大学の学生が、貴社にてオンラインインターンで働くことに関心がありますか。（ひとつだけ）



インドにある下記をそれぞれご存知ですか。（ひとつだけ）①アダール（アドハー）と呼ばれる国民番号制度②インディア・スタックと呼ばれるデジタル公共財



アンケート結果③



アンケート結果 自由回答①

自由回答

q1_6t.【その他】あなたは現在、インドとビジネス上の関わりはありますか。（複数回答可）

No.	自由回答
00020	社内会議
00032	米銀東京支店でコルレス業務の営業
00073	システム開発保守委託先がインドのベンダーである。
00077	関連子会社(現地法人)との協業
00089	研究機関との個人的交流
00110	知財法務やデータ保護の関連分野で、インド固有の法・社会制度・政策の最新動向をたえず調査してupdateしている
00116	インドとの外交関係、経済関係は、政策の判断基底の一部をなす
00131	インド企業の子会社化
00165	現地法人
00166	業務システム支援
00171	調査業務
00177	システム構築PJ実施
00194	原材料
00221	コンサルタント
00255	現地子会社の経営支援・管理
00258	関連する法律助言をすることがある。
00286	IT部門がインド
00303	一部の商品生産国(アパレル)
00311	CRM利用
00324	オフショアでのシステム開発(主にプログラミング)
00328	過去関わっていた
00340	インド法律事務所との取引
00346	インドにあるチームとの連携
00355	現地企業と担当している顧客会社が専用回線を敷設している回線等の保守
00359	生産委託
00362	外国為替
00384	輸出準備中
00397	航空機リース
00403	業務実行
00418	ITシステム開発、運用
00425	三国間貿易
00429	コンサルティングサービスの提供
00436	治安、政治、医療情報の収集
00456	在日インド人経営者の経営支援その他
00490	ソフトウェアの修正検討
00493	現地子会社の内部監査
00498	現地に製造工場がある
00507	マーケティング
00508	東アジア含めてアジア統括部門がインドがある

00530	ship sales and purchase and indian crews
00546	薬事申請受託業務
00561	在日インド人を顧客としている
00576	情報交換
00579	事業企画
00592	販売会社がインドにある。
00595	現地の日系企業とのビジネスあり、間接輸出実施中。
00629	金融支援
00641	連結対象の工場あり
00647	同じプロダクト/サービスを、インド子会社と地域を分担してカバーする。
00654	コンサルタント
00665	弊社は：①直接輸出入の業務 ②日本語が出来ない国内の製造業者様の「業務代行」③コンサルを含んで対インドへの機械輸出を推進して居る会社の援助をして居ます。
00668	日本政府によるインドにおける都市開発プロジェクト推進に向けた日本の技術、知見、経験の伝達協力、また現地でのビジネス展開を目指す日本企業への側面的支援
00707	保険手配
00716	当社製品の技術的アドバイス
00722	社内システム展開
00723	インド資本の会社に勤務
00734	KCDの輸出
00735	インド関連ビジネスコンサルタント
00763	現地に同じ会社の営業担当がいる
00766	マーケットリサーチ
00802	日本国内に住むインド人の診療
00828	半導体
00829	国内業務のアウトソース
00835	インド企業との第三国での協業
00839	インド法人のグループ会社
00860	郵便
00902	インド現法に駐在中です
00918	ホテル運営
00955	インド現地企業へ4年出向
00981	インドITベンダー日本支社勤務
01030	特許取得を介して協業を狙う
01045	インド系ビジネスツールの購入
01061	システムサポート
01092	クライアントがインド出身
01096	インド系インターナショナルスクールの運営
01106	現地に会社を設立して業務をさせている
01198	製品の一部でインド製造の原料使用
01206	ODA
01217	作業委託
01233	当方通訳案内士(英語で観光ガイド)なので、お客様として。
01245	製造拠点
01274	インド出身の社員がいる(アナリスト)
01280	過去に取引があったが、現在は無い。
01324	ITベンダー

01382	現地法人あり
01384	政策調査の対象
01386	技術調査の対象
01387	現地子会社の監査
01409	インドへ出向中
01429	社内にインド在籍者がいて、メールで連絡を取る機会がある。
01445	投資(主に買収)
01451	支援業務
01470	一部の業務で担当者がインド現地の方である
01508	会社の子会社がある。
01512	グローバルIT企業のため、インド採用のメンバーとのプロジェクトで関わる
01541	当局間協力
01556	以前に英語研修を実施
01579	人材教育
01585	金融取引決済
01629	英語の採点委託など
01649	国外関連者取引
01654	生産工場
01676	現地駐在
01695	現地センサーメーカーからカスタム品の購入
01727	現地大学との研究交流
01756	投資信託等ファンドのカストディ口座等の管理
01780	System Operaftion
01789	現地子会社の監査
01795	所属先本社がインド
01809	マーケティング
01819	インド企業の日本法人に在籍
01824	生産工場を新築

アンケート結果 自由回答②

自由回答

q2_sq.今年中にインドとビジネスにおける接点を作る背景・理由をお答えください。

No.	自由回答
00018	今後、日印関係が大学にとってより重要ななるため
00019	弊社商品の関われそうな大きなビジネスの可能性を感じるから
00020	データサイエンスはインドスタッフから情報を得るため
00022	設備投資がある
00059	インドでの環境ビジネスの広がり。
00070	大学教員なのでビジネスではないですが、インドにおける学術交流協定校は増やす予定があります。
00073	システム開発・保守を国内の日本人エンジニアでオンショアで行うよりも人件費の安いインド人エンジニアでオフショアで行った方が安いから。
00095	ソフトウェアの開発拠点として、中国の地域リスク分散のため、インドでの開発を検討
00136	弊社は、医療機器の製造販売業者であり、インドでの販売を計画中のため。
00156	システムのオフショア開発の連携。
00185	詳しくは答えられませんが、インド地場企業との連携を検討しています。
00244	新規投資の実行
00270	長年協業してきたソフトウェア開発を継続します
00272	水産物を中心とした珍味製造・卸・一部小売を行なっている会社です。昔、インドのイカを照射を通して輸入し加工をしていました。インドの海産物でまだ開発されていないものとか、利用されてないもの画あるのではと思い応募しました。インドに行った経験もある。
00298	自動車関連市場の拡大予測から
00329	現在中国に生産拠点があるが、新たな製造拠点として。
00335	インド市場開拓と同市場におけるサービス向上を計画しているため。
00340	クライアントのインド商標出願のサポート
00366	今後の事業の拡大のため
00384	地元農産物を加工輸出準備中
00417	国籍を問わず有能な人材を確保したいため。
00419	インドに合弁会社を作る計画があり、その対応をする可能性があるため
00441	グループ本社(インドバンガロール)との共同ソフトウェア開発
00445	日本の人口減少によるインドとの人材交流を含んだビジネスを展開する。
00450	輸送用機器市場が大きい
00463	現地生産
00465	投資先企業の拡大とガバナンス強化。
00474	大学を中心とした国際交流のため。
00475	人口が世界2位のため今後豊かになれば住宅需要が出てくると思います。日本製品は電機や電車・自動車など人気が高いので住宅もニーズはあると考えます。
00493	新たな買収先が発生し、同じような形(内部監査)で関わる予定
00497	当社にとって必要なデジタル技術者を育成する拠点にする。
00498	現地に製造工場があるから
00508	上位管轄分がインドに存在する

00511	インドから日本への観光客の英語ガイド
00518	インドのEV化
00536	交通機関開発
00538	人口ボーナス期で、今後の経済成長が期待出来る。
00550	金属部品の仕入先開拓
00567	インドのフィンテック企業、ITスタートアップ企業への投資、日本進出への支援などです。
00583	接点を持ちたい。インド政府の半導体、ディスプレイ企業へのインセンティブが発表され、何らかの動きを期待
00606	関連の製造能力が向上しており、購入先として魅力
00632	世界のあらゆる国々の商材を販売しているからです。
00641	既に連結対象の工場あり、顧客訪問している。
00654	インドを主拠点としたexpert-networking(専門家、アドバイザー)によるコンサルティング会社(Insight Alpha)の在日代表としての業務をしており、日本のコンサルティング会社や日本の上場企業のインド進出やインド戦略(市場調査、販路開拓、M&A等)のお手伝いをしている。
00669	NEDO国際実証で現地側企業や団体と接点を作成中
00676	DXとIoTに向けての人材活用
00690	営業拠点の新設
00715	ITビジネスの協業
00716	引合いにて、当社製品がインドにて採用される可能性がある
00738	シリコンバレーからインド人材が本国に戻っており、新たなビジネスチャンスがあると、現地で感じるからです
00757	インドでのビジネス拡大の為
00777	既にJV会社は設置しているが、技術・顧客対応でさらなる注力が必要のため。
00778	インドにあるソフト開発センターに駐在して7年になります。
00813	すでに拠点を保有再生可能エネルギーの発展
00835	中東におけるインド(系)企業のプレゼンスの高さ、インド企業の進出、価格競争力、相応の信頼性、一応は英語でビジネスが可能。。
00845	システム開発のアウトソーシング契約を締結、システム開発?テストまでのパートナー契約を結ぶ予定です。
00851	グローバルリソースの活用
00862	インドに進出する日本のメーカーをサポートする為
00866	巨大市場であり、ポテンシャルが高い。
00905	対中国、このままでは日本はダメだ。全てにおいて国際競争力も、国内企業を活かすことの出来ない政府ではもう待てない。インドに限らず米国以外のよきパートナーと組み、さらに国外に目を向けないと、世界からもっと取り残される。発信力もないし、ここはお互いの強みを生かすべきだ。
00918	Minorなど我が国展開を睨むグローバル級ホテルブランドにとってファンダメンタルズの面から日本への進出の手がかりを見極める好機が到来。
00919	ソフト開発拠点設置
00932	JVを現地企業と設立していますがうまくいっていないので、独資で事業展開をやりま
00941	介護人材の受け入れ
00955	M&A
00968	インドITエンジニアへのソフトウェア開発業務協業実施中。背景はIT高度技術者不足、期間短縮、費用軽減。
00981	グローバルのデジタルソリューションの日本展開

00985	投資先の拡充
00999	既にインド現地法人を構えて、各地で日系企業様に物流サービスを提供させて頂いています。2022年以降は医薬品の物流やコールドチェーン物流の分野への進出を企図しています。
01001	インドサイドが車載用カメラのレンズの開発設計を実施。当方がその技術内容のサポートを実施。
01030	特許取得に基づく協業
01036	インドへ行くかもしれないし、向こうからくるかもしれない。
01050	既に自社が事業を行っている。
01056	インドのITの強さに興味がある
01058	インドの経済・インフラ状況が日本の1960年代後半の高度成長期に似ており、モディ首相のインフラ重視政策に商機を感じる。中国・ロシアvs西側諸国の不安定な世界情勢にあっても、他の新興国に比較して安定的な成長が期待できる。インドのソフトウェア企業が成長しても、中国がテンセントやアリババに対して行ったような国家的抑制のリスクが少ない。
01073	インド拠点のセキュリティ強化のためのチームクリエーション
01082	システム開発要員支援
01097	インド企業の株式への投資
01098	ソフトウェア開発
01131	優秀な人材の確保
01165	サプライチェーンの強化
01233	2年間の鎖国状態も今年のどこかで、オープンになると思われます。よってインド系の旅行会社やインド料理屋等と関係を再構築する必要がある。
01238	長期の懸案
01248	現地法人とのコンタクト
01258	エアコン輸入規制の撤廃への働きかけ
01269	システム開発の委託
01273	保有特許の技術供与契約
01304	現地企業への電子部品供給
01328	留学生受け入れ
01339	再生可能エネルギー(太陽光発電)関係の商材を輸入に現地法人と協業して共同事業を開始する。
01344	技術や知的レベルの高い研究者が多い
01377	生産原材料の調達
01381	新製品の輸入探索していた化学品のメーカーがインドにあったため
01382	社内の基幹システムのソフトウェア開発
01409	現在インドで働いているため。
01416	サプライチェーンの一つとして
01417	現地生産拠点開業
01419	自社ブランド製品の開発に協力していただきます。弊社役員と日本駐在のインドの方が以前からの知り合いで、インド工場で弊社製品作製可能かのテストを兼ねて依頼中です。
01440	インドから撤退したから再挑戦？
01445	具体的な案件は現時点では無いが、投資対象の案件があれば。
01467	インドの当社の独資会社に新たに投資を行い、現地に於ける産業消費財の製造販売を行う。

01472	商品の新規仕入先としてインド企業も視野に入れています。従来は台湾・中国との接点为主でしたが、前者については既に日本支社ないし日本企業との取引がある場合が多く、後者についてもかつて程の勢いは無く、また国際情勢が悪化しているからです。
01486	インドにて化学品の委託合成を検討
01493	本社アメリカ。日本支社とインド支社で技術面での交流を深める予定。特にオンラインでできる業務、ソフト系はインドで行う。
01497	マスボリュームのある市場のため
01509	既に関係性のあるインド企業の新しい計画に賛同する用意があり、また、インドのデジタル戦略、その他の成長を実感している為。
01512	グローバルIT企業のため、インド採用のメンバーとのプロジェクトで関わる。
01516	インドにビジネスパートナーがいるため。
01528	多様な人材確保の選択肢として
01533	インドは弊社にとって、開発・生産・販売上、最重要拠点であるから
01541	日印EPAサービス貿易小委
01545	輸入
01548	今働いている会社(日本TCS)がインド企業の日本法人のため。
01549	日系進出企業へのファイナンス支援
01564	開発製品の販売先
01575	子会社がインドの企業を参加に置いているため。
01576	鉄工や鋳鋼品の輸入をしていきたい。
01588	Made in Indiaを政策として掲げているインド、そこにビジネスチャンスを感じるため
01615	大学の地域活性(事業支援)の目的
01625	有望市場であるインドにおいて将来ニーズを早く敵価格に取り込むため研究開発の現地化を検討
01640	法律家の人材の交流
01641	在留資格関係の申請
01644	コロナ収束後、インドに渡る予定です。投資先のデジタル金融会社やフィンテック企業、不動産会社を回り、最新状況などを確認します。
01658	商社設立を検討中。現在は金融機関として間接的に取引先の輸出入をサポートしていますが、今後直接的な輸出入業務への参入もありえます。
01693	現地ジョイントベンチャーでの業務
01713	継続してビジネスを続ける為ビジネスの拡大
01763	インド政府間が半導体とディスプレイの製造企業を誘致するために総額100億ドルの助成計画を承認した事を契機に現地調査を行う必要性があるため。
01794	現在インドのIT会社の顧問を兼務しているが、新拠点を作る予定がある
01813	コロナ禍による交通遮断が改善される可能性が高いため。
01819	日系企業がインドにて弊社既存顧客を買収したため、その拠点に対するビジネスを担当する可能性がある為
01822	人口も近い将来には中国を抜いて世界一になる経済的に大きな市場であり、成長率も非常に高い発展真っ只中のインドに生産および販売拠点を設けるのに何の躊躇も無かった。特にIT技術、スマホ、自動車、での成長期待は極めて大きく、またクリーン、グリーン、ファインと言う我が社の戦略キーワードにも大いに繋がる国である。

アンケート結果 自由回答③

自由回答

q3_6t.【その他】インドの企業とビジネスを行う上で、何が最もネックになると思いますか。（ひとつだけ）

No.	自由回答
00002	税法、法規制
00014	要求品質
00032	インド企業のほうが短期的な利益を重視し、日本企業は長期的関係を目指しながら最初はもうからなくてもとりあえず開始しそうな点
00050	国土の広さと民族の多様性による、嗜好・価値観の幅広さ
00060	顧客は国内対象のため
00103	認識度、理解度で違和感を感じる場合がある。（日本の常識で考えはダメと言う事です）文化の差でしょうか？
00116	インド国内における地域的・人種的多様性に伴う政治リスク。中国を中心とした隣国との外交関係リスク
00162	政治や経済が若干不安定なこと（特にコロナ下のときにそうだった）
00206	特に支障ない
00234	インフラの状態が良くない
00251	製品仕様の規制・規格の違い
00287	既にビジネスあり、大きな障害はない
00303	国民性の違いで納期が守られないことが多い
00318	必要性
00334	真顔で嘘をつく。
00337	なし
00340	役所（特許庁）の処理の遅延
00346	時差
00361	十数年前ですがインドの方とjavaベースの帳票アプリ開発で協業した経験があります。特にネックになる事はありません。
00460	日本人と比べて仕事がいい加減なところ
00467	ネックとなるものは特にない
00481	中央政府と州政府での、上層部と実務部隊での業務速度の違い（許認可遅れ、など）
00508	人間が粗野である。宗教旅
00529	大きな違いはあまり感じない
00556	特になし
00558	品質
00567	日本企業の保守性
00572	特になし
00589	カースト
00623	場合によりけり
00647	州間の税制の違いに起因する煩雑さ
00665	現地の市場調査をする為に、現地の情報を入手するのが・難しい。
00677	複雑な法規制と諸制度
00688	規制の変更
00699	分かりませんが、無いと思います。
00752	税務

00775	インド企業とビジネスを行うことはない
00803	宗教感
00820	信頼度
00821	経営者の考え方。未知への抵抗感。
00869	日本人の閉鎖性
00908	男女差別
00913	安全面、環境、移動手段
00929	なし
00955	カルチャー
00968	時差
00981	相手に対する
00985	外資規制、関税、物流
01006	言語、PM5:00には帰る文化、まともに仕事ができないほどの湿気と気温、賄賂等の商慣習 全て
01050	インド政府の政策との連携
01067	知り合いがいない
01097	インフラが遅れている
01128	日本人のインド人・インド文化についての知識理解の欠如と偏見
01188	階級社会
01191	関税、取引の難しさ、考え方の違い
01245	諸々
01247	品質管理
01250	情報
01257	考え方の違い
01258	Made in India
01276	特にない
01296	信頼関係が持てなかった。個人の問題であろう。
01310	仕事、価値観の大きな違い
01319	コロナ
01348	商習慣の一部に含まれるかもしれないが、宗教や（表向きは無くなったと言われている）カーストなど。現社会に於いても、影響する事はある。
01368	関りが無い。
01378	品質管理
01445	商習慣の違い、文化、法制度、税制、地域差異
01469	教育、特に日本国内における研修、体験型のOJTにかかる管理
01474	弊社の商売に見合った環境
01529	人的融和策の価値観の違い（いわば、風土・文化に該当?）
01560	コロナのような感染症のため鎖国している状況
01655	貧富の差が大きく治安が悪い
01660	人的な信頼性
01661	食事や衛生の面でハードシブ高い。
01694	宗教
01698	ビジネスを行う予定はない
01738	英語が通じますので特にネックとなることはありません。文化の違いはどこの国でもあることです
01795	交通の便が悪い（航空便の直行便が無い）

アンケート結果 自由回答④

自由回答

q5.前問でインドのデジタル人材の採用意向について回答した理由をお答えください。（自由回答）※すでに採用している方は採用を決めた理由をお答えください。

No.	自由回答	
	q4.インドはデジタル人材が豊富だと言われています。貴社にてインドのデジタル人材を	
00020	US本社の意向	1.すでに採用している
00022	能力とコストのバランス	1.すでに採用している
00032	米国の銀行なのでグローバルにすでに採用している。	1.すでに採用している
00047	優秀な人材が豊富	1.すでに採用している
00059	絶対数が豊富。	1.すでに採用している
00077	現地法人で採用済み	1.すでに採用している
00112	上司がインド人	1.すでに採用している
00129	技術的に優秀な人材が多かったため。	1.すでに採用している
00131	デジタル人材が優秀で豊富	1.すでに採用している
00156	優秀な方が多いため	1.すでに採用している
00163	スキルの高さ	1.すでに採用している
00177	インド現地法人と協業	1.すでに採用している
00183	現地法人があるため。	1.すでに採用している
00188	インドITサービス企業に在籍	1.すでに採用している
00189	関連会社のコンサル部門がインドにあり、アセスメントを受けたことがある	1.すでに採用している
00230	インド国内ではなく、海外で働いているインドの方々は大変優秀だと思う。インド国内はやはりビジネスの商慣習が異なるため、特に撤退が困難なことがネックとなる。	1.すでに採用している
00251	優秀な人材が多い	1.すでに採用している
00270	コストとグローバル製品開発のため	1.すでに採用している
00286	コスト削減、優秀な人材を低コストで雇用できるため	1.すでに採用している
00287	海外子会社で採用済み	1.すでに採用している
00314	デジタル人材として即戦力になってもらえるから。	1.すでに採用している
00365	有能な人材であるため、弊社人事部の人事戦略として、インドの人材を採用していると思われる。（私自身は部署が違う）	1.すでに採用している
00378	能力が高い	1.すでに採用している
00389	インド人だから採用したわけではなく、能力ベースで採用している。	1.すでに採用している
00410	コスト	1.すでに採用している
00418	ニッチな技術でも人材は見つかり、中国と比べて三分の一以下の単価。	1.すでに採用している
00441	優秀な知識を持っている	1.すでに採用している
00446	ロジカ、デジタルに強い	1.すでに採用している
00462	英語をはじめとする語学が堪能で、コミュニケーション能力が高いから。	1.すでに採用している
00467	数学・ソフトウェア開発スキルの観点で、優秀な人材が豊富。英語が通じるため、言語障壁も高くない。	1.すでに採用している
00486	以下人材が比較的多い日本人よりコンピュータサイエンスを理解しているソフトウェアエンジニアリングに関する基礎能力が高いITやソフトウェア技術のセンスがある	1.すでに採用している
00497	国内でデジタル技術者を採用するのに困難であるが、インドで採用して育成する方が即効性がある。	1.すでに採用している
00514	デジタル領域はインドの文化（カースト制）にない領域であり優秀な人材が大量に確保できる	1.すでに採用している
00526	対象領域のスキルが、十分。	1.すでに採用している
00614	データ分析能力が優れていたため	1.すでに採用している
00653	テクニカル面のサポートが強い。	1.すでに採用している
00656	文化的な意識の相違はありますが、大変有能で、勤勉です。	1.すでに採用している
00668	弊社自身ではないが、親会社で既に採用しており、弊社の業務上でも連携することがある	1.すでに採用している
00676	英語力もあり、即戦力となる人材が豊富なため	1.すでに採用している
00688	現地のビジネスでデジタルなしには出来ないため。	1.すでに採用している
00734	工場が進出しているから	1.すでに採用している
00740	社長がインド人	1.すでに採用している
00744	回答する立場や権限にないので不回答。	1.すでに採用している
00751	能力高い、向上心ある	1.すでに採用している

00778	・ソフト開発人材が豊富。・日本式開発に対しての柔軟性・平均的なレベルが高く、中には非常に優秀なエンジニアを採用することができる。	1.すでに採用している
00829	・英語でコミュニケーション可能・IT人材・勤勉	1.すでに採用している
00835	民間発電所向けのITマネージャとして採用後、IoTなどの取組に活躍している。	1.すでに採用している
00839	インド法人から人材を受け入れることが可能なため	1.すでに採用している
00845	海外でのパートナー契約を結ぶに当たり、ある程度現地の商習慣ややり取りの窓口となるグローバル人材を確保するため。	1.すでに採用している
00912	優秀だから	1.すでに採用している
00963	優秀だから	1.すでに採用している
00985	システム開発や保守、セキュリティ構築等での経験値が高い	1.すでに採用している
00987	技術力において、明らかに優れているため	1.すでに採用している
00988	インドに工場がある	1.すでに採用している
01006	給料が安かったからと聞いています。	1.すでに採用している
01050	インドで事業をする上でインドの優秀なデジタル人材を採用しない理由はない。（自身が採用に関わってはいない）	1.すでに採用している
01059	インド人のスキル（語学力を含む）を活用したい。	1.すでに採用している
01064	デジタル人材にかかわらず、以前よりインド人スタッフと身近に接している。	1.すでに採用している
01073	インドはITビジネスのオフショア拠点としてのケイパビリティに優れており、グローバルな活動が展開できるため。	1.すでに採用している
01084	日本人とは異なる高いモチベーションを持っている。	1.すでに採用している
01097	優秀な人材	1.すでに採用している
01116	文化の違いから女性役員への自国有力者の紹介を断られた事がある。男性役員への対応には問題は無い。現在の幹部クラスにインド出身者が一人居るが、これ以上増やすかと言われれば消極的に成ると思う。	1.すでに採用している
01155	英語に流暢で暗算が早い	1.すでに採用している
01165	デジタルスキルが高い為	1.すでに採用している
01169	インドでビジネスを行うためには必要条件。	1.すでに採用している
01215	わからない	1.すでに採用している
01222	2011年より現地法人をインド人パートナーと立ち上げ協業している。できる人としてできない人の差は大きいが、まじめな方が多いのが印象。	1.すでに採用している
01238	特異な専門性を有し高い業績を持っていたから	1.すでに採用している
01248	インド人だからではなく、採用したのがインド人だっただけ。	1.すでに採用している
01249	優秀であるため	1.すでに採用している
01286	人材が豊富	1.すでに採用している
01304	現地とのシステム連携	1.すでに採用している
01325	日本語も含めた語学が堪能、他の日本企業での実務経験もあり雇用した。	1.すでに採用している
01344	技術や知的レベルが高い	1.すでに採用している
01398	個人の能力	1.すでに採用している
01400	インド人に限らず海外からも積極的に人材を募集しているため、優秀なので採用したらインド人もいた。	1.すでに採用している
01409	人材交流の一環としてインドからの人材を受け入れているものと理解しています。	1.すでに採用している
01459	直接雇用はしていないがシステム開発で人材を活用している	1.すでに採用している
01461	IT系出身の人材で、IT系の即応的な能力と数理系の「基礎知識」	1.すでに採用している
01469	思想であって、例えば信頼性にかかる考え方、担保する領域、技術的な範囲に対する認識が欧州、および北南米の技術者に比べて、最も日本人に近く、親和性がある。	1.すでに採用している
01482	コストパフォーマンスが高い	1.すでに採用している
01493	英国できる。	1.すでに採用している
01507	英語の共通語で十分に意思疎通できる。	1.すでに採用している
01533	インドは弊社にとって、開発・生産・販売上、最重要拠点であるから	1.すでに採用している

01540	不明ですがインド系の方を社内で見ます	1.すでに採用している
01548	インドのデジタル人材は優秀なため。	1.すでに採用している
01549	全世界ベースでのインドへのアウトソース実施のため	1.すでに採用している
01562	競争力の高いハイポテンシャル人材が多いから。	1.すでに採用している
01576	ITスキルが高い人材を採用している。	1.すでに採用している
01596	人的コストの点。比較的低賃金でIT能力が高い人のおおい。インドオフィスにおけるIT製品の開発、保守、およびEmailなど会社全体の情報系ソフトウェアの保守、障害対応。	1.すでに採用している
01613	本社がグローバル企業でインド市場に既に進出しているため	1.すでに採用している
01628	弊社自体がインド発の会社であり、日本は「現地法人」として位置づけられている。	1.すでに採用している
01701	技術の観点から、海外人材の発掘は必要不可欠で、特にインド人材は優秀で多才。ただ、定着率がネックで、コロナが落ち着かない状況では、長期的に当該人材活用が図れない危険もあり、トップは二の足を踏んでいるかんじである。	1.すでに採用している
01730	英語、ソフトウェア開発力	1.すでに採用している
01738	ITスキルでは随分前から日本人よりもインド人の方がスキルは上です	1.すでに採用している
01740	採用担当ではないため、採用を決めた理由は不明。（インドでのビジネス展開を考慮してと想定される）	1.すでに採用している
01794	日本でのIT技術者不足への対応	1.すでに採用している
01809	インドに販社を保有	1.すでに採用している
01816	非常に優秀で、大学とのつながりがあるから	1.すでに採用している
01819	インド企業の為	1.すでに採用している
00014	人材不足	2.採用したいと思う
00016	オフショア強化	2.採用したいと思う
00018	日印関係にも寄与するから	2.採用したいと思う
00034	自分には採用の権限がありませんが、インド人技術者は特にITで優秀と認識しているためです	2.採用したいと思う
00038	日本人のエンジニア採用が大変厳しいため	2.採用したいと思う
00045	IT人材で採用したい、というより採用を検討したい。ただし、労働ビザや我々の受け入れ態勢、コミュニケーションなど解決すべき課題が多い。	2.採用したいと思う
00050	シリコンバレーはじめ米国での実働部隊は、かなりの部分インドからのメンバーが担っていると聞き及んでいるため	2.採用したいと思う
00056	専門性	2.採用したいと思う
00058	ITリテラシーに秀でているため	2.採用したいと思う
00069	コスパがよい	2.採用したいと思う
00071	優れた能力を発揮してくれそうだから。	2.採用したいと思う
00072	今後のデジタル社会の展望を考えるとインド社会での若手の人材が欲しいですね。	2.採用したいと思う
00074	スキルの高い人材をデジタル広告に活かしたいから	2.採用したいと思う
00078	国民全体のデジタル水準の高さやその文化が、より普及している。とイメージしている。	2.採用したいと思う
00081	日本国内はデジタル人材が不足しているため	2.採用したいと思う
00082	多くの欧米の会社でインドのデジタル人材を活用している。日本も活用すべきではないか	2.採用したいと思う
00083	特に優秀な人材であれば国籍は問わないから。	2.採用したいと思う
00088	インドのデジタル人材は優秀だと聞いている	2.採用したいと思う
00089	今後のIT人材の活用で不可欠と思われるから	2.採用したいと思う
00092	ソフトウェア開発にたけた人材が豊富だと思われるため。	2.採用したいと思う
00095	優秀なIT人材が枯渇しているため	2.採用したいと思う
00105	優秀な人材が豊富で時差を活用することができる。	2.採用したいと思う
00115	デジタル人材が不足していることと、自分の務める分野（広告業界）においては、技術ありきのソリューションやクリエイティブが生まれることが多いため、日本人離れたデジタル技術や能力を持つ人材がいることで、ブレイクスルーが起こりうると考えるため。	2.採用したいと思う
00119	優秀な人材の確保	2.採用したいと思う

他、633件

アンケート結果 自由回答⑥

自由回答

q7.デジタルに関わるインドとのパートナーシップについて、日本政府に期待すること（支援等）を自由にお答えください。

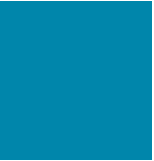
No.	自由回答
00002	機密保持
00009	協業に向けた接点の構築
00014	マッチング
00018	交流の機会を設定する
00020	対等な関係
00025	政府からの支援基金
00030	安い給与で雇うために外国人労働者を利用しようとする現体制には反対である
00031	政府に期待するほど事業が大きくない
00032	労働生産性の改善により、GDPが成長するような施策の実施を期待したい。例えば、労働生産性(一人当たりの付加価値)改善指標とリンクして、インドとの協業に関するコストを補助する等(改善度合いが高ければ補助も大きくする)。
00038	日本で就業する上でのフォロー(事前の文化レクチャーや就業後のフォロー等。)
00039	大所高所において開かれたインド太平洋空間という思想を具現・実行して欲しい。
00040	文化の違いで問題が起こることが想定される。その場合には国が中心となって解決を進めてほしい
00044	ITエンジニアの積極的な受け入れ
00045	多くの能力あるインド国民が、日本で働ける環境整備を早急に行うこと。正規に入る環境を整備することが非正規の人を減らすことになる。
00047	人材の自由な行き来
00050	・適材の紹介・仕事以外の面でのケア(食住など)仕事面以外での私生活まで面倒をみる余裕が、社員にないことが多い
00051	日本企業でインドのICT人材を採用した場合に当該人材の報酬の一部として、奨励金を出す。
00053	国策として取り組むなら予算を充てていただきたい。
00055	優秀な人材が日本に残れるよう援助すること
00056	オンラインインターンではなく是非訪日インターンで交流したい
00059	担当大臣や役所がもっと賢くなって欲しい。本当に。
00071	インド市場の開拓
00072	何しろ、コロナ禍の影響を早く処理されることを期待したいですね。
00074	業界団体に広く周知をして欲しい。
00078	中小企業に対する継続的な政策や指導、補助施策を充実して息長く見守ってゆく事業が必須である。
00081	人材の紹介と中小規模の企業に対する経済的な支援
00082	そろそろコロナ鎖国の中止を考えるべきではないか？
00089	人材紹介と採用のバックアップ
00092	やり取りの簡素化。事務的なフォロー、バックアップ。
00096	なし
00101	顧問先で設計事務所があります。こちらは、英語での業務。現在でも、フィリピン、中国、韓国の方が社員として勤務されています。過去には、ウクライナ、フィンランドといった出身国の方もいらっしゃいました。現在も、コロナ禍、フィリピン現地での勤務をされている方もおり、親和性が高いです。
00102	閉鎖的な仕組みではなく開かれた仕組みの中で中小企業でも関わりやすくしていただきたい
00103	政府が何をやりたのかビジョンを先ずは示すべきと思います。
00105	質問が曖昧すぎでは？
00106	現状は特になし。
00106	特にない
00110	現地の人事・労務慣行の具体的な情報収集。
00113	特区等を作り、一定の地域に集中するよう人材の受け入れを積極的に行うべき。
00115	まずはリモートの形でも、仕事の依頼ができると「お試し」できてよい。できれば日本語ができる方がよいが、弊社にも英語ができる人材もいるので、その人間を交えながらでも。
00119	日本企業に有益となる支援

00124	情報収集に対する支援。
00126	具体的な構想がないので期待する事も浮かばない。
00127	インターンの諸費用の金銭的支援
00129	インドとのITに関わる取引や人材調達に関する税制優遇や特区の新設。
00130	インドと日本の関係は今後ますます深まっていくと考えられます。是非、中長期にわたる良好なパートナーシップの確立を目指した各種の施策実施いただきたい。
00131	税優遇策や補助等の支援を期待。
00136	越境条件の緩和。
00147	拒まずに門戸を広く開けるべきだと思う。
00148	インド現地での手厚い日本語教育
00151	世界に遅れを取らないように、インドなどから優秀な技術者は日本には必要
00157	国内の日本人技術者育成をしたほうがよい。
00161	カントリーリスクの対応、支援を期待している。(電力不足による停電等)
00162	ぜひ進めてデジタル先進国になってください。日本、遅れ気味なので。
00163	既にパートナーシップを進めているので、来日へのハードルを下げる施策を希望する。
00166	現地企業に対するサポート
00172	特にない。
00174	JETROのような支援機関・窓口になりうる機構の創設、支援。
00177	言語による壁を低くすること(日本人の英語学習促進、通訳、自動翻訳機など)
00179	外国人に国内労働していただく際の多くの基準が厳しそう。その辺りの特例措置が必要
00180	日本の学生より基本的に優秀なため、それなりに敬意を払うことが必要。
00181	人材交流の機会と費用負担
00183	義務教育を終了した日本人がもっと自由闊達に英語でのコミュニケーションが図れるような教育環境を整えてもらいたい。
00188	海外市場で日系企業と協業したインド企業の、日本市場における事業展開及び案件獲得の促進
00189	もっと紹介すべき
00192	政府が積極的に動かないと、ほかの国へ人材が取られてしまう。もっと、親身にインドと付き合わないともったいない
00202	日本のデジタル化の実態を説明する機会をインドに設けてほしい
00203	・補助金・助成金など。・治安維持のための管理。技能実習の贈物のようなことがないように。
00208	特にございません。
00219	インドに学び真似ぶことはたくさんあると思う。貪欲に取り入れる姿勢を持ってほしい
00222	生活慣習や言語の壁が少なくなるような工夫が必要だと思います。
00224	なし
00230	人材交流は大変重要であるので、政府としてに支援を期待したい。
00234	マクロの発想はとても素晴らしいと思いますが、インド政府がどこまで積極的に関わり、それを実践していくかが大切だと思います。
00235	質の高いインドのIT人材と対等、もしくは、それ以上の能力をもった、日本のIT人材育成・輩出へ、政府主導で再教育に投資してほしい。
00250	人材交流の促進
00252	現地のソフトウェア、システムハウスのリスト、情報の提供(どんな企業が何処にあるのか)現地のシステム、ソフトウェア開発契約の慣習、気を付けるべきポイントなどの情報提供
00254	インド人雇用を増やす、ある程度の規模の会社には雇用を必須とするなど、支援を行ってほしい。
00262	楽天やPayPayは、インド企業とサービスを作り日本に持ち込んでいるので、政府もそこから勉強すべき
00264	なし
00268	変わりゆくインドの最新情報や若者の価値観などをバイアスなく伝える点、社会問題の課題などについても現実として情報開示する点。

00269	早く鎖国をやめて下さい。
00270	ビザを米国並みに簡易にしてほしい。また、源泉税も廃止してほしい
00276	入国緩和
00278	上記のように5万円でインターンを紹介してくれるなら期待できる
00286	インドは人によってそのサービス品質が異なるため、それを見極めて雇用に至れるようサポートがあるとよいと思う。
00290	リモートが可能なようなインターネットインフラの拡充
00292	日本人の英語教育をもっと
00303	税金を無駄にせず効率的・有効的に遣ってほしい。
00308	今回初めて知った。制度がもっとオープンになれば関心度も上がり、採用に前向きになるのではないか。
00310	支援金の援助を行ってもらいたい
00314	デジタル人材の採用支援
00315	人材育成
00321	日本の長所を英国並みとして説明すること。アメリカに行きたいインド人は日本には来ません。
00326	機密漏洩等の安全保障上の措置の徹底
00327	単なる、労働力では無く人材として関わって欲しい
00330	インドとのデジタル協業(人材活用に限らず技術交流や文化の共有)やイノベーションを促進できるような施策を主体的に行って欲しい。
00334	デジタルに関わるもののみではなく、道徳的な点も支援するように期待します。
00335	輸出入関連処理や原産地証明等の書類のデジタル化
00336	相互の支援策
00338	ビザ免除等の渡航コストの削減
00345	・インドに限らず、パートナーシップを必要とする企業や社会が、外国人人材を招へいしやすい環境整備・日本で働き、生活している外国人人材が長期的に安心して働き続けられるような法整備
00346	インドにおいても女性の社会進出への障壁があるとされているが、インドの女性が日本でも活躍できる環境を整えてほしい。
00355	特になし。
00357	企業間人材交流支援制度の設計、支援
00360	パートナーシップのリスクを日本政府が担保すると検討しやすいですただし、今のところシステム人材に不足を感じていないため、関心はありますが具体的に検討できるかどうかはこれからです
00361	世界最高峰のインドの国立大学から学生ではなく、教員を引き抜いて来る位の、パフォーマンスを見せて欲しい。
00364	中小企業への支援策を取りまとめて欲しい。
00366	インド人が日本へ来るときVISA取得が大変。もっと利便性を改善してほしい
00367	日本にやってくる彼らが働きやすい環境(ビザや住居など)をととのえてやってほしい。
00369	サイバー攻撃に強い国になって欲しい。地方なんか人材も少ないし攻撃されたら対応出来ないと思います。
00374	来日した学生が親日家になってもらうことも大切であり、そのためにはインドの文化(正も負も)に一定度の理解と忍耐力のある人材を、日本側こそ事前に配置し実務に当たることが肝要であると思う。
00377	日本で働きたいと思う人への道は開放してほしい。
00382	・
00383	日本国内産業のデジタル化、情報化という観点であらゆる分野にインドの人材を配置できるように、民間の人材不足の分野の把握や、情報の漏えい、散逸を防止する法整備など国際化に向けた基本体制の確立を期待する。

他、480件

(2) - 2 WEBアンケート調査（事後調査）



入力 確認 完了



日本 インド デジタル大動脈パートナーシップ シンポジウム
India-Japan Digital Partnership Webinar

アンケートフォーム
Questionnaire

今後のイベント企画・運営の参考にさせていただきます。ご協力をお願いいたします。
This result will be utilized for the activity of the improvement for our seminars.
Thank you.

全体を通しての感想をお聞かせください。
How did you rate our seminar overall? 必須

☐ 大変よかったです Excellent ☐ よかった very good ☐ ふつう good ☐ あまりよくなかった not satisfied

参考になった登壇者、興味を持った登壇者を教えてください。（複数選択可） 必須
Which speaker was useful for you? (multiple choices allowed)

☐ オープニング： 経済産業省 萩生田 光一大臣 HAGIUDA Koichi Minister of Economy, Trade and Industry

☐ 基調講演： インド電子情報技術・通信大臣 アシュウィニ・バishnuナワ 氏 Ashwini Vaishnaw Ministry of Electronics & Information Technology Government of India

☐ 基調講演： 経済産業省 通商政策局長 松岡 剛彦 氏 MATSUO Takehiko Director-General, Trade Policy Bureau Ministry of Economy, Trade and Industry

☐ パネル①： ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長 KITANO Hiroaki Director Sony Computer Science Laboratories 北野 宏明 氏

☐ パネル②： NASSCOM日本委員会 委員長 武蔵 行雄 TAKEYARI Yukio Chair NASSCOM Japan Council 氏

☐ パネル③： 経済産業省 南西アジア室長 福岡 功徳 氏 FUKUOKA Noriyoshi Director, Southwest Asia Office Ministry of Economy, Trade and Industry

☐ プレゼンテーション： 文部科学省 高等教育局 主任課長 岸本 健江 氏 KISHIMOTO Ori Chief Inspector Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

☐ メッセージ： iSpirt グローバルアンバサダー サンジェイ アナンドラム 氏 Sanjay Anandaram Global Ambassador iSpirt

☐ パネル④： Tech Japan 代表取締役 西山 浩隆 氏 NISHIYAMA Naotaka CEO Tech Japan

☐ パネル⑤： 経済産業省 新規事業創造推進室長 石井 秀明 氏 ISHII Yoshiaki Director, Startup and New Business Promotion Office Ministry of Economy, Trade and Industry

☐ パネル⑥： マネーフォワード 取締役執行役員 D&I 担当 CTO 中出 匠哉 氏 NAKADE Takuya Director, Executive Officer Head of D&I and CTO Money Forward, Inc.

☐ パネル⑦： メルカリ 執行役員 メルカリジャパン CTO 若狭 達 氏 WAKASA Ken CTO Mercari, Inc.

☐ ビジネスセッション： リブライパートナーズ ゼネラルパートナー ブリッジ・バシン 氏 BRIJ BHASIN General Partner Rebright Partners

☐ ビジネスセッション： AsiaWise Group ワドワ法律事務所弁護士 アダーシュ・ジャー 氏 Adarsh G Partner, Wadwa Law Offices AsiaWise Group

☐ ビジネスセッション： Aqua Connect

☐ ビジネスセッション： Virohan

☐ ビジネスセッション： Alpha ICS

☐ ビジネスセッション： Uravu Labs

☐ ビジネスセッション： Cloud Physician

☐ ビジネスセッション： Avishkaar

☐ 日本貿易振興機構(JETRO) 対日投資部長 河田 英博 氏 Mio Kawada Director General, Invest Japan Department Japan External Trade Organization (JETRO)

☐ 駐日インド大使 サンジェイ・クマール・ヴァルマ 氏 Sanjay Kumar Verma Ambassador Embassy of India in Japan

☐ 日本貿易振興機構(JETRO) 理事長 佐々木 伸彦 氏 SASAKI Nobuniko Chairman Japan External Trade Organization (JETRO)

☐ 参考になる登壇者はいなかった no one

ご意見・ご感想がありましたら、お知らせ下さい。
If you have any comments or opinions about our seminar, please describe in below form.

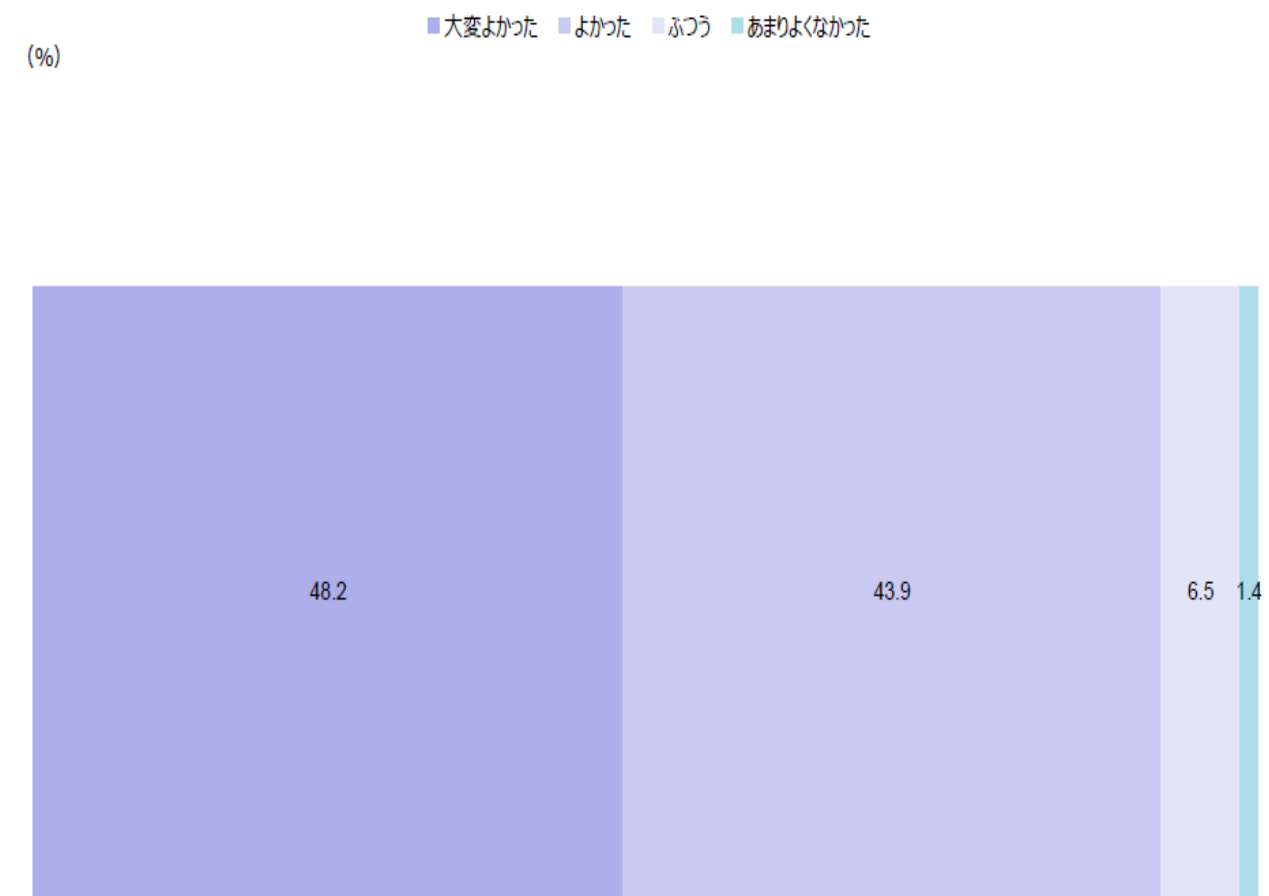
※300文字以内、改行せずに入力ください。

ご協力ありがとうございました。 Thank you very much for your cooperation.

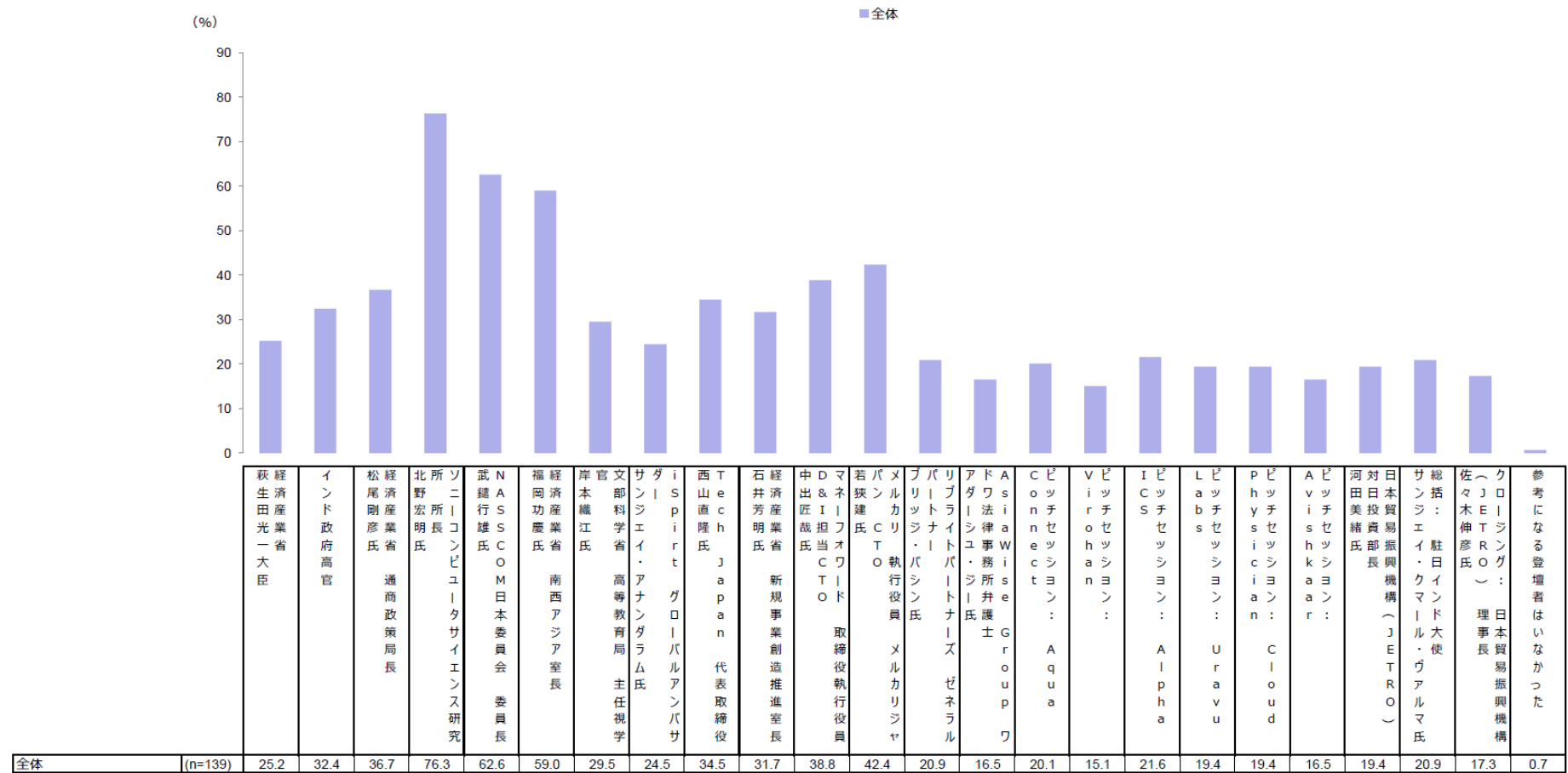
確認画面へ SEND

アンケート結果

Q1 全体の感想をお聞かせください。



Q2 参考になった登壇者



アンケート結果 自由回答

感想

q2_t.感想		
No.	自由回答	q1. 全体の感想をお聞かせください。
00011	自己都合でセッション1のみ拝聴しました。日本のデジタル化の進化のカギを握るのは大企業はもとより中小企業の経営者の責任重大。日本語のできる人材探している認識改める機会を政府関係機関創るべき。選挙に受かることより明日の日本の為に言いにくいとも言えるように。	1. 大変よかった
00026	改めてこれからの日本の様々な分野でのDXの実行のために、インドとの連携、並びにインド人材の活用が必要と感じた。 逆にインドが本気で強化を始めた半導体の製造に関しては、日本企業並びに日本人の活用提案が出来ることを確信できた。	1. 大変よかった
00046	日本企業が、英語で仕事を進められるかどうか？ここが大事かと思いました。ありがとうございます。	1. 大変よかった
00054	インドのstaratupsの内昨年だけでユニコーンが42社は驚き。人口が多いのも影響はあると思いますが素晴らしいですね。	1. 大変よかった
00055	有難うございました。	1. 大変よかった
00085	とても良かったです。	1. 大変よかった
00095	非常に参考になりました。今後も宜しくお願いします。	1. 大変よかった
00097	3:30ごろ放映された動画で弊社 AWL株式会社を取り上げて下さって感激しました。こちらの動画、もしくは本日のウェビナーは後日ネットで公開されますでしょうか。	1. 大変よかった
00100	たいへん勉強になりました。日本人として、変わらないと世界から置いていかれる・・と実感しました。	1. 大変よかった
00101	Thank you for arranging good symposium.	1. 大変よかった
00102	インド人側の立場に立ったご意見や情報共有が非常に参考になった。ありがとうございました。	1. 大変よかった
00105	充実した内容で大変参考になりました。有難うございます。	1. 大変よかった
00109	非常に有益でした。感謝申し上げます。	1. 大変よかった
00111	経済産業省を中心に日本側において日印デジタルパートナーシップを本気で推進しようとの意気込みが感じられ、大変好感が持てた。	1. 大変よかった
00117	全体で4. 5時間のセミナーは、長すぎて緊張が途切れてしまった。途中休憩を入れるとかの工夫が必要。	1. 大変よかった
00135	大変面白かったです。日本でIT人材を増やすためには、英語、情報関係の授業を早期に導入し、高校の段階で英語圏に1年以上留学することを必須にすれば、少なくとも英語での劣等感がなくなり、英語を必要とするIT企業への就職や、海外進出を考える人が増えるのではないのでしょうか。また、ITスキルを教える人材も少なすぎるので、学校教員の再教育や、IT関連の教育者の育成も必要だと思います。	1. 大変よかった
00006	途中退席させていただきます。アンケートも一部回答となります点、ご了解のほどお願い申し上げます。	2. よかった
00012	特になし。	2. よかった
00021	大変大事な課題に対してとても参考になるウェビナーでした。	2. よかった
00022	これまで経験した専門分野(医薬品開発)とは異なる分野ですが、良い勉強の機会となりました。	2. よかった
00053	デジタル人材活用法の様々な意見を聞くことができ、また日本政府の推進策を確認することができたことはとても有意義でした。	2. よかった
00079	クイズやアンケート形式でのリアルなパネルディスカッションへの参加は良かった	2. よかった
00084	今シンポジウムを切っ掛けに日本企業の印度との関係が更に深まることを期待します。及ばずながら当方も印度との関係を深めようと思います。	2. よかった
00092	コロナ下、現地の情報を拾い上げるのに苦労しておりましたので、非常に参考になりました。ありがとうございます。	2. よかった
00098	昨年の方が、衝撃は大きかった。日本の遅れはさらに進んでいると感じた。	2. よかった
00114	パネルディスカッションでクイズやアンケートをとりながら進行する手法は良いと思いました。話を聞いているだけよりも、脳が刺激される気がします。	2. よかった
00118	インディアスタックの話は大変参考になりました。できれば1時間半ごとに5～10分の休憩を入れていただければ、ありがたかったです。	2. よかった
00133	業務の関係で限られた時間の聴講となってしまいました。丸をつけた方以外のかたについては、聞けていないことが理由ですのでご了承ください。	2. よかった
00036	インドや海外戦力の呼び込み目的のシンポという内容は伝わりました。受講の動機はむしろ日本におけるIT人材の活用方法として多角的な方針を探りたいという点だったので、海外の優秀な人材を連れてくる施策という観点はやや安易に感じました。リスクリングしないと早晚6割が失業しかねない日本ですのでIT人材を国内から育成する視点も今後期待したいです。	3. ふつう
00106	質問には会議中で回答しますとあったが、回答はもらえなかった。	3. ふつう
00017	インドIT人材を呼び込む、という入口の部分に大いに違和感を感じました。インドIT人材を呼び込んだとして、彼ら彼女らに何をしてもらうのか？ 変わらなければいけないのはこちら側ではないのでしょうか？ その後の議論も手段の目的化、というか本質的なことに切り込んでいないので残念でした。	4. あまりよくなかった

(3) 日印デジタルシンポジウムの開催

「日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム」

イベント概要

強み生かし合うパートナーシップ

DX（デジタル・トランスフォーメーション）対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのがIT大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り（ハードウェア・テクノロジー）に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいのか。日印の有識者を招いてデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度IT人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

開催日 Date	2022年2月28日（月） 13:30～17:35（日本時間） 28th February 2022 13:30-17:35 (JST) / 10:00-14:05 (IST)
開催形式 Event style	オンライン（日英同時通訳あり） Online (interpreted in English and Japanese)
受講料 Registration Fee	無料 Free
主催 Presented by	日本経済新聞社 Nikkei Inc.
協力 In partnership with	経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） Ministry of Economy, Trade and Industry / Japan External Trade Organization (JETRO)
企画協力 In cooperation with	リブライツパートナーズ、AsiaWise Group Rebright Partners / AsiaWise Group
お問い合わせ Contact	日印 デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

シンポジウム申込みサイト



日本 インド デジタル大動脈シンポジウム
「強み生かし合うパートナーシップ」
India-Japan Digital Partnership Webinar
“Making the most of our strength”



イベントお申込み 
(日本語入力フォーム)

Event application 
(English)

<https://www.japan-india-digital-eventinfo.go.jp/>

プログラム①

TOKYO 13:30~13:40 **オープニング**
INDIA 10:00~10:10 Opening Remarks

経済産業大臣
萩生田 光一 氏

HAGIUDA Koichi
Minister of Economy, Trade and Industry

TOKYO 13:40~13:50 **基調講演**
INDIA 10:10~10:20 Keynote

インド電子情報技術・通信大臣
アシュウィニ・バイシュナウ 氏

Ashwini Vaishnaw
Ministry of Electronics & Information Technology Government of India

TOKYO 13:50~14:00 **基調講演**
INDIA 10:20~10:30 Keynote

経済産業省 通商政策局長
松尾 剛彦 氏

MATSUO Takehiko
Director-General, Trade Policy Bureau
Ministry of Economy, Trade and Industry

TOKYO 14:00~15:00 **パネルディスカッション**
INDIA 10:30~11:30 「どう呼び込むか、インドIT人材」
Panel Discussion:
"How do we acquire Indian tech professional talents?"

ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
北野 宏明 氏

KITANO Hiroaki
Director
Sony Computer Science Laboratories

NASSCOM日本委員会 委員長
武鑑 行雄 氏

TAKEYARI Yukio
Chair
NASSCOM Japan Council

経済産業省 南西アジア室長
福岡 功慶 氏

FUKUOKA Noriyoshi
Director, Southwest Asia Office
Ministry of Economy, Trade and Industry

日本経済新聞社 ゼネラルプロデューサー
下田 敏

SHIMODA Satoshi
General Producer
Nikkei Inc.

プログラム②

TOKYO 15:00~15:10 プレゼンテーション
INDIA 11:30~11:40 Presentation

文部科学省 高等教育局 主任視学官
岸本 織江 氏

KISHIMOTO Orie
Chief Inspector
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

TOKYO 15:10~15:25 「インドデジタル産業の勃興」
INDIA 11:40~11:55 Keynote: "The rise of Indian digital industry"

iSpirt グローバルアンバサダー
サンジェイ アナンダラム 氏

Sanjay Anandaram
Global Ambassador
iSpirt

TOKYO 「インドIA・スタック紹介動画」
INDIA

インドIA・スタック連携で目指す
日本インドデジタル革命

TOKYO 15:25~15:55 パネルディスカッション：
INDIA 11:55~12:25 「J-startupを支えるインドIT人材」
Panel Discussion:
"Indian tech professionals and J-startup"

Tech Japan 代表取締役
西山 直隆 氏

NISHIYAMA Naotaka
CEO
Tech Japan

経済産業省 新規事業創造推進室長
石井 芳明 氏

ISHII Yoshiaki
Director, Startup and New Business Promotion Office
Ministry of Economy, Trade and Industry

マネーフォワード 取締役執行役員 D&I 担当 CTO
中出 匠哉 氏

NAKADE Takuya
Director, Executive Officer Head of D&I and CTO
Money Forward, Inc.

メルカリ 執行役員 メルカリジャパン CTO
若狭 建 氏

WAKASA Ken
CTO
Mercari, Inc.

プログラム③

TOKYO 15:55~17:15

INDIA 12:25~13:45

ミニピッチ:

「インドスタートアップ、世界トップ級の実力を競う」

Business pitch presentations by Indian start-up companies

リブライtpartners ゼネラルパートナー
ブリッジ・バシン 氏

BRIJ BHASIN

General Partner

Rebright Partners

AsiaWise Group ワドワ法律事務所弁護士
アダーシュ・ジー 氏

Adarsh G

Partner, Wadhwa Law Offices

AsiaWise Group

経済産業省 南西アジア室長
福岡 功慶 氏

FUKUOKA Noriyoshi

Director, Southwest Asia Office

Ministry of Economy, Trade and Industry

日本経済新聞社 ゼネラルプロデューサー
下田 敏

SHIMODA Satoshi

General Producer

Nikkei Inc.

インドスタートアップ 各社

Indian Start-up companies

TOKYO 17:15~17:35

INDIA 13:45~14:05

クロージング

Closing Remarks

日本貿易振興機構(JETRO) 対日投資部長
河田 美緒 氏

Mio Kawada

Director General, Invest Japan Department

Japan External Trade Organization (JETRO)

駐日インド大使
サンジェイ・クマール・ヴァルマ 氏

Sanjay Kumar Verma

Ambassador

Embassy of India in Japan

日本貿易振興機構(JETRO) 理事長
佐々木 伸彦 氏

SASAKI Nobuhiko

Chairman

Japan External Trade Organization (JETRO)

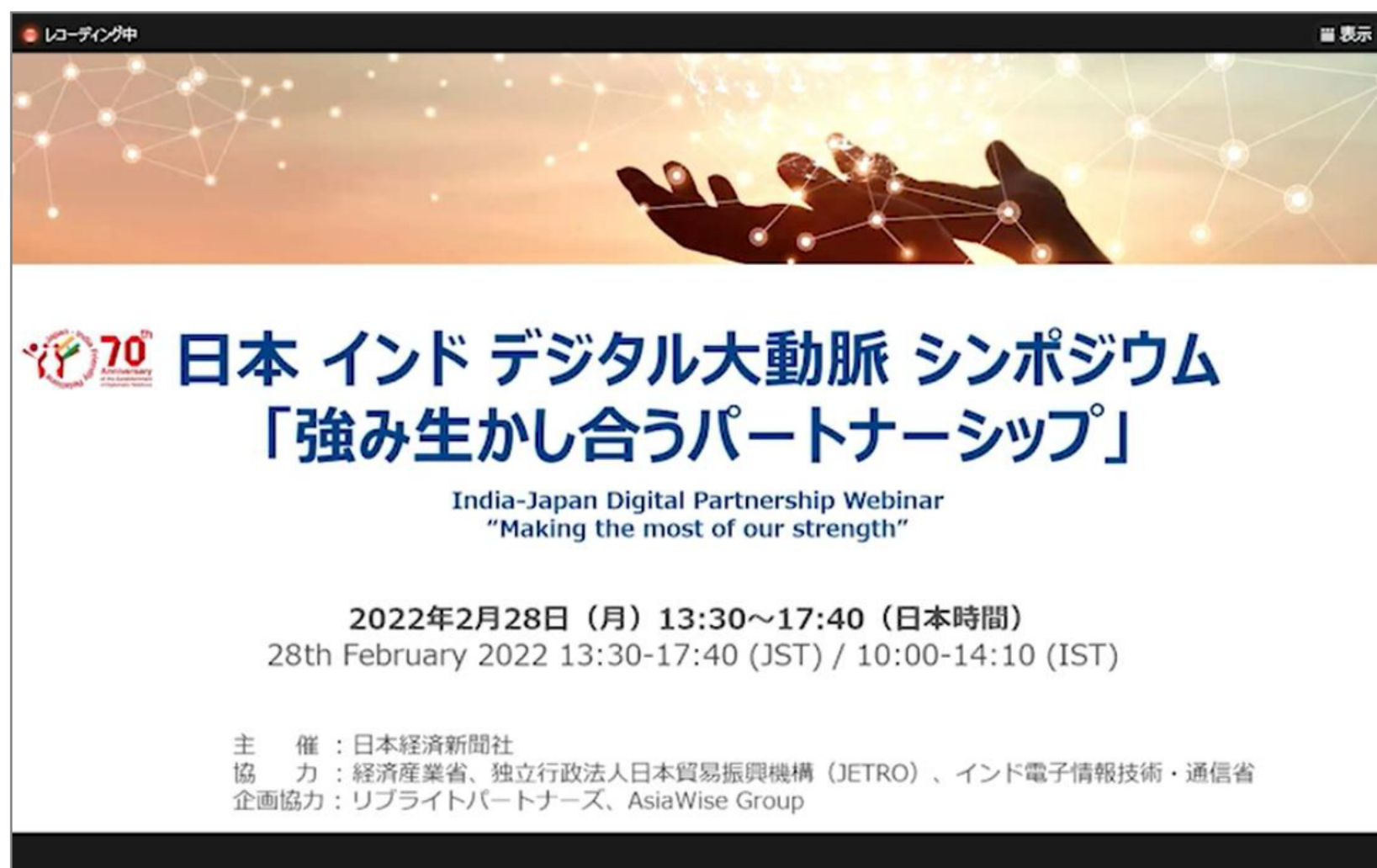
各セッション写真 (Zoom配信画面)

TOKYO	13:30~13:40	オープニング
INDIA	10:00~10:10	Opening Remarks

経済産業大臣
萩生田 光一 氏

HAGIUDA Koichi
Minister of Economy, Trade and Industry

レコーディング中 表示



70 日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム
「強み生かし合うパートナーシップ」

India-Japan Digital Partnership Webinar
"Making the most of our strength"

2022年2月28日 (月) 13:30~17:40 (日本時間)
28th February 2022 13:30-17:40 (JST) / 10:00-14:10 (IST)

主催: 日本経済新聞社
協力: 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)、インド電子情報技術・通信省
企画協力: リブライパートナーズ、AsiaWise Group

特別講演



経済産業大臣
Minister of Economy, Trade and Industry

萩生田 光一
HAGIUDA Koichi

各セッション写真

TOKYO 13:40~13:50 基調講演
INDIA 10:10~10:20 Keynote

インド電子情報技術・通信大臣
アシュウィニ・バイシュナウ 氏

Ashwini Vaishnaw
Ministry of Electronics & Information Technology Government of India

特別講演

インド電子情報技術・通信大臣
Ministry of Electronics & Information Technology
Government of India

アシュウィニ・バイシュナウ
Ashwini Vaishnaw

TOKYO 13:50~14:00 基調講演
INDIA 10:20~10:30 Keynote

経済産業省 通商政策局長
松尾 剛彦 氏

MATSUO Takehiko
Director-General, Trade Policy Bureau
Ministry of Economy, Trade and Industry

基調講演

経済産業省 通商政策局長
Director-General, Trade Policy Bureau
Ministry of Economy, Trade and Industry

松尾 剛彦
MATSUO Takehiko

各セッション写真

TOKYO 14:00~15:00 パネルディスカッション
INDIA 10:30~11:30 「どう呼び込むか、インドIT人材」

Panel Discussion:

"How do we acquire Indian tech professional talents?"

ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
北野 宏明 氏

KITANO Hiroaki
Director
Sony Computer Science Laboratories

NASSCOM日本委員会 委員長
武鍵 行雄 氏

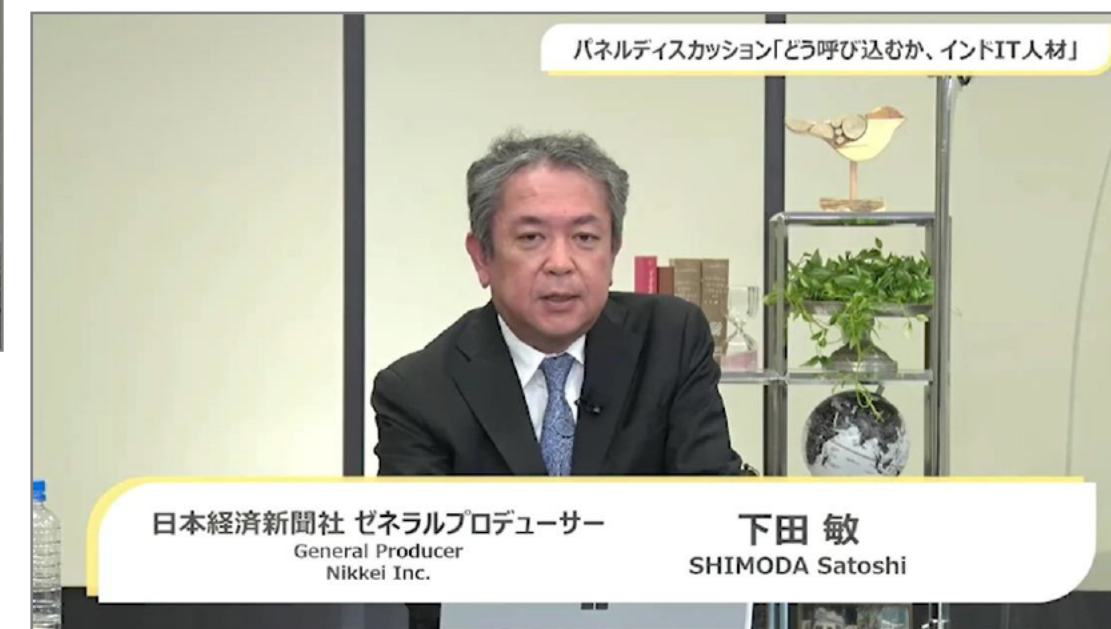
TAKEYARI Yukio
Chair
NASSCOM Japan Council

経済産業省 南西アジア室長
福岡 功慶 氏

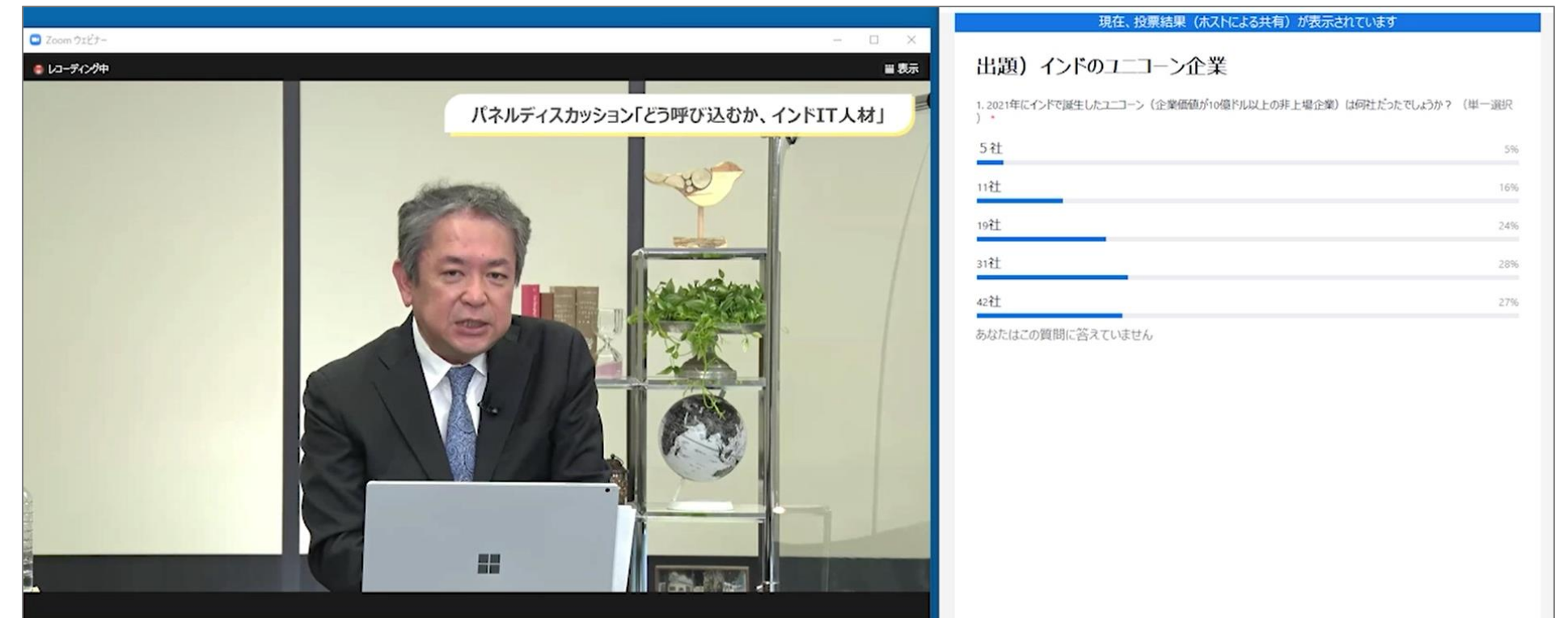
FUKUOKA Noriyoshi
Director, Southwest Asia Office
Ministry of Economy, Trade and Industry

日本経済新聞社 ゼネラルプロデューサー
下田 敏

SHIMODA Satoshi
General Producer
Nikkei Inc.



各セッション写真



各セッション写真

TOKYO	15:00～15:10	プレゼンテーション
INDIA	11:30～11:40	Presentation

文部科学省 高等教育局 主任視学官
岸本 織江 氏

KISHIMOTO Orië
Chief Inspector
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology



各セッション写真

TOKYO 15:10~15:25 「インドデジタル産業の勃興」
INDIA 11:40~11:55 Keynote: "The rise of Indian digital indust

iSpirt グローバルアンバサダー
サンジェイ アナンダラム 氏

Sanjay Anandaram
Global Ambassador
iSpirt



各セッション写真

TOKYO 15:25~15:55 パネルディスカッション：
INDIA 11:55~12:25 「J-startupを支えるインドIT人材」
Panel Discussion:
"Indian tech professionals and J-startup"

Tech Japan 代表取締役
西山 直隆 氏

NISHIYAMA Naotaka
CEO
Tech Japan

経済産業省 新規事業創造推進室長
石井 芳明 氏

ISHII Yoshiaki
Director, Startup and New Business Promotion Office
Ministry of Economy, Trade and Industry

マネーフォワード 取締役執行役員 D&I 担当 CTO
中出 匠哉 氏

NAKADE Takuya
Director, Executive Officer Head of D&I and CTO
Money Forward, Inc.

メルカリ 執行役員 メルカリジャパン CTO
若狭 建 氏

WAKASA Ken
CTO
Mercari, Inc.



▲Tech Japan 代表取締役
西山 直隆氏



▲経済産業省 新規事業創造推進室長
石井 芳明氏



▲マネーフォワード 取締役執行役員 D&I 担当 CTO
中出 匠哉氏



▲メルカリ 執行役員 メルカリジャパン CTO
若狭 建氏

各セッション写真

TOKYO 15:55~17:15 ミニピッチ：
INDIA 12:25~13:45 「インドスタートアップ、世界トップ級の実力を競う」
Business pitch presentations by Indian start-up companies

リブライツパートナーズ ゼネラルパートナー
ブリッジ・バシン 氏

BRIJ BHASIN
General Partner
Rebright Partners

AsiaWise Group ワドワ法律事務所弁護士
アダーシュ・ジー 氏

Adarsh G
Partner, Wadhwa Law Offices
AsiaWise Group

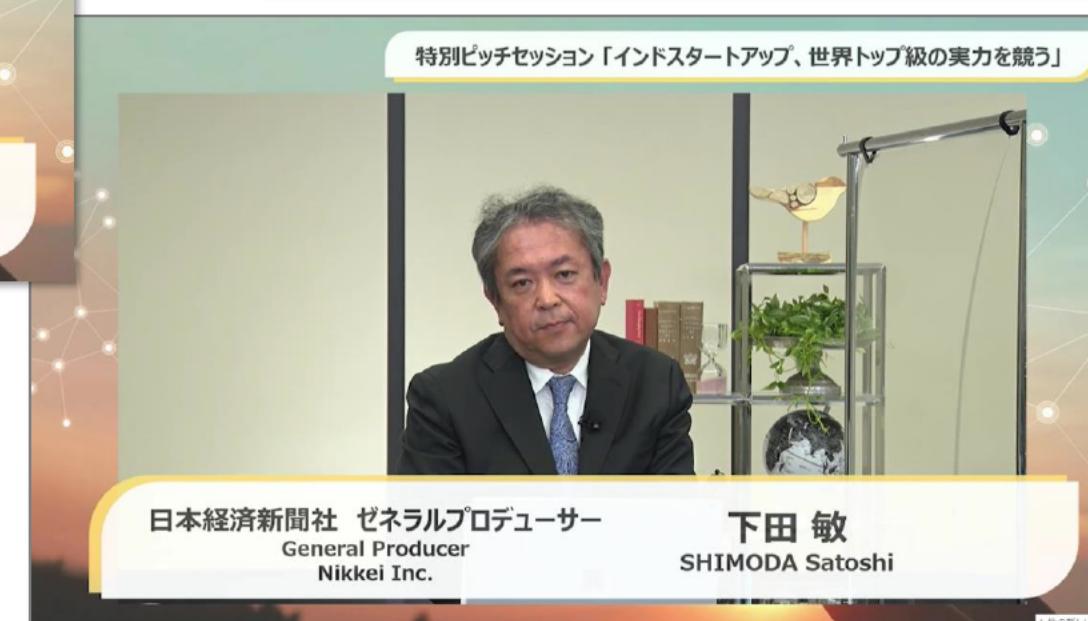
経済産業省 南西アジア室長
福岡 功慶 氏

FUKUOKA Noriyoshi
Director, Southwest Asia Office
Ministry of Economy, Trade and Industry

日本経済新聞社 ゼネラルプロデューサー
下田 敏

SHIMODA Satoshi
General Producer
Nikkei Inc.

インドスタートアップ 各社
Indian Start-up companies



各セッション写真

○インド スタートアップ 6社



Aqua Connect
CEO
Rajamanohar Somasundaram



Virohan
CEO and Co-Founder
Kunaal Dudeja



Alpha ICS
Co-Founder
Prashant Trivedi



Uravu Labs
Founder
Pardeep Garg



Cloudphysician Healthcare
Co-Founder and CEO
Dhruv Joshi



Avishkaar
Co-Founder and CEO
Tarun Bhalla

各セッション写真

TOKYO 17:15~17:35 クロージング
INDIA 13:45~14:05 Closing Remarks

日本貿易振興機構(JETRO) 対日投資部長
河田 美緒 氏

Mio Kawada
Director General, Invest Japan Department
Japan External Trade Organization (JETRO)

駐日インド大使
サンジェイ・クマール・ヴァルマ 氏

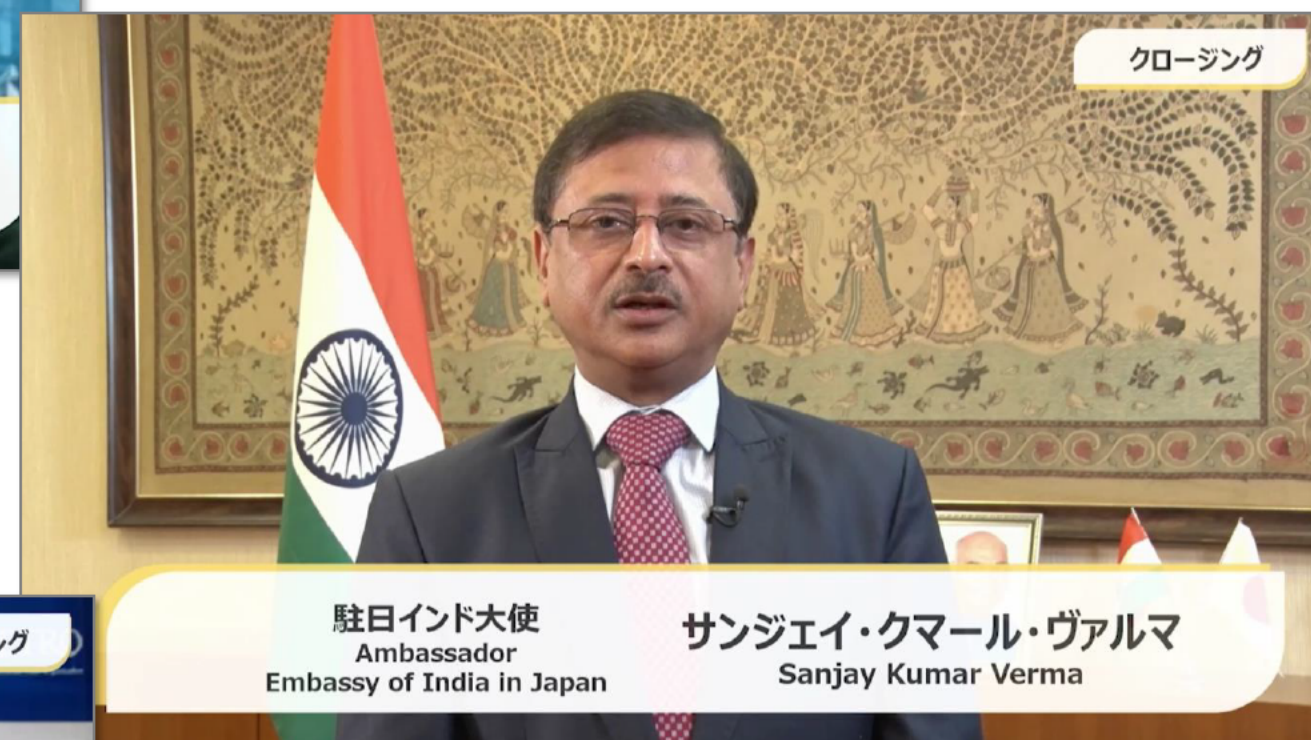
Sanjay Kumar Verma
Ambassador
Embassy of India in Japan

日本貿易振興機構(JETRO) 理事長
佐々木 伸彦 氏

SASAKI Nobuhiko
Chairman
Japan External Trade Organization (JETRO)



日本貿易振興機構(JETRO)対日投資部長
Director General, Invest Japan Department
Japan External Trade Organization (JETRO) **河田 美緒**
KAWADA Mio



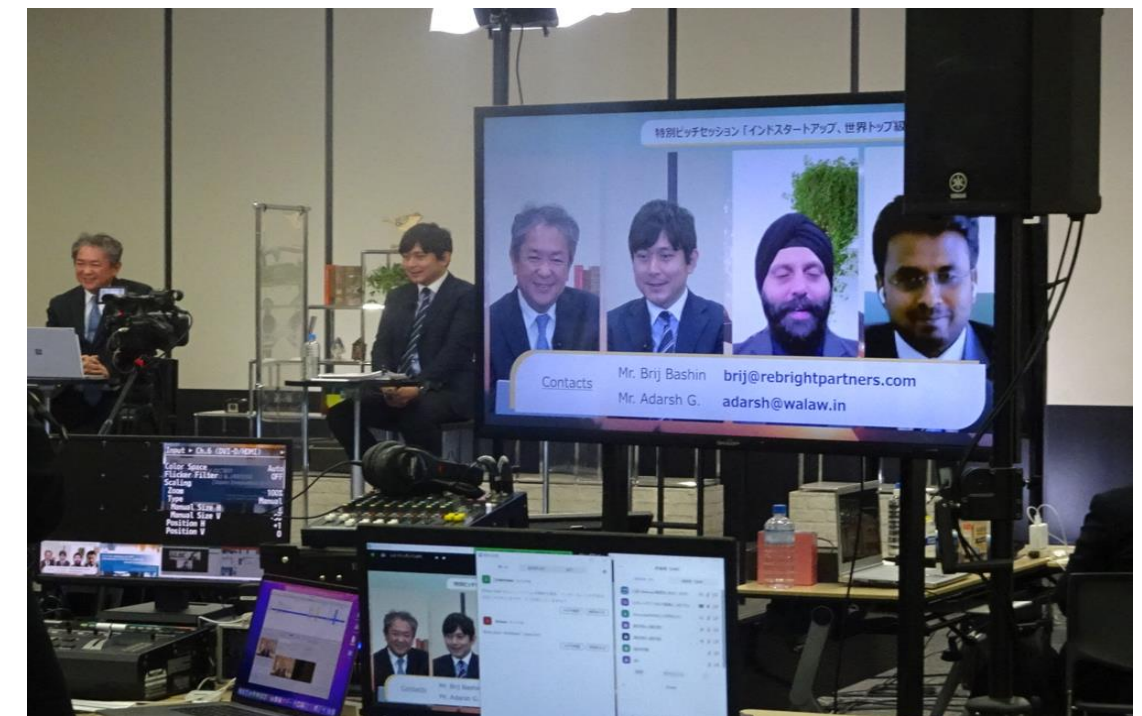
駐日インド大使
Ambassador
Embassy of India in Japan **サンジェイ・クマール・ヴァルマ**
Sanjay Kumar Verma



日本貿易振興機構(JETRO) 理事長
Chairman
Japan External Trade Organization (JETRO) **佐々木 伸彦**
SASAKI Nobuhiko

配信状況写真@日経カンファレンスルーム

日経ビル スケジュール		
1/1 PAGE	2022年02月28日 月曜日	
13:30~16:30	日経ホール	第4回シンポジウム 日本の資産形成と金融機関の未来
13:30~17:40	カンファレンス全体	日本 インド デジタル大動脈シンポジウム 「強み生かし合うパートナーシップ」

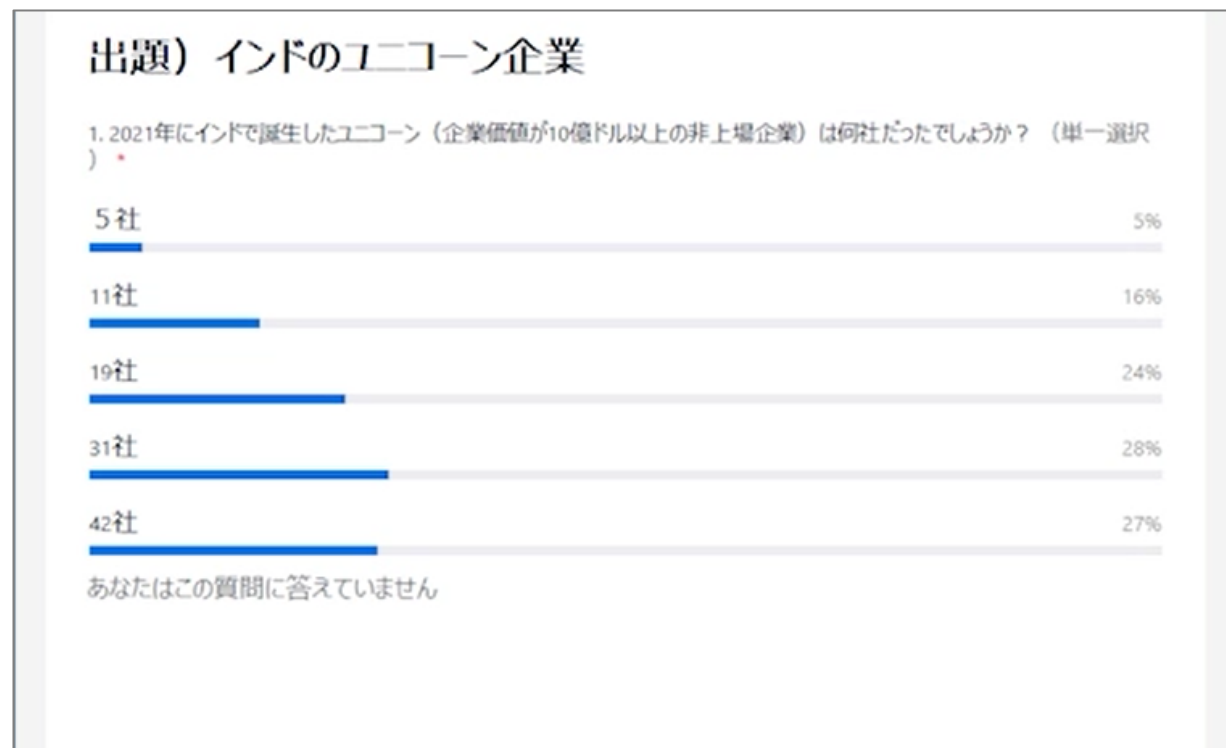


シンポジウム中のクイズとアンケート

クイズ1

「2021年にインドで誕生したユニコーン（企業価値が10億ドル以上の非上場企業）は何社だったでしょうか」

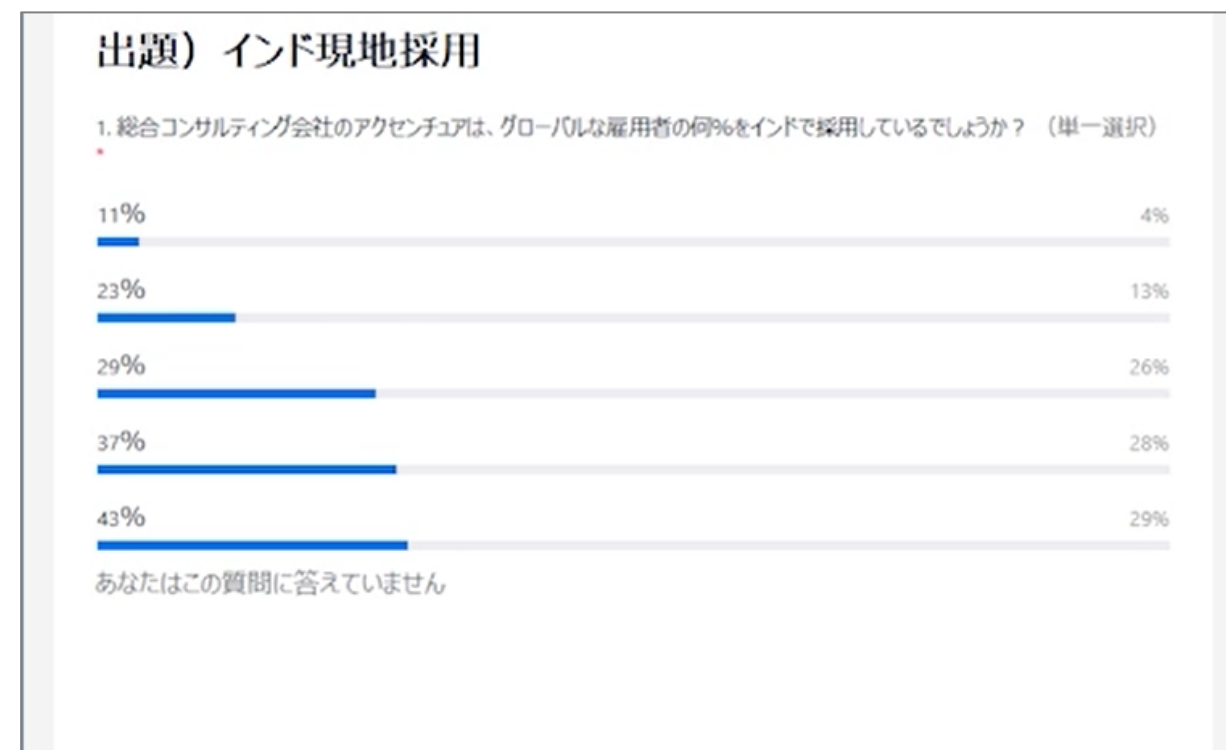
選択肢：①5社 ②11社 ③19社 ④31社 ⑤42社



クイズ2

「総合コンサルティング会社のアクセンチュアは、グローバルな雇用者数の何%をインドで採用しているでしょうか」

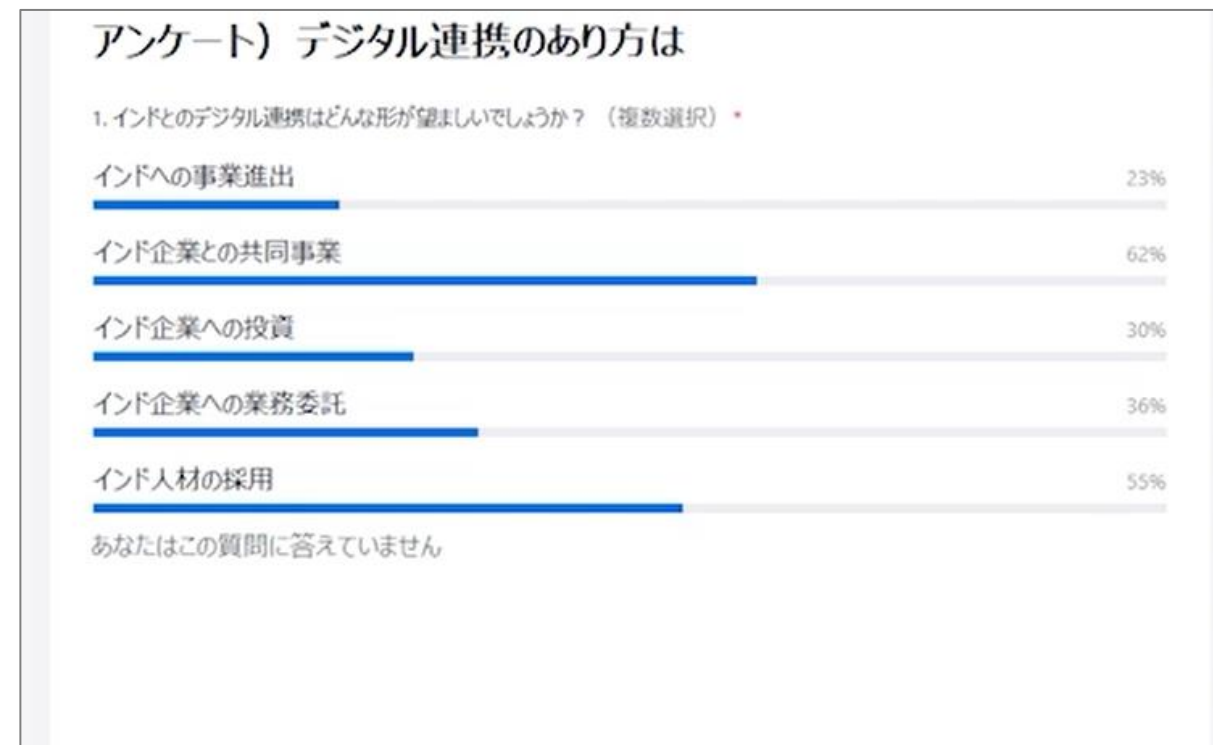
選択肢：①11% ②23% ③29% ④37% ⑤43%



アンケート1

「インドとのデジタル連携はどんな形が望ましいでしょうか」

選択肢：①インドへの事業進出 ②インド企業との共同事業 ③インド企業への投資 ④インド企業への業務委託 ⑤インド人材の採用



アンケート2

「今後のIT人材の獲得についてどう考えていますか、どうあるべきだと思いますか」

選択肢：①現状のままでよい ②国内で日本人の採用を増やしたい ③国内で外国人の採用を増やしたい ④海外のオフィスや開発拠点で採用を増やしたい ⑤外国企業への業務委託でカバーしたい



事前申込み者数／視聴者数

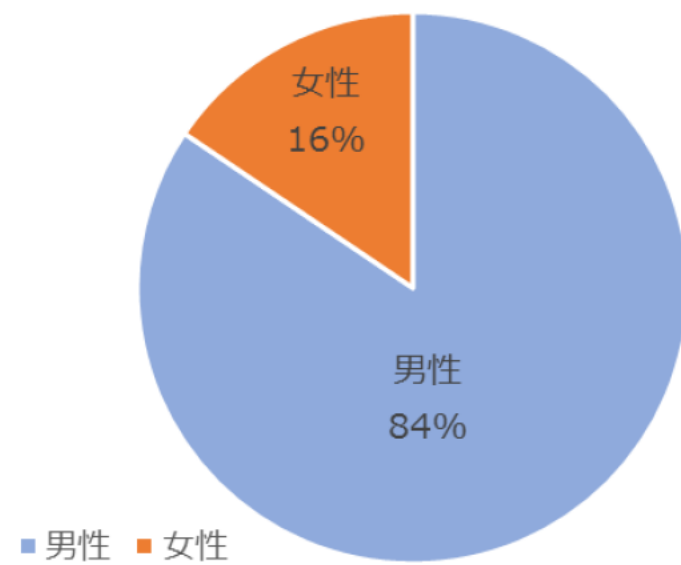
事前登録者数

シンポジウム参加の事前登録者数は1,059名で、視聴者数は651名となった。

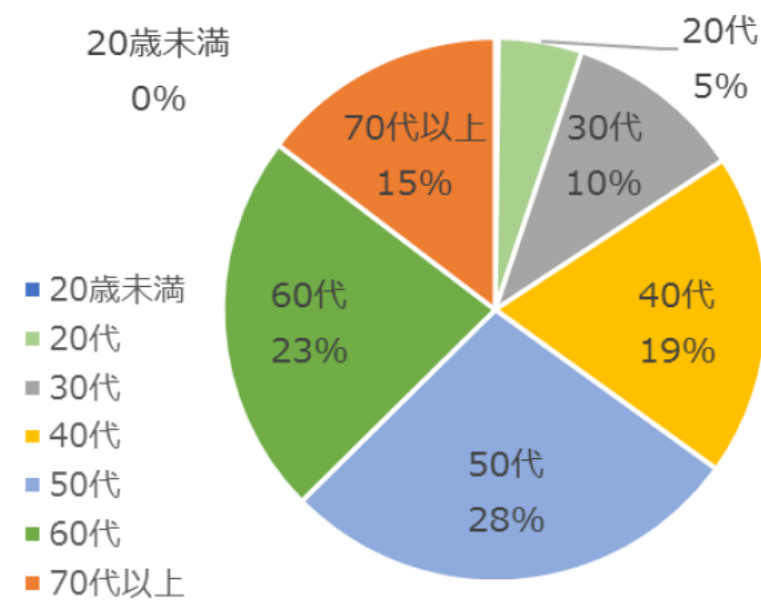
事前登録者の属性は、男性が約85%、年代別では50代と60代で50%を占めた。

職業は、情報処理、S I、ソフトウェア（11.0%）、卸売・小売業・商業（商社含む）（9.2%）、コンサル・会計・法律関連（8.6%）からの申込が多かった。

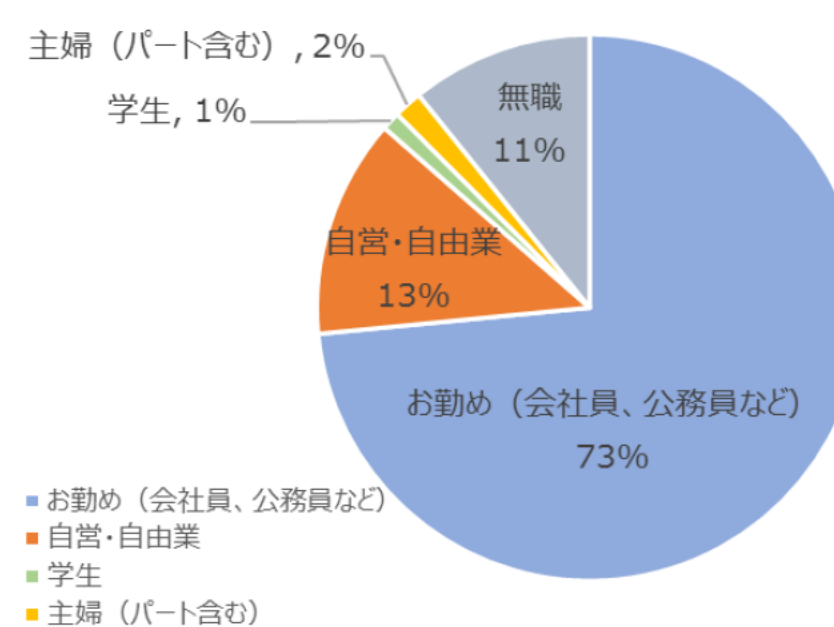
性別



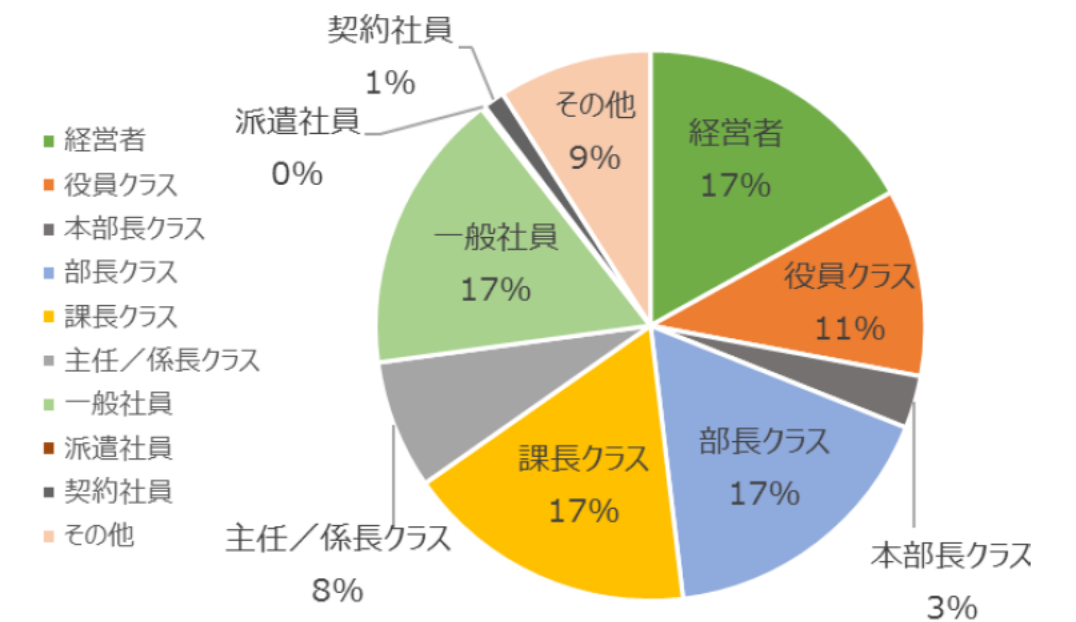
年齢



職業



役職



出典：参加登録情報を元に日本経済新聞社作成

告知募集広告

日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム

「強み生かし合うパートナーシップ」

DX (デジタル・トランスフォーメーション) 対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのが IT 大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り (ハードウェア・テクノロジー) に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいの。日印の両国を担いでデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度 IT 人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

2022年 2月28日 月 13:30~17:35

オンライン開催 事前登録制

参加費 無料

主な出演者

秋生田 光一氏 経済産業大臣 (調整中)
インド政府高官 (調整中)

基調講演 松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

どう呼び込むか、インド IT 人材

北野 宏明氏 ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
武蔵 行雄氏 NASSCOM 日本委員会 委員長
福岡 功慶氏 経済産業省 南西アジア室長

パネリスト
※皆さんのご意見をふまえて議論を展開します。講師へのご質問も募集します。

岸本 織江氏 文部科学省 高等教育局主任視学官

インドデジタル産業の勃興

講演 サンジェイ・アナンダラム氏 iSpirt グローバルアンバサダー

参加申込み <https://events.nikkei.co.jp/45669/> 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ 日印デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

主催 | 日本経済新聞社 | 協力 | 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) | 企画協力 | RYUBRIGHT・ASIAWISE

▲1月31日 (月) 朝刊掲載

日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム

「強み生かし合うパートナーシップ」

DX (デジタル・トランスフォーメーション) 対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのが IT 大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り (ハードウェア・テクノロジー) に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいの。日印の両国を担いでデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度 IT 人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

2022年 2月28日 月 13:30~17:35

オンライン開催 事前登録制

参加費 無料

主な出演者

秋生田 光一氏 経済産業大臣 (調整中)
インド政府高官 (調整中)

基調講演 松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

どう呼び込むか、インド IT 人材

北野 宏明氏 ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
武蔵 行雄氏 NASSCOM 日本委員会 委員長
福岡 功慶氏 経済産業省 南西アジア室長

パネリスト
※皆さんのご意見をふまえて議論を展開します。講師へのご質問も募集します。

岸本 織江氏 文部科学省 高等教育局主任視学官

インドデジタル産業の勃興

講演 サンジェイ・アナンダラム氏 iSpirt グローバルアンバサダー

参加申込み <https://www.japan-india-digital-eventinfo.go.jp/> 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ 日印デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

主催 | 日本経済新聞社 | 協力 | 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) | 企画協力 | RYUBRIGHT・ASIAWISE

▲2月16日 (水) 朝刊掲載

日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム

「強み生かし合うパートナーシップ」

DX (デジタル・トランスフォーメーション) 対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのが IT 大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り (ハードウェア・テクノロジー) に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいの。日印の両国を担いでデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度 IT 人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

2022年 2月28日 月 13:30~17:35

オンライン開催 事前登録制

参加費 無料

主な出演者

秋生田 光一氏 経済産業大臣 (調整中)
インド政府高官 (調整中)

基調講演 松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

どう呼び込むか、インド IT 人材

北野 宏明氏 ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
武蔵 行雄氏 NASSCOM 日本委員会 委員長
福岡 功慶氏 経済産業省 南西アジア室長

パネリスト
※皆さんのご意見をふまえて議論を展開します。講師へのご質問も募集します。

岸本 織江氏 文部科学省 高等教育局主任視学官

インドデジタル産業の勃興

講演 サンジェイ・アナンダラム氏 iSpirt グローバルアンバサダー

参加申込み <https://www.japan-india-digital-eventinfo.go.jp/> 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ 日印デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

主催 | 日本経済新聞社 | 協力 | 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)

▲2月9日 (水) 朝刊掲載

日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム

「強み生かし合うパートナーシップ」

DX (デジタル・トランスフォーメーション) 対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのが IT 大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り (ハードウェア・テクノロジー) に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいの。日印の両国を担いでデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度 IT 人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

2022年 2月28日 月 13:30~17:35

オンライン開催 事前登録制

参加費 無料

主な出演者

秋生田 光一氏 経済産業大臣 (調整中)
インド政府高官 (調整中)

基調講演 松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

どう呼び込むか、インド IT 人材

北野 宏明氏 ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
武蔵 行雄氏 NASSCOM 日本委員会 委員長
福岡 功慶氏 経済産業省 南西アジア室長

パネリスト
※皆さんのご意見をふまえて議論を展開します。講師へのご質問も募集します。

岸本 織江氏 文部科学省 高等教育局主任視学官

インドデジタル産業の勃興

講演 サンジェイ・アナンダラム氏 iSpirt グローバルアンバサダー

参加申込み <https://www.japan-india-digital-eventinfo.go.jp/> 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ 日印デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

主催 | 日本経済新聞社 | 協力 | 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)

▲2月23日 (水) 朝刊掲載

本日配信! 日本 インド デジタル大動脈 シンポジウム

「強み生かし合うパートナーシップ」

DX (デジタル・トランスフォーメーション) 対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、カギを握るのが IT 大国インドとのデジタル・パートナーシップです。モノ作り (ハードウェア・テクノロジー) に強みがある日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うにはどうすればいいの。日印の両国を担いでデジタル連携のあり方を討議します。

視聴者の意見を交えながら、アジア高度 IT 人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催いたします。

2022年 2月28日 月 13:30~17:35

オンライン開催 事前登録制

参加費 無料

主な出演者

秋生田 光一氏 アジウ・バイシユナ氏 インド電子情報技術・通信大臣
松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

基調講演 松尾 剛彦氏 経済産業省 通商政策局長

どう呼び込むか、インド IT 人材

北野 宏明氏 ソニーコンピュータサイエンス研究所 所長
武蔵 行雄氏 NASSCOM 日本委員会 委員長
福岡 功慶氏 経済産業省 南西アジア室長

パネリスト
※皆さんのご意見をふまえて議論を展開します。講師へのご質問も募集します。

岸本 織江氏 文部科学省 高等教育局主任視学官

インドデジタル産業の勃興

講演 サンジェイ・アナンダラム氏 iSpirt グローバルアンバサダー

参加申込み <https://www.japan-india-digital-eventinfo.go.jp/> 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ 日印デジタル大動脈シンポジウム事務局 india-japan@nex.nikkei.co.jp

主催 | 日本経済新聞社 | 協力 | 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)

▲2月28日 (月) 朝刊掲載

(4) インドデジタル高度人材の活用にかかる事例集の作成



目次

概要	03
日本企業によるインド高度人材の採用と定着の現状	05
対談：女性エンジニアの視点から見る日本	07
企業別インタビュー	14
・ 楽天グループ株式会社/ Mr. Sunil Gopinath	16 
・ サグリ株式会社 / Ms. Chevumoi RM	19 
・ 株式会社 NTTデータ / Mr. Zaheer Nanji	22 
・ 株式会社メルカリ/ Mr. Mohan Bhatkar	25 

・ 富士フイルム株式会社/ Mr. Deepak Keshwani	28 
・ 株式会社DG TAKANO / Mr. Faizaan Mohammed	31 
・ 株式会社I'mbesideyou / Ms. Mahima Dahekar	34 
・ 株式会社マネーフォワード/ Mr. Kartik Naik	37 
・ インスタリム株式会社 /Mr. Harshit Jain	40 
・ Rapyuta Robotics株式会社/ Mr.Ani	43 
巻末資料	46

概要 (1/2)

背景

- 日本の産業は多様化し、鉄鋼や製紙から最先端技術に至るまで様々な製品を創出している。特に自動車、ロボット、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、再生可能エネルギー等の分野で日本は世界をリードしている¹。
- これら各産業において日本企業は競争力維持・強化のためにAI、ビッグデータ、IoT等の先端的テクノロジーを導入し、DX化を推進することが求められている²。
- このような背景の中、経済産業省は日本の情報技術者不足が2030年には中位シナリオで45万人に達すると予測しており³、日本のテクノロジー企業の85%が将来の人材不足を懸念している⁴。
- 一方、Google、Microsoft、IBMをはじめとする多数の多国籍テクノロジー企業ではインドで初等～大学教育を受けた同国出身のCEOが活躍している⁵。これら多国籍企業の多くはインド国内にも大規模研究開発拠点を有し、多数のインド高度人材を活用して最先端の研究を行っている⁶。
- インドの理工系大学新卒者は毎年100万人以上にのぼるが⁷、日本企業はインド人材の獲得において他国に遅れを取っているのが現状である。今後は本報告書で先進事例として掲載する企業を皮切りに、日本企業によるインド高度人材活用が進むことが期待される。

本調査の目的

- 日本の先進企業におけるインド高度人材採用および活躍支援の取り組みについて把握する。
- 高い満足感をもって日本の企業・スタートアップで活躍するインド高度人材の事例をケースストーリーとして収集する。
- これにより日本企業におけるインド高度人材採用を促進し、インド人材の日本企業への関心を拡大させる。

調査手法

- インド高度人材の活用において日本をリードする企業・スタートアップ計10社に対し、インド高度人材採用およびグローバル人材の活躍を後押しするための取り組みについて事前アンケートと聞き取りを行った。聞き取りにはCEO、技術責任者、人事責任者等計17名にご協力いただいた（巻末資料1）。
- また、これら10社で活躍するインド高度人材各1名（計10名）に対し、勤務先の日本企業におけるキャリアや日本での生活について聞き取りを行った。
- 「女性エンジニアの視点から見た日本」をテーマに対談を実施した。

概要 (2/2)

本調査においては、以下が浮き彫りとなった。

日本企業にとってのインド高度人材の魅力

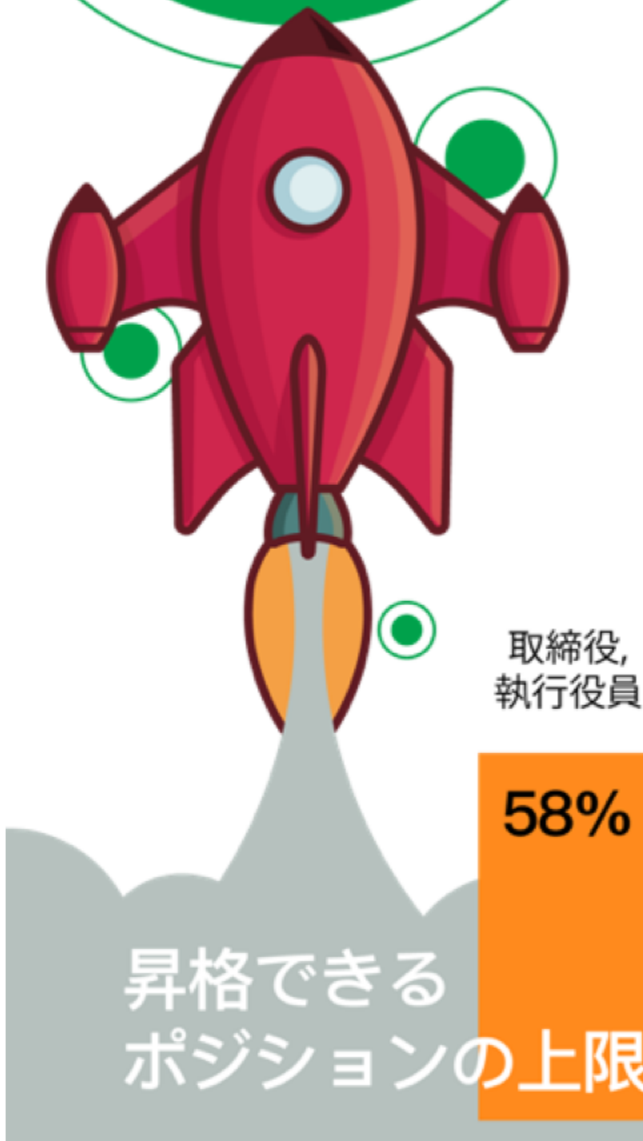
- インドには特にエンジニアリング領域で優秀な人材が多く、成長志向やハングリー精神、交渉力等が日本の先進企業でも高く評価されている。
- 中堅・シニア層のインド高度人材は起業・社内起業の経験を有するケースがある等、特に日本企業がインドで開発拠点およびビジネス拠点を設立する際に重要な人的資源となる。
- インド高度人材は一般的に高いコミュニケーション能力と文化的適応力を持っており、日本企業における活躍ポテンシャルは高い。
- コロナ禍において日本企業に採用されたインド高度人材が日本に渡航できない事例が生じているが、日印間の時差が3.5時間と比較的緩やかなため、インドからのリモートワークが容易に実現できている。

インド高度人材にとっての日本/日本企業の魅力

- 技術（特にハードウェア）先進国としての日本のブランドは健在であり、日本で働くことで他の国には存在しない先進的な技術に触れる機会があると広く認識されている。
- 西洋型の成果主義やトップダウン型経営に対比して、長期的思考や従業員とコンセンサスを取りながら納得感のある意思決定を行うアプローチに代表されるような日本の経営哲学は、新しい環境でキャリアを積みたいと考えるインド高度人材を強く惹きつけることがある。
- 日本人の普遍的な高品質へのコミットメントおよび細部へのこだわりは、多くのインド高度人材が敬意を抱く要素である。
- 日本の安全さ（特に女性にとって）、公共交通機関の利便性、「クリーン＆グリーン」精神および日本人の親切さは、インド高度人材に高い満足感をもたらす社会的要素である。

日本企業によるインド高度人材の採用と定着の現状（1/2）

インド人材の採用経験について、27社を対象にしたアンケート調査からデータをまとめた。
また、56名のインド人を対象に、日本企業での勤務経験についても調査した。



他国の人材と比較して、
マネジメントにおける
ポジティブな点は？

自分の意見を
積極的に述べてくれる

失敗を恐れない挑戦マインド

業務着手が早い

協調性がある

組織へのロイヤリティが高い

他人の意見を受け入れる素直さ

円滑にコミュニケーションを取ることができる

専門知識が高い

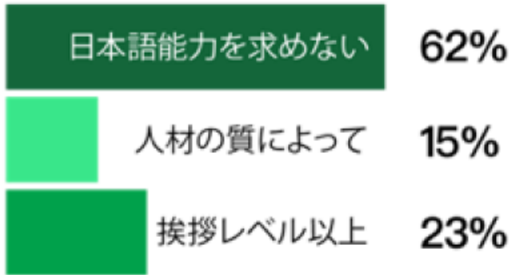


採用に関する満足度



14%
期待以上の
活躍をして
くれている

求める日本語能力



採用する理由
TOP3

エンジニア系で
優秀な人が多い

改善してほしい点
TOP3

自己主張が強い

日本語ができない

仕事内容に対するこだわりが強い

ハングリー精神

英語力

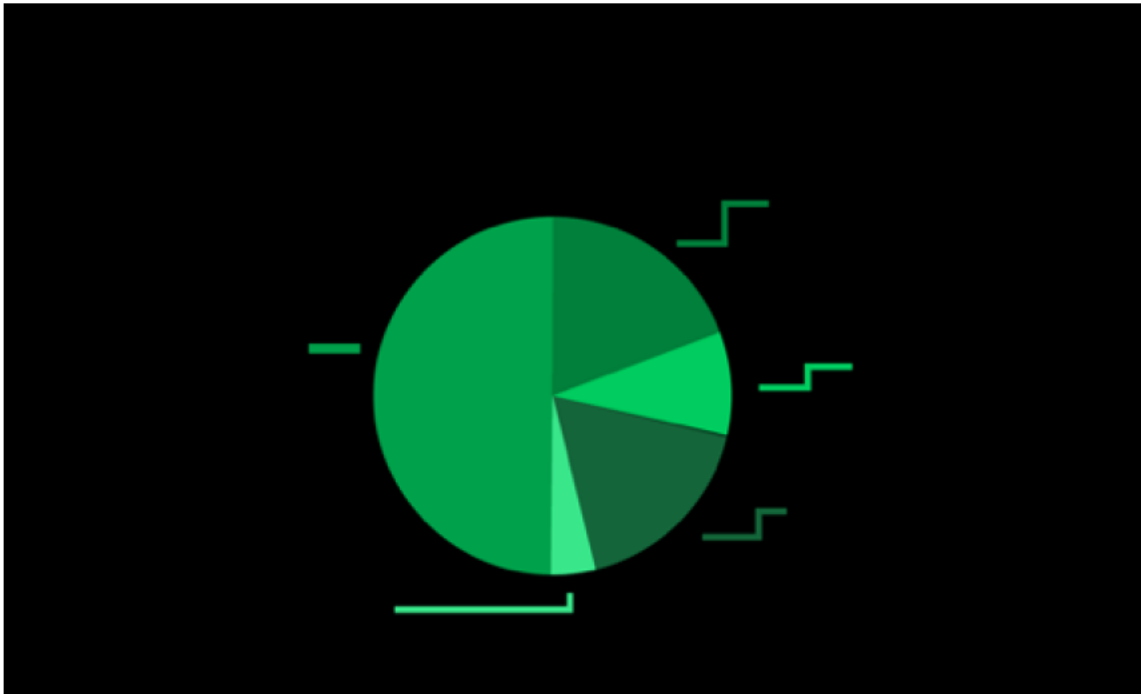
その他多かった回答
グローバル全体にリソースを
割り振る余裕がないため、
質・量に鑑みてインドに
フォーカスしている

今後の高度インド
人材の採用枠

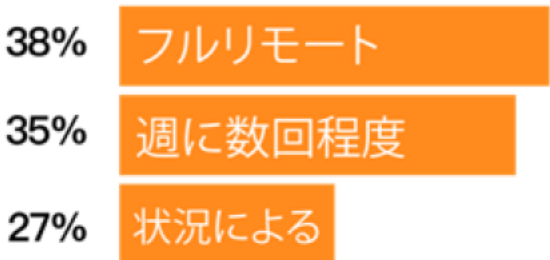


現状よりも採用枠を
拡大するまたは
現状の採用枠を
維持する方針

85%



コロナの状況を鑑みて、
今後のリモートワークの運営は？

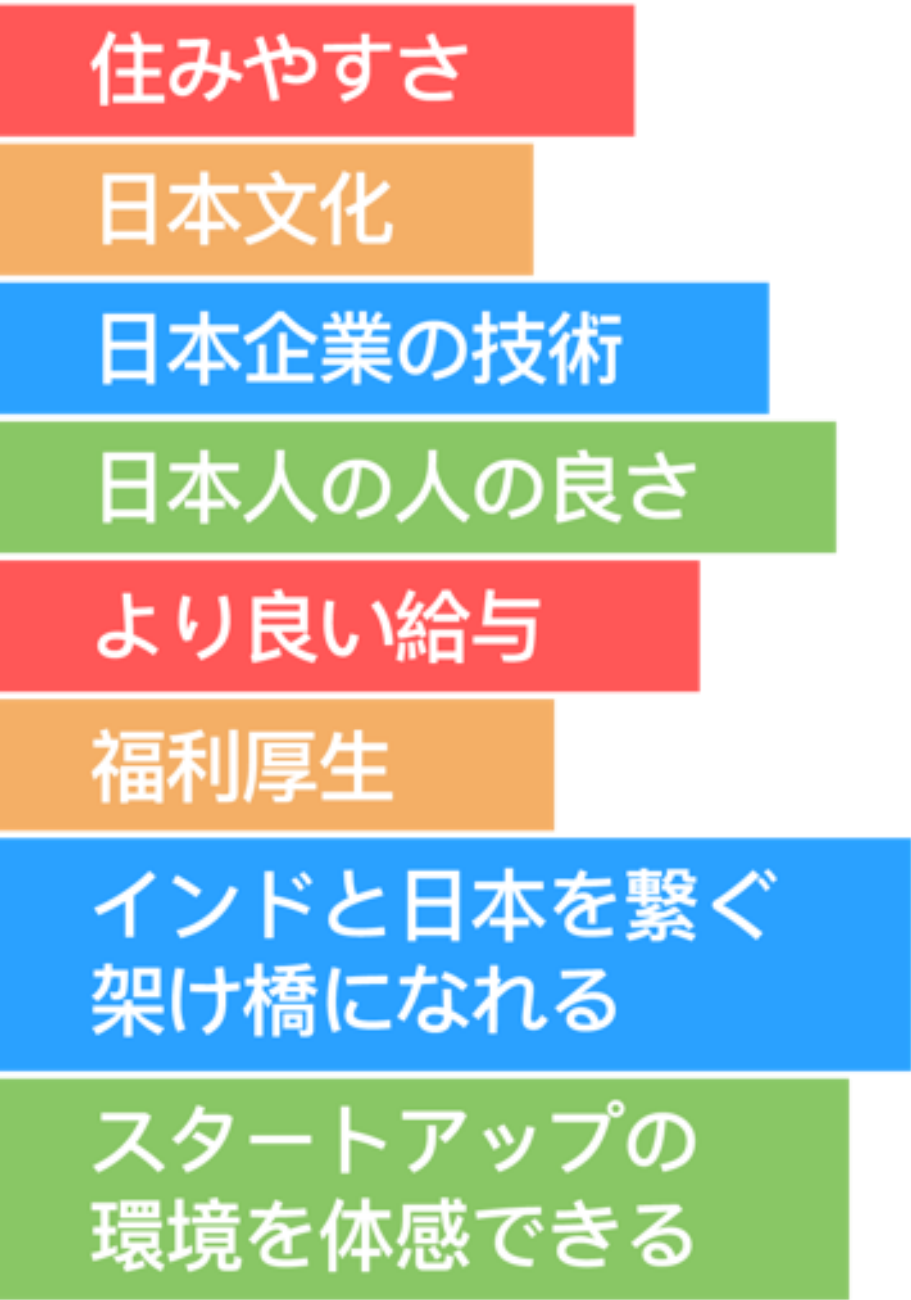


賛成
80%

「在宅勤務の導入によるオンラインでの
コミュニケーションやアウトプットベースの
業務設計の移行等により、これまでよりも
外国人材を円滑に活用できる。」

 インド高度人材の日本企業に対する印象

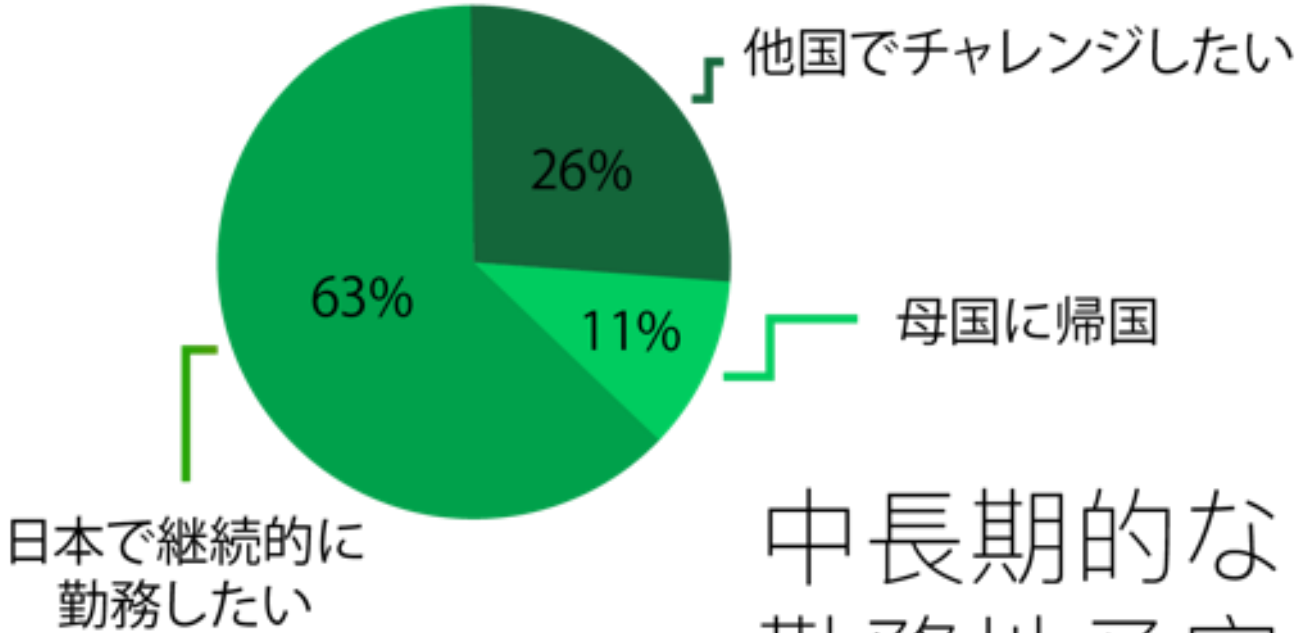
日本企業に入社した理由



● ● ● ●
3/4人

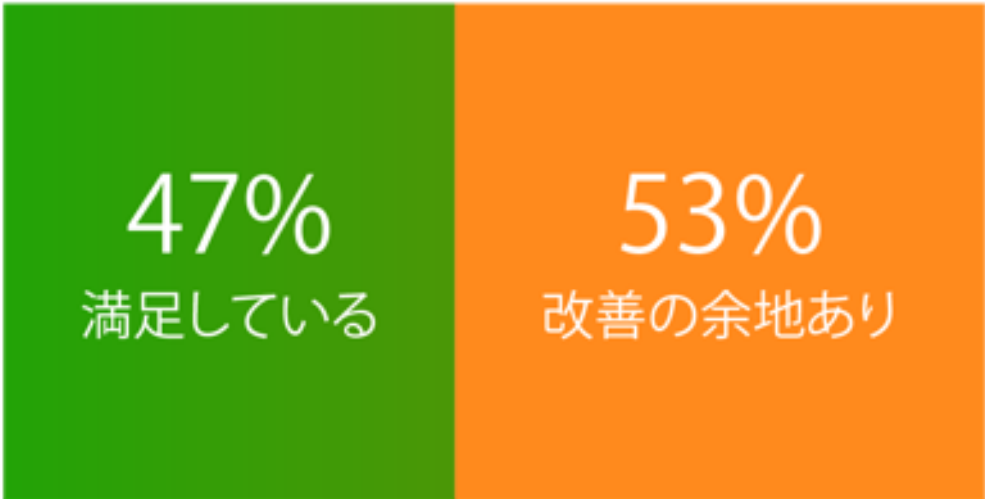
が現状の業務内容に満足していると回答
その一方で、評価などの不満から長期間働くことに不安を感じるインド人も一定数いる

現在の勤務先での
想定勤務時間



中長期的な
勤務地予定

パフォーマンスに
対する給料の満足度



給与の満足度を向上させるため、
日本企業は以下の改善施策を実施中。

- 1. 評価制度の再設計
- 2. 納得感のある評価フィードバック

対談：女性エンジニアの視点から見る日本

対談者プロフィール

Meghalee Goswamiさん



大手テクノロジー企業
ソフトウェアエンジニア

早稲田大学大学院コンピュータサイエンス研究科修士課程修了。大学院では5G携帯電話通信システムにおけるナッシュ均衡、AI、機械学習、ゲーム理論の応用について研究。研究期間中、日本学生支援機構や文部科学省から複数の奨学金を受ける。また大学院在学中よりトークやフォーラム、セッションなどを通じて教育現場にも積極的に関わり、専門知識を多くの人に伝えてきた。現在大手テクノロジー企業のソフトウェアエンジニアとして、CDN、GSLB、DNS、リテールCDNの自動化を中心に担当。プロダクトマネージャーおよびファンクショナル・アナリストを務めた経験もある。

女性エンジニアのコミュニティを構築し、テクノロジー、ベンチャーキャピタルおよびSTEM教育におけるジェンダーギャップを解消することを目的に活動するNPO、Women Who Code 東京支部のディレクターも務めている。

奥田浩美さん



株式会社ウィズグループ 代表取締役

一般社団法人ヘルス・アンド・ウェルビーイング・アライアンス 代表理事

ムンバイ大学（在学時：インド国立ボンベイ大学）大学院社会福祉課程修了。1991年にIT特化のカンファレンス事業を起業。2001年に株式会社ウィズグループを設立。2008年よりスタートアップ育成支援に乗り出し、スタートアップエコシステムビルダーとしての活動を開始。2013年には過疎地に「株式会社たからのやま」を創業。地域の社会課題xITで何が出来るかを検証する事業を開始。地域の社会課題の現場に身を置くワークショップ「破壊の学校」という活動も行っている。2020年に一般社団法人ヘルス・アンド・ウェルビーイング・アライアンス(HAWA)を設立し、ウェルビーイングのビジネスインキュベータープログラムのWOMBを展開中。情報処理推進機構(IPA)「IT人材白書」検討委員、「未踏IT人材発掘・育成事業」審査委員、「医療系ベンチャー振興推進会議」委員等を歴任。著書に「会社を辞めないという選択」（日経BP社）、「人生は見切り発車でうまくいく」（総合法令出版）、「ワクワクすることだけ、やればいい!」（PHP出版）等がある。

対談：女性エンジニアの視点から見る日本 (1)

1. 来日のきっかけ



奥田さん

メガリーさん、こんにちは。まずは日本に来たきっかけを教えてください。



メガリーさん

こんにちは、メガリーです。大手テクノロジー企業の東京オフィスでソフトウェアエンジニアとして働いています。

日本に来たきっかけですが、インドの学部生時代からコンピューターサイエンスを学んでいました。卒業後は新しい環境で研究を続けたいと思い、海外で修士号を取得しようと奨学金を探していました。ちょうどその頃日本人の方とお知り合いになり、その方から文部科学省の奨学金と日本学生支援機構（JASSO）の奨学金に挑戦してみるよう勧められたんです。

奨学金の申請プロセスは長くて大変でしたが幸運にも合格し、私の関心ある分野で研究を行っていた早稲田大学の教授にコンタクトを取ったところ、その研究室で勉強させていただく機会を得ました。日本政府の留学生受け入れの取り組みは本当に素晴らしいと感じ、感謝の気持ちでいっぱいでした。

2. 来日前の日本のイメージ



奥田さん

もともとインドでコンピューターサイエンスを勉強されていて、海外で学んでみたいと思っていたら、たまたま日本の奨学金が紹介されたんですね。

来日された際はどれくらい日本のことを知っていましたか？



メガリーさん

インドでは日本の新幹線が有名で、新幹線の優れた技術については本などで読んだことがありました。またインドではトヨタの車も普及しています。それから、日本が生理学、化学、物理学などの分野で多くのノーベル賞受賞者を輩出している科学技術先進国であることも認識していました。ポップカルチャー面では、私より7-8歳以上若い世代には日本のアニメや漫画が大人気です。

実は、早稲田大学大学院に入学する数ヶ月前に一度日本を訪れてみたんです。その時の経験が素晴らしかったので最終的な決心をし、日本に移住することにしました。



奥田さん

そういうイメージを持ってくださっていたことを本当に嬉しく思います。日本の良いところを逆に教えていただいたような気持ちです。

対談：女性エンジニアの視点から見る日本 (2)

3. 日本で就職した背景



奥田さん

今はインドもITが進んでいると思うのですが、早稲田大学で修士号を取られた後、なぜインドではなく日本で就職しようと思われたのですか？



メガリーさん

早稲田大学での修士課程2年目に現在の会社で6ヶ月のインターンシップに参加したんです。とても素晴らしい経験で、インターンシップ終了時にフルタイムオファーをいただきました。優れた大企業でやりがいある仕事に取り組む素晴らしい機会でしたので、入社を決めたのは自然な流れでした。

また日本の安全性も理由の一つでした。夜中の2-3時であっても女性が安心して道を歩けることには本当に感謝しています。私は日本で何度か財布を紛失したこともあります。少し不注意なところがあるんです(笑)。でも毎回必ず戻ってきました。どちらも他の国ではあり得ないことです。



奥田さん

確かに日本は安全ですね。私は1987年から1989年までインドのムンバイにいたのですが、そのときも日本は安全だと再認識しました。

4. インド出身CEOのグローバルな活躍



奥田さん

ところで、インドは今ものすごく伸びてきていますよね。少し変わった質問かもしれませんが、世界中で今、インド人経営者・CEOが活躍していらっしゃるのはなぜだと思われますか？



メガリーさん

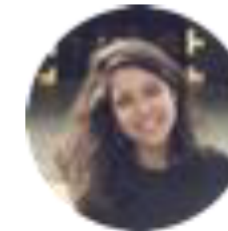
難しい質問ですが、まず人口が多い点が挙げられますね。その中に様々な層に属する人たちがいます。そのうちの一つの層は、非常に教育熱心な家庭に生まれた、物事の判断が得意な人たちです。大きな人口の中の多様性が一因として挙げられるかもしれません。

5. 日本の中の多様性



奥田さん

多様性は大事なテーマですね。多様性に関して、海外と比べて日本で感じるものがあれば教えてください。



メガリーさん

4、5年前に仕事でサンフランシスコに行ったのですが、その際、会う人全てがテック業界で働いていたんです。ほぼテック業界の人しかいない環境というのは初めてで驚きました。

対談：女性エンジニアの視点から見る日本 (3)



メガリーさん

それに比較して、日本には職業や趣味・関心の面で非常に多様性があると思います。私は早稲田大学大学院在学中に様々なアルバイトやインターンシップを経験したのですが、そのおかげで起業家、イラストレーター、家具職人など多様な職業に就いている方達を知っています。

日本人の幅広い趣味にもインスパイアされます。好きなアクティビティがあって、それによって毎日がハッピーになるなんて素晴らしいと思います。それも多様性だと思うんです。



奥田さん

ものすごく面白い視点ですね。確かに趣味の広さも一種の多様性と言えますね。

6. 各国でのコミュニケーションの相違



奥田さん

現在の職場環境ですが、日本人の方が多いんですか？それとも他の国の方々も一緒に働いているんですか？



メガリーさん

セールス関連のチームで働いているのは日本人もしくは日本語が話せる方ですが、私のいるエンジニア組織は外国籍の方が多いですね。いつも英語で話します。



奥田さん

日本人と一緒に働く時と他の国の方と働く時で、何か違いはありますか？



メガリーさん

仕事でアメリカに行った時は、コミュニケーションが非常にダイレクトだと感じました。15分のミーティングで「AとBとCをやりましょう」というふうに物事をはっきりさせます。欧州では、会話に少しアグレッシブさがあるようにも感じました。

これに対比して、日本の会議では空気や出席者の気持ちを読みますよね。ビジネスをする上では相手が言葉にしないことも理解する必要がありますので、これも大事なスキルだと思います。

インドではダイレクトな話し方をしますが、会議では遠回しな議論が多いように感じます。

7. 外国籍エンジニアの就業機会



奥田さん

今インドにいらっしゃる方に対して、日本で働くところなにかいいことがあるよ、こんなに成長できるよ、といったメッセージはありますか？

対談：女性エンジニアの視点から見る日本 (4)



メガリーさん

日本は多くのエンジニアを必要としています。LinkedInや求人サイトを見ると、日本には本当に多くのエンジニア求人があることがわかります。

「日本で働くには日本語が上手でなければならない」と思われる方が多いかもしれませんが、少なくともエンジニアに関してはそんなことはありません。もちろん日本語ができれば200社くらいに応募できるところ、英語しかできなければ50社にしか応募できないかもしれませんが、でも逆に言えば、日本語ができなくても候補者として受け入れてくれる会社が十分にあるんです。



奥田さん

おっしゃる通り、日本には日本語ができないエンジニアの就業機会もたくさんあると私も感じています。特に最近、大手IT企業ですと英語ができれば日本語は日常会話程度でも活躍できる環境が整っていますね。日本を通してグローバルな会社で職を得る機会があるというのは、大事なポイントではないかと思います。

8. 今後のキャリア展望



奥田さん

メガリーさんは今後のキャリアについてどう計画されているんですか？



メガリーさん

今後はマネジメント職にシフトしたいので、現在マネジメントやリーダーシップについて勉強しています。それと同時にプログラミングスキルも継続して磨いていきたいので、年に1つずつ新しいプログラミング言語を身につけ、仕事でも実践するようにしています。

今年はマネジメントに特に重点をおいてスキルアップしたいと思っています。

9. Women Who Code での活動



奥田さん

メガリーさんも私も女性なわけですがけれども、働く上で今女性として感じていること、問題意識を持っていることはありますか？



メガリーさん

私が来日した6年前は、日本ではテクノロジーやソフトウェア開発への人気があまりなかったんです。今でこそソフトウェアエンジニアという職業の知名度が上がりましたが、私が就職した当時は「ソフトウェアエンジニアをしている」と周りの人に伝えても、それがどんな仕事なのか理解してもらえない場合が殆どでした。

対談：女性エンジニアの視点から見る日本 (5)



メガリーさん

私がエンジニアになるために何年も努力を重ねることができたのは、インドで私の周りにロールモデルとなる女性たちがたくさんいたからです。お手本となる存在が身近なところにいないと、仕事の内容もその道でのキャリアも想像できないのです。Women Who Code (WWCode: テクノロジー、STEM、ベンチャーキャピタル、金融などの分野で働く女性たち、およびこれらの分野を目指す女性たちのコミュニティを構築するNPO) に参画したのはこういった背景からでした。現在はWWCode東京支部のディレクターを務めています。



奥田さん

Women Who Codeではどんな活動をされているんですか？



メガリーさん

メンバーが自分の取り組みや目標についてシェアしあうイベントを定期的に行っています。興味深いのが、ここ2年の間にイベントがオンラインになったことで、WWCodeに参加してプログラミングの勉強を始めるお母さんたちが増えたことです。より多くの女性が真剣にコーディングに取り組んでいることを嬉しく思います。



奥田さん

インドと日本を結ぶような活動には取り組まれていらっしゃいますか？



メガリーさん

WWCodeのバンガロール支部が盛り上がっていますので、連絡を取り合うことはあります。でも、より広い意味でのインドのコミュニティにも何かお返しがしたいと思っています。社会問題や経済問題は山ほどありますから全てを解決することはできませんが、そのほんの一部でも良いのでいつか解決の手助けができればと思います。色々と考えを巡らせています。

10. 日本の良いところ



奥田さん

メガリーさんは日本のどんなところがお好きですか？



メガリーさん

インドもそうですが、日本はとてもユニークで豊かな文化がある国です。そしてもうひとつ、あまり話題にならないのですが、日本の自然はとても美しいんです。私もこれまで日本の多くの場所を訪れましたが、まだまだ散策してみたい場所がたくさんあります。特に素晴らしいのは、首都圏から2時間車を走らせるだけでとても美しい場所に行けることです。



奥田さん

ありがとうございました。これからどんどん、インドと日本の間で交流が活発になるといいですね。

企業別インタビュー

ご協力いただいたインド高度人材の皆様 (敬称略)



Rakuten

Sunil Gopinath
Rakuten India CEO



Sagri

Chevumoi Ravanth
Mohanaram
Chief Operating Officer



NTT DATA

Zaheer Nanji
Senior Specialist,
Digital Technology Promotion



mercari

Mohan Bhatkar
Head of Engineering,
Customer Reliability Platform



FUJIFILM

Deepak Keshwani
AI Research Scientist



TAKANO

Faizaan Mohammed
Mechanical Design Engineer



I'm beside you

Mahima Dahekar
UI/UX Designer



Money Forward

Kartik Naik
Software Engineer



instalimb

Harshit Jain
Mechatronics Engineer &
App Developer



**rapyuta
robotics**

Ani
Business Development



■ 概要	インターネット、フィンテック、モバイル等
■ 業種	情報サービス
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	1997年
■ インド拠点	ベンガルール（2015年設立）
■ インド高度人材数	インド国内:約3,000名 日本国内:約150名
■ ミッション	「イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーする」
■ 社内言語	英語
■ 特色	行動指針「楽天主義」
■ ホームページ	https://corp.rakuten.co.jp/

インド高度人材採用を始めたきっかけ

楽天グループは世界をマーケットとしなくては生き残れないとの危機感から2010年に全社で英語を公用語化。同時にインドを含む世界各国からグローバル高度人材の採用を本格的に開始した。2022年現在、日本国内在籍エンジニアの6割以上が外国籍となっている。

インドでは2015年に研究開発拠点をバンガロールに設立。当初は少人数でスタートしたが、プロダクトの多様化を背景に2022年時点で約1,800名の組織に成長している。楽天モバイルが2021年に買収したイノアイ、アルティオスター両社のインド国内エンジニアを含めると約3,000名が在籍しており、日本に次ぐ規模のテックハブとなっている。インドに主要拠点があることで、日本で数年働いたインド人エンジニアが楽天インドに異動するなど、ポジティブな循環が起こっている。

グローバル高度人材採用のアプローチ

- 日本拠点でのグローバル人材採用にあたり、2011年よりHRスタッフが世界各地の主要大学に足を運び採用活動を重ねてきた。
- 楽天インドにおいてはハッカソンやプロダクトカンファレンスを通して採用ブランディングを行っている。また、社員からのリファラルを奨励するため紹介報酬制度を整備している。
- 楽天インドの経験者採用においては、スキルに加え文化的フィットおよび異文化に対する柔軟性を重視している。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- 楽天インドを単なるオフショア開発拠点と捉えず、ビジネス側のディスカッションや要件定義から巻き込むことでやりがいのある仕事を創出している。
- 世界中どの拠点に在籍していても他国プロジェクトに参画したりグローバルプロジェクトをリードする機会がある。
- 新たな分野や他国オフィスへの社内公募など、高度人材が知的関心を満たしながら長く在籍できる制度を整備している。
- リーダーシップポジションへの内部登用を重視。マネージメント職を希望しないエンジニアに対しては、会社負担による資格取得や提携教育機関での学位取得の機会を提供している。

今後のインド高度人材採用の展望

- 日印両拠点において、キャリア展望を持って・やりがいを求めて長く在籍する意思のある人材の採用を継続する。
- 楽天グループのプロダクトの拡大を受け、楽天インドにおける採用は今後更に加速する見込み。

楽天グループ株式会社 Sunil Gopinathさんインタビュー



楽天インドアCEO



楽天インドアとの出会い

私はかつて14年ほどシリコンバレーに住んでおり、米国の大手通信技術・半導体企業で長年働いていました。任天堂・ソニーなどの日本企業クライアントを担当し日本を頻繁に訪れる中で、日本の文化や技術、日本企業の品質へのこだわりを目の当たりにしました。

その後インドに帰りEコマース企業に勤務していましたが、当時の同僚が数名、当時設立されたばかりだった楽天インドアに転職しました。彼らから楽天が長期のスパンで戦略を考え事業に投資する会社であることを知り、私も従業員として、またリーダーとして、真に意義あるプロダクトを年月をかけて創らせてくれる会社で働きたいと考えるようになり、楽天インドアに移籍しました。

楽天インドアでのキャリア

5年半前に私が入社した当時、楽天インドアはまだ社員数が100名程度の小さな会社でした。それが今では2,000名（買収企業の社員を除く）の組織になろうとしています。この急激な成長の背景には、楽天グループが提供するサービスの大幅な拡大があります。

楽天インドアは楽天グループの主要研究開発拠点として、Eコマース、フィンテック、バンキング、クレジットカード、メディア、ストリーミング、モバイルメッセージングをはじめとする多彩な事業を支えています。これだけ幅広い事業に携われる機会はなかなか得られるものではなく、非常にエキサイティングな日々です。

最近では楽天メディカルのがん免疫治療事業を支える主な研究拠点として、AIやデータサイエンスを用いた最先端のソリューションを提供しています。



Photo Credit: Mr. Sunil Gopinath

楽天インドアにおける今後のビジョン

楽天グループの事業が世界中で拡大していく中、楽天の研究開発拠点は今後各地に増えていくことになると思います。その中で、楽天インドアをAI・データサイエンス・フィンテックなどの分野で専門性を持つ最先端の研究開発拠点に成長させることが私の目標です。

楽天グループ株式会社 Sunil Gopinathさんインタビュー



楽天インドアCEO

日本・日本企業の魅力

日本は色鮮やかな自然溢れる美しい国です。日本人は親切で外国人を常に歓迎してくれますし、困ったことがあれば助けてくれます。西洋・東洋の良いところを双方吸収したいのであれば、ぜひ日本企業に就職してみると良いと思います。

プロフェッショナル面でも日本企業に学べることは多いと思っています。今では世界中の企業が気軽に高品質を謳いますが、日本では品質へのこだわりが全ての働く人のDNAに組み込まれています。そればかりでなく、日本企業の長期を見据えた考え方や、組織内で縦・横の合意を得ながら関係者全員のオーナーシップを高めつつ行う意思決定法、上司を問題解決に巻き込む「報・連・相」の実践など、マネジメント面でも多くを学ぶことができます。

Sunilさんの略歴

- 2017年 楽天インドアCEOに任命
- 2016年 楽天インドアにシニア・バイス・プレジデントとして入社
- 2014年 インドEコマース企業にてプロダクトマネジメント&デザイン部門シニアディレクター
- 2013年 米国大手Eコマース企業にてプロダクトマネジメント&デザイン部門ディレクター
- 2011年 米国大手テクノロジー企業のモバイル部門ディレクター
- 2002年 米国大手通信技術・半導体企業でエンジニア・アーキテクト



Source: Rakuten India Official Twitter

リーダーとしてのSunilさん

私はこれまで数々の多国籍企業で働いてきましたが、Sunilさんは私の知る最も優れたリーダーの一人です。彼は全ての人に協力的で、いつ相談を持ちかけてもすぐに助けを差し伸べてくれます。彼のリーダーシップのおかげで、楽天インドアのマネジメントチームは何年にも渡り団結して仕事をする事ができています。

Sunilさんはプロダクトとイノベーション、楽天グループの成長に強い情熱を持っており、その情熱を彼の元で働く全ての人に伝播させる力を持っています。私も彼に影響を受けた一人です。

Ms. Nalini George (Chief People Officer)

サグリ株式会社



- 概要 衛星データ解析および機械学習による事業創出
- 業種 情報サービス
- 本社所在地 兵庫
- 設立年 2018年
- インド拠点 ベンガルール(2019年設立)
- インド高度人材数 1
- ミッション 「衛星データと地上データを活用し、地球上に暮らす人類の営みを最適化する」
- 社内言語 英語（インド拠点）
- 特色 インドのアグリテック企業とのパートナーシップによる事業創出
- ホームページ <https://Sagri.tokyo/>

インド高度人材採用を始めたきっかけ

サグリ株式会社は人工衛星データ、農業ビッグデータを活用して農地情報を可視化し営農指導に役立てるデータ基盤ビジネスを元に創業。数億人の農業人口を抱えるインドで衛星農地データを用いて収穫見込みを定量化し金融機関から融資を引き出す可能性に着目し、2019年にインド法人（Sagri Bengaluru Private Limited）を設立。インド法人設立に際しては、JETRO（経済産業省）がインドのベンガルールで推進する「日印スタートアップハブ」第1号案件として採択された。

インド法人では、日本人責任者1名、COOを務めるインド高度人材1名、インド人エンジニア（契約）3-4名を中心とする体制でマイクロファイナンス支援事業、営農データ基盤事業を展開している。

インド高度人材採用のアプローチ

- ・ 主にリファラル（紹介・推薦）により候補者を獲得している。
- ・ できるだけ大きな母集団を形成することにより、適切な人材に出会える可能性を最大化することを重要視している。
- ・ 試用期間を通してストレスなく一緒に働ける人材の採用を重視しており、試用期間中に問題が起こる場合は契約の継続はしない。
- ・ 採用に当たっては指導教授、元上司、元同僚等のレファレンスを厳しくチェック。技術面ではプログラムのバグを見つける、改善案を書く、コーディングを実際に行うなどのテストを行いスキルを具体的に確認している。

インド高度人材活躍のための取り組み

- ・ 十分な報酬、権限、昇格機会を準備することを心がけている。
- ・ 各エンジニアに対し期待されるアウトプットを明確に示し、評価時に達成できている項目・できていない項目を明示的に示す。
- ・ 特にインターン生にとってはインターン先から好意的な推薦状を得ることが重要であるため、推薦状のリクエストには柔軟に応じる。

今後のインド高度人材採用の展望

- ・ 事業の拡大に伴い今後のインドでの採用は増える見込み。人材に求める経験・スキルはプロジェクトの特性により異なる。
- ・ 新卒採用を行う場合はIITカラグプール校、IISc等、インド法人が独自のコネクションを持つ大学から母集団形成を行う可能性が高い。

サグリ株式会社 Chevdumoi Ravanth Mohanaramさんインタビュー



Sagri Bengaluru Private Limited
最高執行責任者(COO)

サグリとの出会い

サグリで勤務を始める前の約8年間、私は化学製品を扱う日系企業のベンガルール支社で総務・ロジスティクス・顧客へのテックサポート等に従事していました。サグリの永田さん(インドChief Strategy Officer)は以前からの知り合いで、永田さんから2018年にサグリCEOの坪井さんをご紹介頂きました。坪井さんの想いに触れて農業分野に関与したいと思うようになり、また苦しい立場に置かれているインドの農家の人たちを助けたいと考え、サグリのインド法人への参画を決めました。

サグリでのキャリア

サグリ入社時は人工衛星技術についての知識を持っていなかったため、これまで人工衛星および人工衛星からのデータを農業や農業従事者の生活に役立てる方法について勉強を重ねてきました。現在はインド法人COOとして総務、金融機関へのマーケティング、およびアグリテック事業を推進するパートナー企業との技術的なコミュニケーションを担当しています。私は一つの仕事に特化するよりも様々な業務の責任を同時に負うのが性に合っていますので、日々やりがいのある仕事をさせていただいていると感じています。私の目標は、サグりを小規模農家支援のベストカンパニーに成長させることです。また、長期的にはサグりをアジアで最も偉大な会社に育てることに貢献したいと思っています。



Photo credit: Ms. Chevdumoi RM

Chevdumoiさんの略歴

- | | |
|----------|---|
| 2019年4月 | Sagri Bengaluru Private Limitedに最高執行責任者(Chief Operating Officer)として参画 |
| 2014年1月 | 化学製品販売および受託製造を行う日系企業に就職 |
| 2006年11月 | 日本の電子機器メーカーに就職 |
| 2002年8月 | シュリ・ヴィディヤニケタン工科大学で助教授に就任 |
| 2000年1月 | MVJ工科大学にて講師 |

サグリ株式会社 Chevdumoi Ravanth Mohanaramさんインタビュー



Sagri Bengaluru Private Limited
最高執行責任者(COO)

日本・日本のスタートアップの魅力

私は2006年から2012年まで神奈川県大和市に住み、電子機器メーカーで品質管理に従事していました。日本生活では、日本の低犯罪率・安全さ、サービスの良さ、公共交通システムの効率の良さや優れたインフラがとても気に入っていました。日本人が自分の住む地域を進んで清潔で緑あふれる環境に保とうとする姿勢や、エスカレーターで自主的に片側に寄って立ち、他方の側を歩く人のために空けておく習慣も素晴らしいと思いました。

プロフェッショナル面でも日本企業勤務が気に入っています。日本企業のチームワークを大事にするところや、仕事の成果だけではなくプロセスも評価してくれるところ、知識やキャリアのアップグレードを常に応援してくれるところは本当に素晴らしいと感じます。

現在Sagri Bengaluru Private Limitedの最高執行責任者(COO)として坪井さん(CEO)や永田さん(インドCSO)のような日本のスタートアップをリードする若くて才能ある方々と仕事をさせていただいておりますが、毎日が楽しくストレスフリーです。日々が学びです。

日本のワークカルチャーに柔軟に適応する意欲のあるインドの若者には、ぜひ日本の企業・スタートアップでの業務を体験していただきたいと思います。



Photo credit: Ms. Chevdumoi RM

企業から見たChevdumoiさんの強み

Chevdumoiさんは以前からの知り合いで、事業立ち上げ経験もお持ちでしたので安心して採用に至りました。インド市場や市場調査法を熟知していらっしゃる新しい技術について学ぶことに貪欲なだけでなく、日本企業での豊富な勤務経験もお持ちの優秀な適任者です。

永田 賢 様 (Chief Strategy Officer)



■ 概要	システムインテグレーション
■ 業種	情報サービス
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	1988年
■ インド拠点	プネ、ベンガルール、ハイデラバード、グルグラム他、計10都市に開発拠点
■ インド高度人材数	インド国内:約25,000名 日本国内:約35名
■ ミッション	「情報技術で、新しいしくみや価値を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」
■ 社内言語	日本語
■ 特色	M&Aにより世界中に開発拠点を保有
■ ホームページ	https://www.nttdata.com/jp/ja/

インド高度人材採用を始めたきっかけ

NTTデータは30年以上の歴史と知見を持ち、国内に約100拠点、海外には約300拠点のネットワークを抱えるシステムインテグレーターである。同社はこの広大なネットワークを活用し、数多くのグローバルプロジェクトを受注・デリバリーしている。

インドにおいてはM&Aにより10都市に開発拠点が設立されており、合計約25,000名ものインド人エンジニアが活躍している。特にプネ拠点は前身会社Vertexが元来日本クライアント向けに業務を行っていた背景から、日本文化を深く理解し日本語を流暢に話すことのできる多くのインド高度人材を雇用している。またプネ拠点の一部門が日本に移籍し、日本のクライアントとインドの開発組織の橋渡し業務を担当している。

インド高度人材採用のアプローチ

- NTTデータの日本国内拠点においては35名程度のインド高度人材が活躍している。
- 国内で活躍するインド高度人材の多くは日印間の橋渡し業務のためにプネから日本に異動した社員であるが、インド拠点から出向中の人材、およびインドの大学からインターンシップ経由で採用された人材も若干名活躍している。
- コロナ禍前、日本の採用チームが毎年マハラーシュトラ工科大学、ヴィシュワカルマ工科大学、プネ工科大学、プネコンピューター技術大学などを訪問の上インターンを採用し、インターン期間中の評価に基づきフルタイム採用も行っていた。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- 社員の国際異動を支える専門チームがグローバル人材の日本での生活を支援している。
- 外国人社員の相互サポートグループがあり、困った時にメンバーに相談したりお互いの助けを得ることができる場を提供している。

今後のインド高度人材採用の展望

- デジタル案件の増加に伴い、インド国内でエンジニア人材を更に大幅に増やす必要が生じている。
- 一例として、NTTデータのプネ拠点は現在約300名の組織であるが、2025年までにこれを数千人規模の開発組織に成長させることが目標となっている。

株式会社 NTTデータ Zaheer Nanjiさんインタビュー

NTT data

システム技術本部
デジタルテクノロジー推進室
シニア・スペシャリスト

NTTデータとの出会い

NTTデータに入社する前は、ITサービス企業のプネ支社で金融関連製品の開発をしていました。その後NTTデータ・プネ拠点の前身であるVertex社に入社しました。会社との相互の同意に基づき2020年2月から東京に出向しています。

NTTデータでのキャリア

NTTデータは私がエンジニアとして常に成長し、数年ごとに責任範囲を広げる機会を与えてくれました。Vertex社がNTTデータに社名を変えた頃、私はテクニカル・アーキテクトとして、ソフトウェア開発やソフトウェアアプリケーション設計を行う一つの開発チームをリードしていました。その後、徐々に複数のチームをマネージするようになりました。

2020年からの2年間は日本の本社で仕事をする素晴らしい機会を得て、プリセールス業務（ITの専門知識を活用した営業組織へのサポート業務）および先進技術のグローバル展開に力を入れています。

本社のエキサイティングなところは、インドにいた時よりも多様な技術・製品にアクセスできる点です。東京にいと本社や世界中のグループ会社は何をしているのかが見えてきます。また、現在は国際的な仕事をしていますので、イギリス、ドイツ、イタリアなど、NTTデータの拠点があるほぼすべての国々と毎日話をします。非常にやりがいのある仕事です。



Photo credit: Mr. Zaheer Nanji

NTTデータで達成したいこと

NTTデータグループ内で自分が推進するソリューションや先進技術のポートフォリオを拡大し、責任の幅を広げて行きたいと思っています。今はまだ特定の目標があるわけではありませんが、日本本社に属しつつ、世界各国のより多くのチームと協業し、NTTデータのソリューションを世界中の事業会社へ普及させるお手伝いをできたらと考えています。



システム技術本部
デジタルテクノロジー推進室
シニア・スペシャリスト



日本・日本企業の魅力

Vertex社(NTTデータ・プネ拠点の前身)に入社する前から、何度か日本を訪れ、日本のお客様と仕事をする機会がありました。初めて日本を訪れた際、最も強く印象に残ったのはインフラの素晴らしさでした。アメリカ、イギリス、およびアジア太平洋地域の他の国にも行ったことがありますが、東京の素晴らしいインフラと清潔さは、それまでに行ったことのあったどの都市よりも優れていました。このインフラを利用して、コロナ前は富士山や箱根など多くの場所に足を運びました。

日本企業の特徴の一つに、比較的緩いJob Descriptionが挙げられます。キャリアの中で様々なことに取り組む機会がありますので、これを前向きに捉え、役割の変化に柔軟に対応すると良いと思います。また、日本企業で働いたり日本人の顧客や同僚と一緒に働くことを経験すると、細部へのこだわりが要求され身に付くようになります。

Zaheerさんの略歴

- 2009年12月 Vertex社(NTTデータ プネ拠点前身) にディレクターとして入社
- 2003年 6月 米国ITサービス企業のプネ支社にソリューション・アーキテクトとして入社
- 2000年 12月 インドIT企業にソフトウェアコンサルタントとして入社
- 1999年 6月 MHサブーシディク工科大学卒業



Photo credit: Mr. Zaheer Nanji

企業から見たZaheerさんの強み

Zaheerさんは日本の文化を完全に理解されていて、私は彼をインド人ではなく日本人の友人であるかのように認識しています。彼は議論を常に建設的にリードし、決して否定的な態度で対話に臨みません。チームを成功に導くために課題を解決し続ける姿勢にはいつも感謝しています。また、Zaheerさんは指示や命令がなくてもいつも積極的に行動し、私たちがどう動くべきか、自分の考えを伝えてくださいます。

崎山 直洋 様
(技術革新統括本部デジタル&グローバル推進部 シニア・スペシャリスト)



■ 概要	Eコマース
■ 業種	情報サービス
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	2013年
■ インド拠点	無
■ インド高度人材数	非公開
■ ミッション	「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」
■ 社内言語	日・英
■ 特色	企業バリュー「Go Bold, All for One, Be a Pro」へのコミットメント
■ ホームページ	https://about.mercari.com/

インド高度人材採用を始めたきっかけ

メルカリは誰もがモノの売り買いをできる新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創るというミッションのもと、スマートフォンを主なターゲットとしたC2Cフリマサービスを提供している。「グローバルなサービスを提供するためには創る側もグローバルでなくてはならない」との認識から外国籍エンジニアの採用を始めた。

採用ブランディング向上の取り組みとして2017年にインドトップ大学の学生を対象にハッカソンを開催し、同年インド工科大学(IIT)において新卒採用も開始。2018年秋に29名のIIT卒エンジニアが入社した。2022年現在、東京オフィスに在籍するエンジニアの半数以上が外国籍となっており、最も多い出身国がインドである。

グローバル高度人材採用のアプローチ

- 2017年よりインドをはじめとする各国最難関大学と独自のコネクションを作り、外国籍エンジニアの新卒採用を進めてきた。
- グローバルエンジニア人材採用の拡大にあたり、HR部門においても英語で業務遂行可能な人材の登用を進めた。
- 外国籍エンジニアの増加を受け、現在は組織のグローバル化、特にマネジメント層の国際化に取り組んでいる。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- Job Description、評価制度、各種プロセスの明確化など、日本人エンジニア、外国籍エンジニア双方が平等に活躍できる環境を整えている。
- 多様性とインクルージョン、平易な英語を用いた具体的かつ明快なコミュニケーション等のテーマにおいて、すべてのメンバーへの手厚いトレーニングを行っている。
- マネジメント層を目指さない多国籍エンジニアも多いことを受け、スキル向上により昇格するためのキャリアパス（メルカリエンジニアリングラダー）を整備した。

今後のインド高度人材採用の展望

- インド人材のパフォーマンスは社内でも高く評価されており、今後も積極的に採用を進める見込みである。
- マネジメント層のグローバル化を実現するため、今後のグローバル採用においては重点を新卒者から経験者に移行する。
- Eコマース分野で豊富な経験を積み、マネジメントを担えるグローバル中途人材は特に望ましいと考えている。

株式会社メルカリ Mohan Bhatkarさんインタビュー



顧客信頼性プラットフォーム技術責任者
エンジニアリングマネージャー

メルカリとの出会い

メルカリで働き始める前は日本の大手情報サービス企業で8年間、主に旅行サイトを担当していました。大企業で経験を積み、そろそろ自分のコンフォートゾーンから飛び出して変化の多いスタートアップでチャレンジしてみたいと考えていた頃、メルカリでのお話をいただきました。当時のメルカリはメルペイをローンチする頃で、スタートアップから次のステージに移行しようとしている時でした。エンジニアリングマネージャーとして大変面白いチャレンジができる環境だと考え、メルカリへの入社を決めました。

メルカリでのキャリア

私は入社時からメルカリユーザーの安心感・安全感を担保する顧客信頼性プラットフォームのマネージャーをしています。また、メルカリのエンジニアリング組織は複数のスクラムチームから成る「Camp」で構成され、これをCamp体制と呼んでいます。私もこの体制の中の一つのCampでエンジニアリングヘッドを勤めています。更に並行して、メルカリにおける障害管理プロセスの仕組み化を個別プロジェクトとしてリードしてきました。

メルカリは常に変化している組織で、私が3年前に入社した当時と今では環境がかなり異なります。私自身も常に変化・適応しなければいけませんし、人材もグローバル化してきているため四半期ごとに組織として新たな課題が出てきます。

そのような環境で、短期的・長期的な施策を組織全体を巻き込んで作っていくチャレンジに大きなやりがいを感じています。

メルカリで達成したいこと

私のマネージャーとしての仕事は、私がいなくてもチームが自ら考え、動き、成長していける環境を作ることだと思っています。また現在メルカリは人員・ビジネスともにスケールしているところで、これから多様性の観点から組織として改善しなければならない点が増えてくると思います。組織づくり、環境づくりを通して、会社の成長に貢献していければと思っています。



Photo credit: Mr. Mohan Bhatkar



顧客信頼性プラットフォーム技術責任者
エンジニアリングマネージャー

日本・日本企業の魅力

日本は全ての人を歓迎してくれる国だと思います。日本人は優しく色々手伝ってくれますし、私が日本で新卒として働き始めた際は会社の方達が日本の文化や慣習を熱心に紹介・説明してくれました。とても勉強になりましたし、そのおかげで来日して間もない頃から日本で良い生活ができていると思います。

日本人のプロフェッショナルリズムからは学ぶところが多いと思います。またマネジメントをする上では日本特有の全てを言葉で表現しない文化で働くことは良い経験になると思っています。私が最初に来日した11年前と比べ、メルカリをはじめ一部の先進企業では英語で仕事ができる環境も整ってきました。インド人は適応力が高いので、チャンスがあればぜひ日本での仕事に挑戦してほしいと思います。



Photo credit: Mr. Mohan Bhatkar

Mohanさんの略歴

- 2020年4月 顧客信頼性プラットフォーム技術責任者に昇進
- 2019年4月 メルカリに入社（エンジニアリングマネージャー）
- 2017年1月 大手情報サービス企業でグループマネージャーに昇進
- 2015年1月 大手情報サービス企業でチームマネージャーに昇進
- 2011年1月 日本の大手情報サービス企業に入社（アプリケーションエンジニア）
- 2010年5月 ビールマータ・ジジャーバーイー工科大学 (VJTI) ムンバイ校卒業 (電気・電子工学専攻)

企業から見たMohanさんの強み

ハードスキルとソフトスキルを兼ね備えているところがMohanさんの強みです。彼は日本生活が長く、グローバルな職場に必要なシンプルかつ明示的なコミュニケーション法だけでなく、日本ならではの全てを言葉にしないコミュニケーションも深く理解しています。また、エンジニアとしてEコマース業界のプロダクトやテクノロジーに精通していっぱいます。

若狭 建 様 (CTO)



■ 概要	写真システム、医薬品、医療機器、化粧品等
■ 業種	電気機器製造業
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	1946年
■ インド拠点	ニューデリー(1995年駐在員事務所として設立、2008年に現地法人化)
■ インド高度人材数	3
■ 企業理念	「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」
■ 社内言語	日本語
■ 特色	自社技術を活かしたメディカル事業への注力
■ ホームページ	https://www.fujifilm.com/jp/ja

富士フイルムのグローバル・インド高度人材採用

世界各国に支店・現地法人を持つ富士フイルムは、現地で外国籍人材を多数採用している。また、比較的少数ではあるが国内拠点（主に首都圏内）においても外国籍高度人材を起用している。その多くは日本の大学・大学院への留学経験があり、一定の日本語能力を持つアジア圏の人材である。

富士フイルムは近年メディカル事業に注力しており、2021年にはインドのベンガルールにAI健康診断センター「NURA」をオープンした。この事業を支える日本国内のAI開発研究員約100名のうち、3名がインド高度人材である。

インド高度人材採用のアプローチ

- ・ グローバル人材の採用にあたっては、インターンシップを通じたフルタイムオファーを行うことでミスマッチを防ぐアプローチを試みている。
- ・ 富士フイルムはJICA事業である日印産学研究ネットワーク構築支援（FRIENDSHIP）に参画している。これを通して国内の大学・大学院に在籍中のインド高度人材（若干名）をインターンとして受け入れている。
- ・ グループ内の事業横断的ソフトウェア開発会社・富士フイルムソフトウェアにおいては、コロナ禍以前はインターンシッププログラムを通してインド工科大学の学生を受け入れていた。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- ・ 富士フイルムの国内グローバル人材採用においては高度な日本語は求められず、面接の自己紹介等は基礎的な日本語で、技術審査は英語で行われる。
- ・ グローバル人材も日本人と同様の評価制度・キャリアパスを通じて成長できるよう配慮している。

今後のグローバル高度人材採用の展望

- ・ AI健康診断センターのインド展開および今後予定される世界展開を踏まえ、現地事情を理解するグローバル高度人材の国内採用が今後加速する可能性は高い。



AIリサーチサイエンティスト



富士フイルムとの出会い

インド情報技術大学4年生の時、滋賀県にある機械メーカーで6ヶ月のインターンシップに参加し機械設計に従事しました。その後インドに戻り大学卒業後の修士留学先を探していたのですが、文部科学省奨学金に挑戦したところ幸運にも合格し、日本に戻って東京大学大学院でコンピューターグラフィックスを研究することになりました。

大学院では定期的に企業主催のディナーやセミナーがあり、そこに富士フイルムも参加していました。当時私はコンピューター断層撮影（CT）で機械や自動車部品をスキャン・分析していたので、同じCT技術やMRI、X線等を使って人体をスキャンし診断に用いる富士フイルムのメディカル事業に関心を持ちました。

富士フイルムでのキャリア

富士フイルムに入社した時からAIリサーチサイエンティストとして働いています。X線、CT、MRIなどの医療画像から異常を認識するAIアルゴリズムを開発することで、医師の支援や誤診の低減に取り組んでいます。入社当初は特定のアルゴリズムを担当していましたが、徐々に役割が広がってきました。現在は、富士フイルムがインドに設立したAI健診センターの技術開発業務のリーダーを務めています。今でも必要に応じてアルゴリズムを書くことはありますが、日本とインドの橋渡し役としてインドの健診センターの要件を理解し、日本側のAI開発業務をマネージすることもあります。

富士フイルムで達成したいこと

多くの人々の命を救う可能性を持つヘルスケアAIの仕事に大変やりがいを感じています。当面はAI健康診断をインドをはじめとする発展途上国や中進国に普及させるため、今の仕事に集中したいと思っています。長期的には、人々のライフスタイルを改善し生活習慣病の予防に寄与するような技術もインドのような国で展開できたらと思います。



富士フイルム株式会社 Deepak Keshwaniさんインタビュー



AIリサーチサイエンティスト

日本・日本企業の魅力

粘り強さ、謙虚さ、落ち着き、周りの人の気持ちを考えて話をするところなど、私が心から尊敬する日本人の気質はいくつもあります。インドをはじめとする他国から日本に来る人たちは多くを学べると思います。

最初に粘り強さですが、インドや他の国では、困難な状況下では諦めてしまったり不平を言ったりする人も見受けられます。しかし日本人はどんな状況でもベストを尽くし最後までやり遂げようとします。また、日本人にはどんな状況でも攻撃的にならず、冷静沈着で思いやりのある態度をとれる人が多いように感じます。視野を広げてより良い自分を開拓したい人には、是非日本に来てほしいと思います。

また、日本の良さは電車で1時間乗れば自然の中をハイキングできることです。私も週末や連休は友人たちと旅行やハイキングを楽しんでいます。

Deepakさんの略歴

- 2016年10月 富士フイルムにAIリサーチサイエンティストとして入社
- 2016年9月 東京大学工学部大学院修士課程修了（コンピュータグラフィックス専攻）



Photo credit: Mr. Deepak Keshwani

企業から見たDeepakさんの強み

Deepakさんは日本の良さを知り日本への愛着を持ってくださっている方です。彼が学生時代の出会った当初から、日本語で一生懸命自分の意見を伝えようとしてくださりました。真面目な好青年の印象です。入社後も企業の土壌を使い、スキルを磨きながら成長し、富士フイルムのメディカルAI分野で高い成果を上げてくださっております。

上月 忠司 様(人事ご担当)





■ 概要	節水関連製品の開発、製造、販売および新規事業開発
■ 業種	金属製品製造業
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	2010
■ インド拠点	無
■ インド高度人材数	7
■ ミッション	「世界を節水する」
■ 社内言語	日・英
■ 特色	国籍にとらわれずに優秀な人材を起用するグローバル組織
■ ホームページ	https://www.dgtakano.co.jp/

インド高度人材採用を始めたきっかけ

DG TAKANOは世界の水問題を解決するため、節水洗浄ノズル「Bubble90」をはじめとする節水関連製品の開発に取り組む。世界の課題に立ち向かうため、当初より社員を日本人に限定せず優秀なグローバル人材を積極的に採用してきた。同社における近年の高度外国籍人材の割合は50%~70%の間を推移している。

絶対的規模が大きいだけでなく将来の成長ポテンシャルも高いインド市場に注目しており、同国での事業展開に向けて現地機関と共同研究を進めている。インドの水問題を解決するためだけでなく、グローバル戦略の一環としてもインドの優秀な人材を起用することは重要と考えており、2019年は独自で、2020年からはIITインターンシッププラットフォームやJapan Day(JETRO)を活用して、インド工科大学(IIT)での新卒採用に取り組んできた。

グローバル高度人材採用のアプローチ

- ・ 国籍を問わず、高度なスキルと叶えたい夢の双方を持ち併せる優秀な人材を採用する方針を取っている。
- ・ 2020年よりIITインターンシッププラットフォームおよびJETROのJapan Dayを通して採用活動を行う。
- ・ 現在7名のIIT卒高度人材がリモート勤務インターンとして活躍している。渡航制限が解消され次第日本に移り、国内開発拠点での勤務を開始する予定。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- ・ 自社を日本の会社ではなく「地球の会社」として捉え、各社員の出身国文化を尊重する。また、各国の優れたプラクティスは積極的に社内でも採用している。
- ・ 各社員の興味・関心・やりたいことを積極的に支援する。特に社員が起業した場合はDG TAKANOの関連会社として連携・支援するなど、起業家精神を強く奨励している。
- ・ 社内の会話は日本語・英語双方で行われ、会議では必要に応じて両言語を話せる人材が通訳に入る。外国籍人材の日本語学習は必須ではないが、オプションで日本語レッスンを提供している。

今後のインド高度人材採用の展望

- ・ 2019年からの採用経験を通してIIT卒の人は経験値・興味関心・個人としてのビジョンなどの面で飛び抜けてクオリティが高いと認識している。
- ・ 今後のインド高度人材採用活動についてもIITを中心に組み込んでいく予定である。



メカニカルデザインエンジニア

DG TAKANOとの出会い

2021年にIITハイデラバード校で行われたJETROのJapan DayでDG TAKANOについて知り、強い関心を持ちました。イベント後に自分なりに調べたところ、日本だけではなく世界中の国々で水問題への持続可能なソリューションを提供している、将来への強いビジョンを持つ会社であることが分かり、この会社でならイノベーションスキルや創造的に問題解決を行うスキルを磨くことができると考え、応募を決めました。4ヶ月のインターン期間を経てパフォーマンスを評価していただき、フルタイムのオファーをいただきました。

DG TAKANOでのキャリア

メカニカルデザインエンジニアとして、DG TAKANOが開発中の節水関連製品の3Dモデリング、CADデザイン、内部メカニズムの設計、外面デザイン等に従事しています。また、必要に応じて製品シミュレーションにも参画しています。

DG TAKANOはキャリアのスタート地点として最適な選択だったと思います。最もやりがいを感じるのは、メンターをはじめとする社内の方々の協力を得ながら課題を克服するプロセスです。職場環境は柔軟かつグローバルで、勤務開始時から居心地が良くすんなり馴染むことができました。これまでの業務を通して技術・コミュニケーション能力の双方を大きく向上させることができたと感じています。

DG TAKANOで達成したいこと

メカニカルデザインエンジニアリングという一つの領域に拘らずに他の様々な領域でも貪欲に経験を積むことがDG TAKANOでの私の目標の一つです。DG TAKANOのスタートアップ文化の中では大いに可能だと考えています。より長期的には、最も関心ある分野を選んで修士号を取ったり、自分のアイデアを元に起業することも視野に入れています。

日本への移住後は数多くのプロフェッショナルと交流し、将来のキャリアの助けとなる幅広い人材ネットワークを構築したいと思います。



Photo credit: Mr. Faizaan Mohammed



メカニカルデザインエンジニア

日本・日本のスタートアップの魅力

学生時代から日本は高い技術力の国というイメージを持っており、就職活動中も日本で働くことは様々なテクノロジーに幅広く触れる機会に繋がると考えていました。その期待通り、DG TAKANOでは実際に様々な技術領域について学ぶ機会を得ています。また、DG TAKANOはスタートアップ企業ですので、社内の多様なチームと直接の接点を持てることも魅力です。ブレインストーミング時などに自分の意見が尊重され、採用していただけることも嬉しく思っています。

日本のスタートアップで働いてみたいと考えている皆様には、ぜひ技術だけでなくコミュニケーションスキルも磨いておくことをお勧めします。複雑な問題を、どのようなバックグラウンドを持つ人でも分かるように噛み砕いて説明するスキルはアセットになると思います。

Faizaanさんの略歴

- 2021年7月 DG TAKANOでメカニカルデザインエンジニアとして勤務開始
- 2021年7月 インド工科大学(IIT)ハイデラバード校卒業(機械工学専攻)



Photo credit: Mr. Faizaan Mohammed

企業から見たFaizaanさんの強み

Faizaanさんは優れた技術を持っているだけでなく、多様な分野への好奇心が旺盛で、コミュニケーション能力も優れています。短い間に日本語も少しずつ上手になり、今では通訳なしで日本人スタッフとのミーティングに参加することもあります。

Aleksandar Naydenov 様(マーケティング&ブランディングご担当)

株式会社 I'mbesideyou(IBY)



- 概要 動画解析AIサービス
- 業種 情報サービス
- 本社所在地 東京
- 設立年 2020年
- インド拠点 ハイデラバード (2021年設立)
- インド高度人材数 9名 (インド国内)
- ミッション 「世界全体を学校にする」
- 社内言語 日・英
- 特色 世界中どこでも好きな場所で勤務可能
- ホームページ <https://www.imbesideyou.com/>

インド高度人材採用を始めたきっかけ

I'mbesideyou社(以下、IBY社)は個人の特性に合わせたオンラインコミュニケーションを可能にするため、教育、人事、メンタルヘルスなど幅広い分野でAI動画解析のB2Bサービスを提供している。

オンラインコミュニケーションに焦点を当てたサービスの特性に基づき、設立当時よりグローバルな事業展開を想定。大規模で魅力的な市場、高度デジタル人材の多さ、また英語圏への進出拠点としての可能性から、早期にインドに注目した。

知名度がまだ低いスタートアップ企業が現地で信頼を得るためには拠点設置が必須と判断し、2021年に親日感情が根強いハイデラバードにインド拠点を設立、インド高度デジタル人材を9名採用。9名はインドに在住し、日本側の技術責任者と密にコミュニケーションをとりながらAI動画解析サービスの開発を行っている。

インド高度人材採用のアプローチ

- インド工科大学 (IIT)には世界トップのAIの知見があるため、IITにフォーカスした採用を行なっている。
- 現在IBY社に勤務するインド高度人材9名のうち8名はIIT (複数キャンパス)からの新卒採用。残り1名はIIT卒の中途人材。
- 新卒採用にあたり、2020年にIITでサマーインターンシップを実施。IBY社のビジョンに共感した730名が応募、うち50名がインターンシップに参加。最終的に8名がフルタイムオファーを得た。

インド高度人材活躍のための取り組み

- 採用活動の際にIBY社のビジョンやプロダクトに強く共感する人材を選定することが、同社で長く勤務できる人材を確保するために重要と考えている。
- インド人メンバーが関わる場ではコミュニケーションは英語で行う。社内資料は日英両方で準備している。
- 社員全員がリモート勤務の形態を取るため、各人の取り組みについて詳細なコミュニケーションをとるよう心がけている。

今後のインド高度人材採用の展望

- 市場展開速度に合わせてインド高度人材数も増やす予定。
- IIT新卒人材が業務遂行に十分なスキルを持っていることを把握したため、引き続きIITで新卒採用をメインに行っていく予定。
- 現在、インド経営大学 (IIM)をターゲットにインド拠点責任者の求人も行なっている。

株式会社 I'm beside you(IBY) Mahima Dahekarさんインタビュー

I'm beside you

UX/UIデザイナー

IBYとの出会い

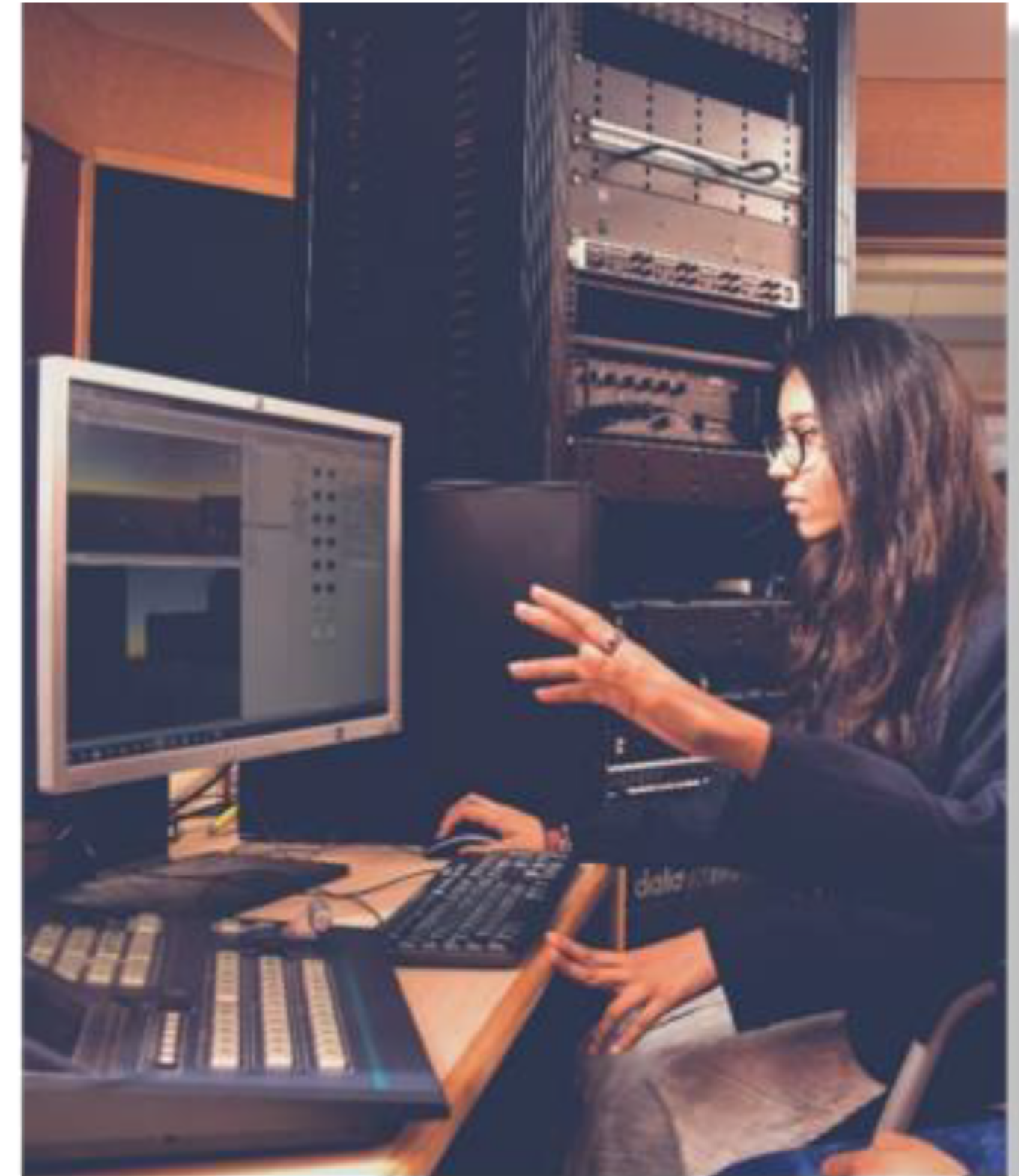
IITハイデラバード校の修士課程でデザインを専攻している時にIBYに出会いました。個人をユニークな存在として捉えるIBYの考え方、教育やメンタルヘルスをAIを使って改善するIBYのビジョンに強く惹かれ、2020年5月からUI/UXインターンとして参画しました。現在は2022年5月の修士課程修了に向けて学業を続けながら、IBYでのインターンを継続しています。卒業後、引き続きIBYにてフルタイム勤務予定です。

IBYでのキャリアとこれから

インターンとはいえ単にデザイナーの補助業務を行うのではなく、一連の動画分析サービスのUI/UXデザインを1から任せてもらっています。社会的に意義のある事業に貢献できることや、幅広く業務を経験できることに非常にやりがいを感じます。

IBYには各スタッフが好きな場所で働くというポリシーがありますが、涉三さん（CEO）・能勢さん（CTO）が作り上げた、充実したオンラインサポート環境がありますので、いつでも安心して相談したり意見を言ったりフィードバックを受けることができます。メンバーが働きすぎていないか、疲れていないかも気にかけてくださり、その都度休みを取るよう促してくれます。

卒業後は、友人の多くが住んでいるバンガロールに家を借りIBYでの仕事を続ける予定です。IBYで多くのスキルを磨き、IBYのシニアUI/UXデザイナーとしてチームをまとめる立場に就くのが目標です。



株式会社 I'm beside you(IBY) Mahima Dahekarさんインタビュー

I'm beside you

UX/UIデザイナー

日本・日本企業の魅力

小さい頃から日本のマンガやアニメに親しんでいたこともあり、日本の文化や美意識、テクノロジーに憧れ、いつか日本に行ってみたいと考えていました。IBY社と初めてコンタクトを取った際、日本語で「こんにちは」と声をかけていただいて心が躍ったのを今でも覚えています。IBY社とのご縁は私の夢への第一歩です。

IITハイデラバード校の私の周りには、ぜひ日本企業で働いてみたいと考えている学生がたくさんいます。仕事を通して異文化と繋がり学ぶことは有意義な経験なので、インドの若手人材には是非積極的に日本企業での就業機会にチャレンジしてみたいと感じます。

Mahimaさんの略歴

- 2022年5月 IITハイデラバード校修士課程（デザイン専攻）修了見込
- 2020年5月 IBY社でUI/UXインターンとして勤務開始
- 2019年5月 カルニヤ工科大学(KITS) コインバトール校卒業（テクノロジー、電子工学、メディア工学専攻）



Photo credit: Ms. Mahima Dahekar

後方左から 能勢CTO・神谷CEO（ご訪印中）、Mahimaさんのご両親

企業から見たMahimaさんの強み

スキルや新しい知識を吸収する力だけではなく、常に笑顔で穏やかなお人柄、弊社のビジョンやプロダクトに非常に強く共感してくれている点、弊社メンバーとのフィットなどがMahimaさんの強みです。

菊池 あみ 様（人事ご担当）



■ 概要	PFMサービス及びクラウドサービスの開発・提供
■ 業種	情報サービス
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	2012年
■ インド拠点	無
■ インド高度人材数	非公開
■ ミッション	「お金を前へ。人生をもっと前へ。」
■ 社内言語	日・英
■ 特色	各社員へのきめ細やかな1-on-1コーチング
■ ホームページ	https://corp.moneyforward.com/

グローバル高度人材採用を始めたきっかけ

マネーフォワードは、日本国内の個人・法人に向けてお金の課題を解決するサービスを多数展開している。ベトナムでのオフショア開発を機に、2016年にハノイ工科大学における新卒採用に参加。初の外国籍エンジニアとして日本勤務のベトナム人社員を5名採用した。優秀な人材の採用が実現したことから、ベトナムに加え中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシアなど主にアジアの国々で新卒採用を行うようになった。

2022年1月現在、国内で働くエンジニア人材の1~2割が外国籍となっており、約20カ国出身の高度人材が活躍している。特に近年の新卒エンジニア採用においては日本人採用よりもグローバル人材採用が多い。エンジニア組織における英語公用語化の動きを受け、2019年からインドでも本格的に採用を開始した。

グローバル高度人材採用のアプローチ

- ・ 当初はアジア専門の人材紹介会社を利用。
- ・ 2020年、2021年にリモートでIITの新卒採用に参加。
- ・ IITで複数の新卒採用内定者が出たことによりIITネットワーク内でマネーフォワードの知名度が向上。LinkedInを経由してインド高度人材が直接求人に応募する事例も出てきている。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- ・ エンジニア組織において段階的に英語の公用語化を進めている。
- ・ 外国籍人材の増加を受け、Job Descriptionやオーナーシップの明確化など、情報やプロセスの明示的な言語化を推進している。
- ・ 人事部門内に組織のグローバル化を促進するチームを設置。通訳・翻訳、外国籍人材への各種支援、異文化理解の推進、日本語教育などに取り組む。
- ・ 外国籍人材が他部門の日本人社員と1対1で交流しながら日本語を身につけることを目的とする「TERAKOYA」プログラムを実施。
- ・ 今後はマネージメント層に外国籍人材を登用することでグローバル高度人材が将来への展望を持って活躍できる環境を作ることを目指している。

今後のインド高度人材採用の展望

- ・ インド人エンジニア採用は積極的に増やす見込み。
- ・ 2016年よりアジア各国から新卒エンジニア採用を継続して行ってきたことを背景に、現在はマネージメントを担えるグローバル高度人材へのニーズが生まれている。今後は経験者採用にも力を入れてグローバル人材採用を行う予定。



ソフトウェアエンジニア

マネーフォワードとの出会い

インド工科大学(IIT)グワハティ校の新卒採用でマネーフォワードを知りました。私のIITでの専攻はバイオテクノロジーでしたが、プログラミングには昔から関心がありました。バイオテクノロジー学部でもDNAやRNAの分析で多少コードを書く機会があったのですがそれだけでは満足できず、コンピューターサイエンス学部在籍する友人たちから話を聞いたり、オンラインコースを取るなどしてプログラミングの訓練を重ねていました。

プログラミングに加えて私はファイナンスにも強い関心がありましたので、金融系のサービスを提供しているマネーフォワードに強く惹かれました。マネーフォワードで働けばプログラミングスキルを磨きながらファイナンスについても深く学べるのではないかと考えて応募し、幸運にも内定を得ることができました。

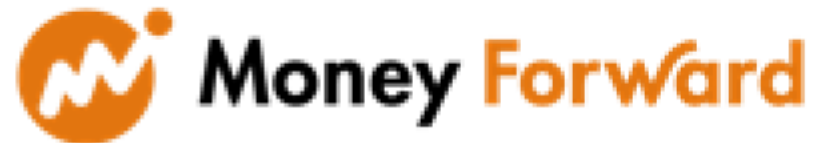
Kartikさんの略歴

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 2021年7月 | インド工科大学グワハティ校卒業（バイオテクノロジー専攻） |
| 2020年5-7月 | AWS (クラウドコンピューティング)でインターン |
| 2019年2-9月 | Data Taleにてデータサイエンスインターンとして勤務 |



Photo credit: Mr. Kartik Naik





ソフトウェアエンジニア

日本・日本企業の魅力

10年生の頃たまたま手に取った雑誌で日本企業が映画「トランスフォーマー」そっくりの自動車を製造したという記事を読み、日本の技術に関心を持つようになりました。大きいものでは新幹線から小さいものではトイレのオートメーションまで、日本には他の国にない様々なテクノロジーがあると知り、日本は世界の10年先を行っているのではないかと思います。そこからあつという間に日本のファンになってしまい、いつか日本に行くことが私の夢になりました。就職活動ではシンガポールの企業からも内定をいただいたのですが、マネーフォワードの事業への関心と日本という国自体の魅力から、マネーフォワードに進むことを選びました。

マネーフォワードでのこれから

入社後は多国籍メンバーから成る国際的なチームでGo言語を使ってクラウド会計のマイクロサービス化に従事する予定です。既に日本語の勉強を始めたのですが、社内の日本人スタッフの方との交流を通して日本語を学ぶ機会もあるとのこと、そちらも心から楽しみにしています。将来的には、ファイナンスの知識とプログラミングのスキル双方を深めながら数年以内に複数のプロジェクトを同時にリードする立場に就くのが目標です。

無事ビザが降り日本に移住した後は、余暇に様々な観光地を訪れたり、ヤマハのバイクで各地を周ってみたいと思っています。



Photo credit: Mr. Kartik Naik





- 概要 3Dプリント義肢装具の開発、製造、販売
- 業種 医療福祉
- 本社所在地 東京
- 設立年 2017年
- インド拠点 デリーにて設立登記中(2022年1月現在)
- インド高度人材数 2名（日本国内1名、インド国内1名）
- ミッション 「必要とするすべての人が、義肢装具を手に入れられる世界をつくる」
- 社内言語 英語
- 特色 原則フルリモート(特殊設備利用時を除く)
- ホームページ <https://ja.instalimb.com/>

インド高度人材採用を始めたきっかけ

インスタリムは3D CAD、3Dプリンター、AI等の技術を駆使して高品質かつ安価な義肢装具の開発・製造・販売に取り組んでいる。マーケットビリティ実証の場としてこれまで主にフィリピンで義肢の製造と販売を行ってきたが、人口および義肢装具への需要が大きく、かつ一人当たりGDPがフィリピンと類似するインドで事業展開することを決定し、現在現地法人設立の準備を進めている。

英語を話せる日本人エンジニアを見つけることの難しさから、もともと日本の開発チームにおいても国籍にとらわれないエンジニア採用を行っていた。インドで事業を展開するには現地出身の高度人材が必須との認識から、2021年にIITインターンシッププラットフォームを利用し採用を行った。

グローバル・インド高度人材採用のアプローチ

- ・ 数年前から外国籍エンジニア専門の人材紹介会社を利用。
- ・ 一次面接で技術面のスクリーニングを行い、二次面接ではビジョニフィットを評価する。
- ・ 2021年にIITインターンシッププラットフォームを利用し1名を採用。インターンシップ後にフルタイム採用を決定した。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- ・ タスク管理ツールを用いて期待するアウトプットと納期を明示的・具体的に共有する。一方で仕事の進め方については各エンジニアの判断に任せるマネージメントスタイルを取っている。
- ・ 頻繁な報告を求めず、シンプルにアウトプットをもって評価するシステムがリモートエンジニアの働きやすさにつながっている。
- ・ パフォーマンス評価においても、国籍にかかわらず定量的な指標を定め「見える化」された客観的なアプローチを取る。
- ・ エンジニアの業務は基本的に英語で行っている。
- ・ ソフトウェア開発・ハードウェア開発双方の社内マニュアルを日英両語で整備している。新たに入社する人材にはこれらのマニュアルを提供するほか、2人1組のOJT体制でメンタリングを行う。

今後のインド高度人材採用の展望

- ・ インド拠点設立に伴い、R&Dに携わるインド人エンジニア5名程度の採用を予定。主に3-4年の実務経験がある中途人材を想定している。

instalimb

メカトロニクスエンジニア 兼
アプリ開発エンジニア

インスタリムとの出会い

インド工科大学(IIT)ダンバッド校在学中、インターンシップに参加するためIITインターンシッププラットフォームに登録しました。もともとスタートアップに興味があったのですが、プラットフォーム上には各分野で本当に面白い取り組みを進めている日本のスタートアップ企業が並んでいました。

もちろん大企業でインターンシップを経験することもできたと思いますが、大企業ではインターンはごく限られた業務しか経験させてもらえず、クリエイティビティを発揮する場もないのではと考えました。社会的に意義ある事業に携わりながら、様々な業務を体験し幅広くスキルを身につけたいという思いからインスタリムでのインターンシップに応募しました。

フルタイム採用のオファーを頂いた後も、学業の合間に引き続き1日1時間程度インスタリムでの業務を行っています。

インスタリムでのインターンシップ経験

フルタイムでインターンシップに参加した3ヶ月間は大変素晴らしい経験を積ませていただきました。当初私はメカトロニクスエンジニアとして採用され加速度センサーを用いてユーザーの動きを分析し義肢装具のフィットを評価するシステムを開発していましたが、過去に身につけたアプリ開発のスキルも実践してみたいと今（こ）ん）さん(CTO)に相談したところ、連動するアプリケーションの開発も任せていただけることになりました。

今さんが私のメンターなのですが、分からないこと・困ったことがあるとすぐに相談に応じて十分な時間をかけて説明してくださるので、リモート勤務でも安心して仕事を進めることができました。更に、インターンである私のアイデアや意見も聞き入れてくださり、実践させてもらうことができました。

インスタリムでは基本的にミーティングが週に1度設定されており、各週に取り組んだ業務の検証結果や成果をそのミーティングで伝える仕組みになっています。エンジニアリング業務では報告すべき成果が出ない日もありますので、この仕組みは合理的だと感じています。

現在は卒業後の入社に向け、インドでの義肢装具販売に向けた市場調査などビジネス側の業務もお手伝いしています。



Photo credit: Mr. Harshit Jain



instalimb

メカトロニクスエンジニア 兼
アプリ開発エンジニア

日本・日本のスタートアップの魅力

日本の文化に愛着を持っています。日本人が時間を正確に守るところは素晴らしいと思いますし、相手の名前に「さん」を付けて敬意と愛情を込めて呼ぶところも大好きです。インスタリムの仕事は英語ですが、別の日本企業に内定した友人と一緒に日本語の勉強も始めました。異文化で働いてみたいなら、自信を持って日本をおすすめします。

インスタリムに関して言えば、仕事を通して社会貢献できるところが1番の魅力です。私の故郷では友人が障がい者支援のNGOを経営しており、私もそこを何度も訪れて障がい者の苦しみを見てきました。従来の方法で生産された義肢は殆どの人たちにとって高価で手が出ません。インスタリムの技術は世界中の大勢の障がい者を助けるポテンシャルを持っています。将来はインスタリムでマネージメント職に就き、高品質で安価な義肢装具をインドのみならず他の国々にも広めたいと思っています。

Harshitさんの略歴

2022年5月	IITダンバッド校卒業予定（電気・電子・通信工学専攻）
2021年5月	インスタリムでインターンシップ開始
2018年8月	IITダンバッド校に入学

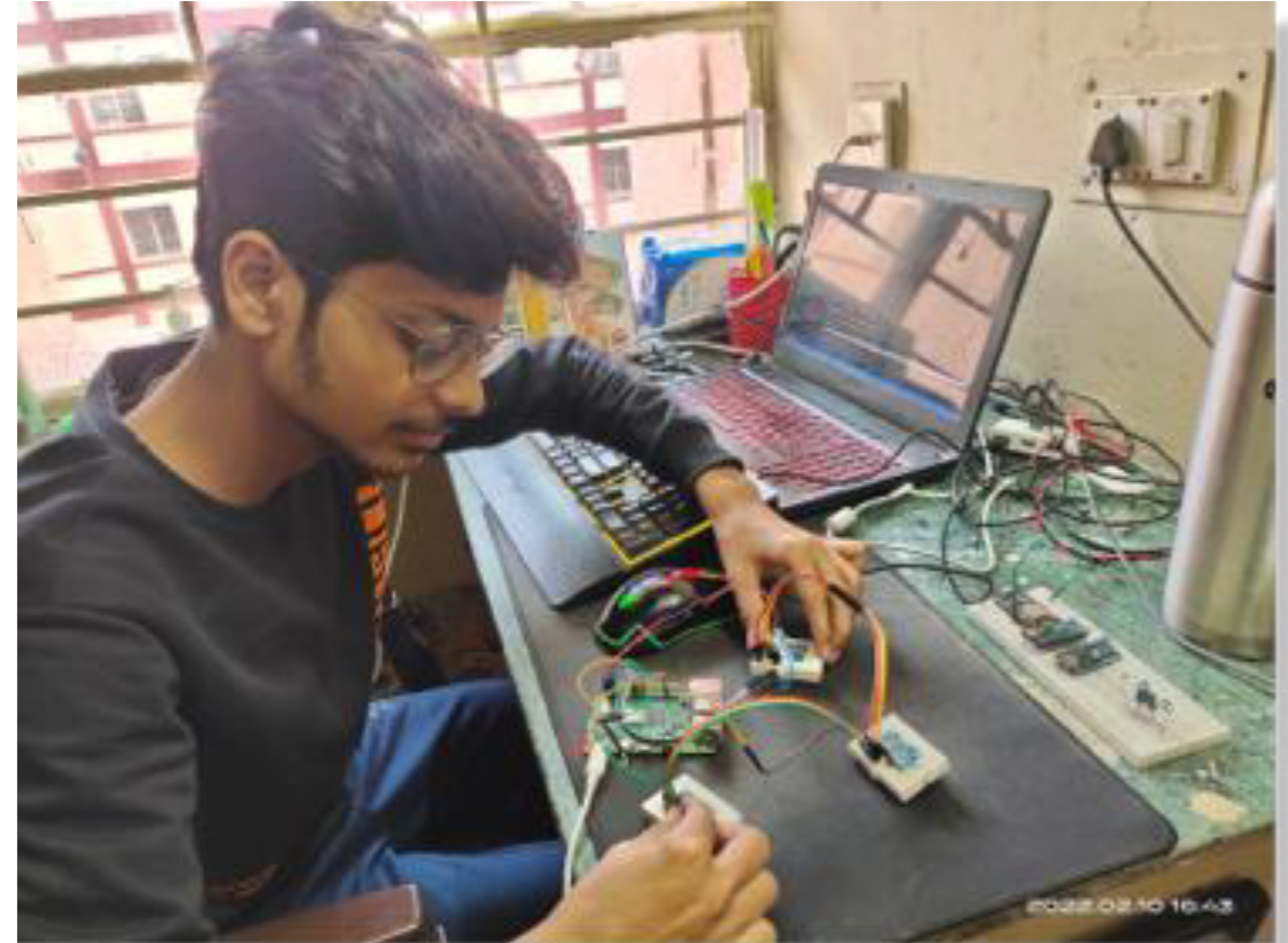


Photo credit: Mr. Harshit Jain

企業から見たHarshitさんの強み

Harshitさんはまだ学生ですが、計画・実行・評価のサイクルを自分でスピーディに繰り返すことができ、全ての検証を自分で終えた上で次のステップの提案までしてくださるので、当初より大変高く評価しています。
今 信一郎 様 (CTO)

Rapyuta Robotics 株式会社 (RR)



■ 概要	クラウドロボティクス
■ 業種	IT/ロボティクス
■ 本社所在地	東京
■ 設立年	2014年
■ インド拠点	ベンガルール（2016年設立）
■ インド高度人材数	インド国内: 40-50名前後、日本国内: 10名
■ ミッション	「マシンとマシンを繋げ、人々の生活を豊かにする」
■ 社内言語	英語
■ 特色	世界をリードするクラウドロボティクス技術
■ ホームページ	https://www.rapyuta-robotics.com/ja/

インド高度人材採用を始めたきっかけ

Rapyuta Robotics社(以下、RR社)は様々なロボットを統合・管理するためのクラウドロボティクス・プラットフォームを開発している。RR社の最先端技術は現在、大手日本企業の物流倉庫、工場等に導入されている。

現CEOがチューリッヒ工科大学博士課程在籍中に同社を設立し2014年に日本に拠点を移した背景から、設立当初よりスイス時代から在籍する外国籍エンジニアが多く活躍していた。現在、国内で働くエンジニアの80%程度が外国籍である。クラウドに強いエンジニアを採用しやすいインドにも早くから注目し、2016年にはベンガルールにクラウドソフトウェアの開発拠点を設立した。

現在RR社の東京拠点ではビジネス関連業務及びロボティクス関連の開発を、ベンガルール拠点ではクラウド関連の開発を進めている。

グローバル高度人材採用のアプローチ

- 採用プロセスにおいては、スキルに加えチャレンジ精神、他者への共感性、企業のコアバリューへのフィットを重視している。
- インド国内では基本的にベンガルール拠点勤務の人材のみを採用する方針を取っている。例外的にロボティクス分野に突出した強みを持つインド高度人材を日本側で採用することがある。

グローバル高度人材活躍のための取り組み

- フラットでオープンな企業文化とロボティクス分野の先進技術に加え、英語で仕事を進められる環境が数多くの外国籍エンジニアを惹きつけている。
- 多様性に富む組織を一つにまとめるために、社員それぞれに企業のコアバリューへのコミットを求める。
- 360度フィードバック、メンター制度、シニア人材に対するコーチング等を通して人材のキャリア構築を支援している。
- 日本国内拠点においては日本人社員の英語授業費用、外国籍社員の日本語授業費用のそれぞれ80%を支援する。
- 同じく日本拠点では社員食堂で昼食を無料で提供しており、ベジタリアンにも対応している。

今後の高度人材採用の展望

- 現在日印拠点合計で150名前後のエンジニアリング組織を、今後1～2年の間に2倍程度に成長させる目標を掲げている。この流れを受けインド拠点でも求人が発生する可能性は高い。
- 日本拠点においては、現在ロボティクスに強い日本人エンジニア数を増やす動きがある。この努力は当面続く見込みである。



事業開発・営業

RRとの出会い

もともと起業やテクノロジーに強い関心があり、大学1年生の頃からベンチャー企業やベンチャーを支援する会社でインターンシップの経験を積んでいました。

RR社はモバイルでいうアンドロイドのような、ロボット分野の共通プラットフォームを作る会社です。現時点では自由度があまり高くないロボットの世界に自由をもたらし、将来的に様々なことを可能にするというビジョンに共感し、大学4年生の時にインターンとして入社しました。卒業後に正社員として勤務を開始しました。

RRでのキャリア

事業開発・営業担当として、主に物流業界・製造業界のお客様の元に足を運び、現場を見せていただきながらRR社のソリューションを提案しています。製品をお客様のニーズに合わせてカスタマイズし導入する場合がありますし、既存製品を導入し、現場のオペレーションをお客様と一緒にカスタマイズすることもあります。

RR社では幅広くビジネス経験を積む機会をいただいています。お客様にアプローチする前段階からプロダクトチームやエンジニアリングチームと密に連携して製品を改善しより多くのお客様に届ける方法について試行錯誤を重ねますし、成約後は製品の現場への導入もプロマネとしてサポートしますので、ビジネスの一連のプロセスを学ぶことができます。

RR社は他のどの企業もまだ扱っていないような最先端の製品を作っていますから、成約に漕ぎつけるまでのプロセスは大変やりがいがあり、またチャレンジングです。RR社で営業ができれば、どんな製品でも売れるのではないかと思います。

RRで達成したいこと

RR社はこれまで日本でのみビジネスを展開してきましたが、将来的には北米や欧州での展開も視野に入れています。これを踏まえ、まずはRR社の企業としての地盤を固める作業に貢献していければと考えています。



Rapyuta Robotics 株式会社 (RR) Aniさんインタビュー



事業開発・営業

日本・日本企業の魅力

日本の多くのベンチャー企業には、海外から来る方など様々な背景を持った人達が活躍しやすい土壌があると感じています。またRR社のように、海外色が非常に強い企業も存在します。

日本の文化にはインドの文化と共通する点も多いと感じています。一方で、日本ならではの非常にユニークな文化もあります。海外から来日し日本ならではの文化を自分のものにできれば、それはその方の大きな功績になると思います。日本は非常に良いところですので、インドの若手人材にはぜひ来て、日本語学習や日本文化の理解などにも前向きにチャレンジして欲しいと思います。

また私はベジタリアンなのですが、実は日本で不便に感じたことはありません。相手に歩み寄る形でお願いすれば、日本人は外国人にかなりの融通を効かせてくれることが多いと感じています。

Aniさんの略歴

2019年7月 Rapyuta Robotics社 に正式入社
2019年6月 テンプル大学（日本）卒業（政治学専攻、ビジネス副専攻）
2018年9月 Rapyuta Robotics社でインターン開始

企業から見たAniさんの強み

Aniさんは新卒で入社し、ロボット製造企業にRRの技術を提供するというチャレンジの多い事業を担当してくださっています。まだ若いのに営業だけではなく、案件が取れた際の導入サポートまで担当してくださりありがたく思っています。また、Aniさんはとてもポジティブです。何があっても笑って仕事に取り組んでくれる前向きな姿勢にいつも感謝しています。

Gajan Mohanarajah さん(共同創業者兼CEO)



Photo credit: Mr. Ani

卷末資料

	企業名	ご協力者ご氏名	現役職
1	DG TAKANO	高野 雅彰 氏 Mr. Aleksandar Naydenov Mr. Faizaan Mohammed	代表取締役 Marketing & Business Development Manager Mechanical Design Engineer
2	富士フィルム株式会社	山崎 直也 氏 北村 嘉郎 氏 守田 正治 氏 上月 忠司 氏 Mr. Deepak Keshwani	ヘルスケア事業推進室 首席AI研究員 メディカルシステム事業部 人事部 AI Research Scientist
3	株式会社I'mbesideyou	能勢 康宏 氏 菊池 あみ 氏 Ms. Mahima Dahekar	最高技術責任者 人事 UX/UI Designer
4	Instalimb株式会社	今 信一郎 氏 Mr. Harshit Jain	最高技術責任者 Mechatronics Engineer & App Developer
5	株式会社メルカリ	若狭 建 氏 Mr. Mohan Bhatkar	執行役員 CTO Head of Engineering, Customer Reliability Platform
6	株式会社マネーフォワード	中出 匠哉 氏 Mr. Kartik Naik	取締役執行委員 D&I 担当CTO Software Engineer
7	株式会社NTTデータ	雨宮 俊一 氏 崎山 直洋 氏 Mr. Zaheer Nanji	技術開発本部長 技術革新統括本部 デジタル&グローバル推進部 シニア・スペシャリスト システム技術本部 デジタルテクノロジー推進室 シニア・スペシャリスト
8	楽天グループ株式会社	白石翼 氏 Mr. Sunil Gopinath Mr. Nalini George	楽天India Vice Chairman 楽天India CEO 楽天India Chief People Officer
9	Rapyuta Robotics 株式会社	Mr. Gajan Mohanarajah Mr. Ani	共同創業者兼CEO 事業開発・営業
10	サグリ株式会社	永田賢 氏 Ms. Chevdmoui RM	Sagri Bengaluru 最高戦略責任者 Sagri Bengaluru 最高執行責任者

1. “Japan: How Its Industries Have Transitioned into 2021.” Archi Expo. (2022年2月15日閲覧)
2. 経済産業省 DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～
3. 平成 30 年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 ― IT 人材需給に関する調査 ―
4. “80% of companies concerned about the talent shortage within their industry; 48% of tech companies “very concerned.” Robert Walters Japan. 26 November 2020
5. “Made in India CEOs continue to lead global tech giants; but ‘USA benefits greatly from Indian talent’.” ETGovernment. (2022年2月17日閲覧)
6. “India As A Global R&D Hub.” TechSci Research. (2022年2月17日閲覧)
7. “Modi govt’s HEC can’t just be UGC with new label. Engineering still needs its own regulator.” The Print. (2022年2月15日閲覧)

(5) インドのデジタル技術の活用に関する調査

本調査の目的と手法

背景

- インドでは976社の多国籍企業が1,257箇所のR&D拠点を運営し、大量のインド高度IT人材を活用して戦略的な研究開発を進めている（JETRO 2019）。
- しかし、これら多国籍企業の90%以上が欧米企業であり、R&Dにおけるインドの活用において日本の出遅れが指摘されている。
- 以上を背景に、日本企業の中でも特に先進的にインドデジタル/IT技術の活用を進めている、もしくは活用の検討を進めている企業に対し、調査を行う運びとなった。

本調査の目的

- 先進日本企業がインドデジタル/IT技術を活用し利益を上げるために取っている方策を把握・類型化する。

調査手法

- インドにおいてデジタル/IT技術の活用を行っている、もしくは現在活用の検討を進めている先進日本企業12社に聞き取り調査および事前アンケートを行った。
- 12社のうち5社は情報サービス業、4社は各種製造業に属しており、それぞれ全体の42%、33%を占める。その他、印刷関連サービス業、生産用機械器具関連サービス業、商社各1社にご協力いただいた。
- 企業規模による内訳はスタートアップ6社、中小企業1社、大企業5社となった。

調査対象企業の内訳

業種	企業数
情報サービス業	5社
各種製造業	4社
電気機器製造業	1社
金属製品製造業	1社
医療用機械器具製造業	1社
輸送用機械器具製造業	1社
印刷関連サービス業	1社
生産用機械器具関連サービス業	1社
商社	1社
計	12社

概要

先進日本企業12社によるインドデジタル/IT技術活用のパターンとして以下が浮き彫りとなった。これらの類型は今後インドの力を借りてデジタル・IT分野のR&Dに取り組む日本企業へのヒントとなりうる。

調査対象企業のインド拠点設立パターン

- 調査対象企業12社のうち、6社がインドに開発拠点を設立済みであり、2社が設立を検討していた。
- インドで既に開発拠点を運営している6社のうち5社は自社でインド開発拠点を設立し、残り1社はM&Aにより拠点を獲得した。
- 今回調査対象とした先進企業が持つインド開発拠点の多くは、インドでの市場展開を志向せずインド高度デジタル/IT人材を現地で活用し日本および先進国マーケットに向けた開発業務を行うことを主な目的としている。
- 日本のスタートアップ企業ではインドの巨大な市場規模および成長ポテンシャルに早くから着目し、創業後迅速にインドにビジネス拠点もしくはビジネス・開発両機能を備える拠点を設立するケースが多い。

その他のインドデジタル技術活用ルート

- 調査対象企業の殆ど（11社）が日印いずれかの拠点でインド高度デジタル/IT人材の能力を活用している。
- 12社のうち4社はインドに自社開発拠点を持たず、主に以下のような方法でインドデジタル/IT技術活用を推進もしくは検討している。
 - PoC/実証実験場としてのインド活用
 - 日本国内におけるインド高度人材採用・活用
 - インド企業との協業・共同開発
 - インド研究教育機関との共同研究・共同開発
- 調査対象スタートアップ企業の多くはインドの研究教育機関と共同研究を行い、インドの理工系大学が持つ世界トップレベルの知見を自社製品の開発・改善に活用している。

インドデジタル/IT技術の活用を行う先進日本企業の多くは現地開発拠点を設立しているが、現地開発拠点を持たずに活用を進める企業もある

コード	業種	分類	自社による研究開発拠点設立	M&Aによる研究開発拠点設立
A社	情報サービス業	スタートアップ ◆	✓	
B社	情報サービス業	大企業 ●	✓	
C社	印刷関連サービス業	中小企業 ■	✓	
D社	輸送用機械器具製造業	大企業 ●	✓	
E社	生産用機械関連サービス業	スタートアップ ◆	✓	
F社	情報サービス業	大企業 ●		✓
G社	医療用機械器具製造業	スタートアップ ◆	✓ (設立準備中)	
H社	情報サービス業	スタートアップ ◆	✓ (設立検討中)	
I社	情報サービス業	スタートアップ ◆	研究開発拠点なし / インドをローカライゼーション設計の場として活用	
J社	電気機器製造業	大企業 ●	研究開発拠点なし / インドを実証実験の場として活用	
K社	金属製品製造業	スタートアップ ◆	研究開発拠点なし / 現地機関との連携によりインドデジタル技術活用を実現	
L社	商社	大企業 ●	研究開発拠点なし / インド企業との協業によるデジタル技術の活用を検討中	

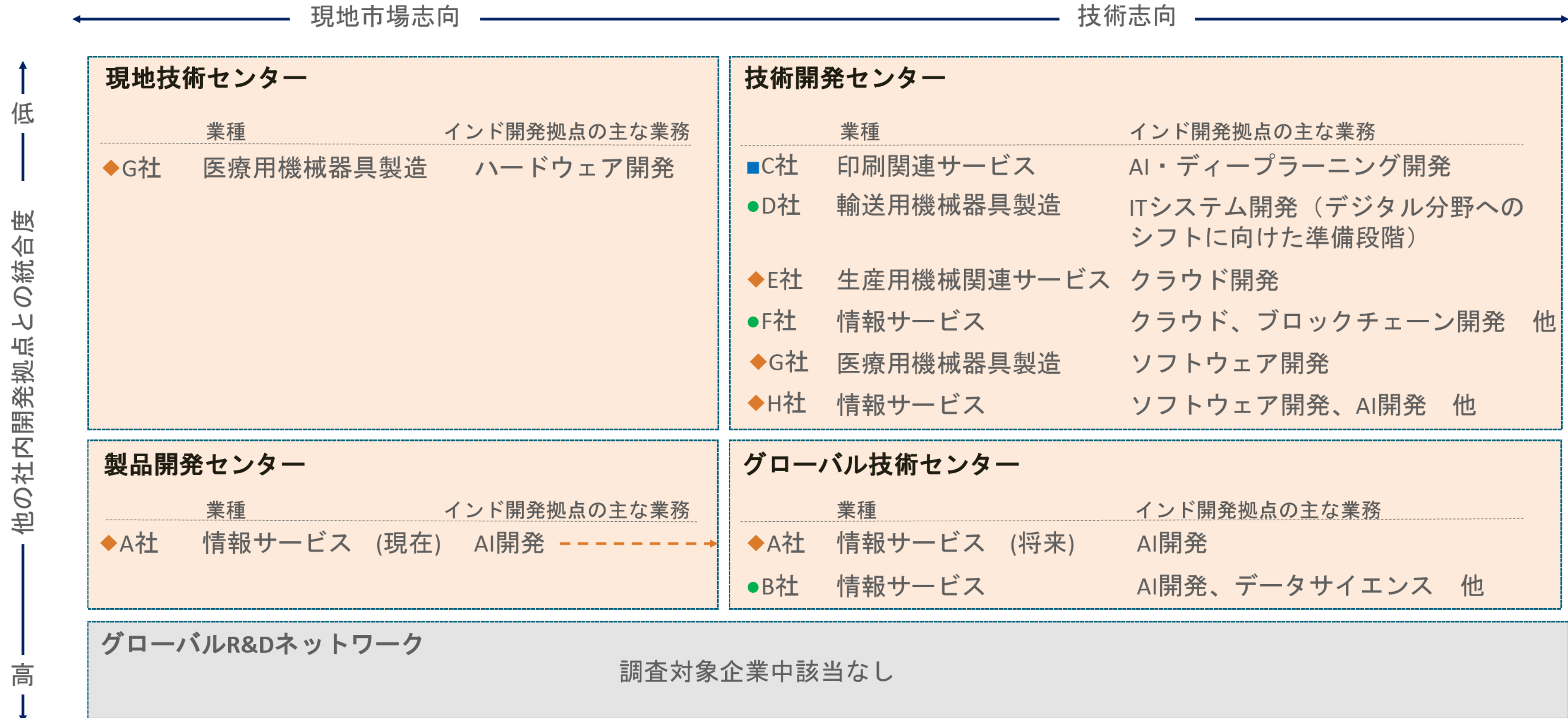
本調査では『グローバル技術戦略論』の海外R&D拠点分類を用いて調査対象企業 該当8社の有するインド開発拠点の類型化を試みた

『グローバル技術戦略論』 海外R&D拠点分類*

類型	定義	市場志向	技術志向
現地技術センター (Local Technical Center)	現地市場向けのマイナーチェンジを行う技術センター。本社との関係は強いが他の海外研究所とのつながりは弱い。「市場志向」かつ「独立志向」。	✓	
製品開発センター (Product Development Center)	市場への接近を重視し現地市場向けの製品開発を行う研究センター。「市場志向」であり「統合志向」。	✓	
技術開発センター (Technology Development Center)	現地の技術資源を活用して新技術や新製品を開発するセンター。海外研究所が1つあるいは少数なので個々に独立的な研究所である。「技術志向」であり「独立志向」。		✓
グローバル技術センター (Global Technology Center)	世界の各地域のセンターとの情報交換がなされ、地域市場そして世界市場向けの製品、技術開発を分担して行うセンターである。「技術志向」であり「統合志向」。		✓
グローバルR&Dネットワーク (Global R&D Network)	グローバルにネットワークが形成され、統合の元に研究開発を行うセンター。「市場志向」と「技術志向」の両方を併せ持ち製品開発センター、グローバル技術開発センターより「統合志向」。	✓	✓

*根本孝（1990）『グローバル技術戦略論』同文館

先進8社がインドに有する開発拠点のうち6拠点は、インド市場展開よりもインド高度人材を活用した先進国向けの製品開発に注力する「技術開発センター」である



凡例: ◆スタートアップ ■中小企業 ●大企業

調査対象となった日本のスタートアップ6社のうち4社がインド市場の規模と成長ポテンシャルに期待し、早期にインド市場参入に着手している

調査対象企業のうち、インド市場展開に特に力を入れる5社

◆ A社（情報サービス）	インドを日本以上に重要な市場と捉え、創業の一年後にビジネス・開発の両機能を持つインド拠点を設立。将来的にはインド拠点が日本拠点よりも大規模になることを想定。
◆ G社（医療用機械器具製造）	東南アジアで製品の実証実験を行った後、インドの市場ポテンシャルに注目しインド参入を決定。ビジネス・開発の両機能を持つインド拠点の設立準備を進めている。
◆ I社（情報サービス）	自社技術のインドにおけるポテンシャルに早期に注目し、創業の一年後にはインドにビジネス拠点を設置。現地企業と共同でサービスのローカライゼーションに取り組む。
◆ K社（金属製品製造）	自社製品のインドにおけるポテンシャルに着目し、製品ローカライゼーションのためインド工科大学とMOUを締結、共同研究を推進している。同大学との共同製品開発も視野に入れている。
● J社（電子機器製造）	インドにおける健診事業の潜在的市場ポテンシャルに着目。インドをAI診断サービスの実証実験場として活用し、プロダクトの検証と精度向上に取り組む。

現地開発拠点設置以外のインドデジタル/IT技術活用ルートとしては、主に以下の
ような手段が報告された



凡例: ◆スタートアップ ■中小企業 ●大企業

企業別調査結果

A社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

インドデジタル技術活用へのアプローチ

業種
分類
インド開発拠点の類型

情報サービス
スタートアップ
製品開発センター

A社は創業後間もないスタートアップであるが、創業時からインドを最重要市場として捉え早期に現地拠点を設立した。技術開発に必要な高度人材の多くをインドで採用しており、同時にインド市場での事業展開もインド自社拠点をベースに進めている。

インドの位置付け

インドデジタル技術活用の考え方

- 開発拠点として
- 市場として
- 豊富な高度デジタル人材にアクセスできるメイン開発拠点
 - 市場規模・成長ポテンシャルともに大きく、英語圏市場全体への足掛かりともなりうる最重要マーケット

1. 自社による研究開発拠点設立
2. M&Aによる研究開発拠点獲得
3. 実証実験/PoC
4. インド高度人材活用
5. インド企業との共同開発
6. 現地教育機関との提携（訓練等）
7. 現地機関との共同研究・開発
8. スタートアップへの直接投資
9. VCへの投資による情報収集
10. デジタル分野におけるCoE

- **AI人材へのアクセス:** インドのトップ大学が輩出する高度AI人材を活用し技術・サービスを開発する。またインドに拠点を設置することで採用ブランディングを強める。
- **現地高等教育機関の知見の活用:** インド工科大学2校とMOUを締結、コンピューターサイエンスをはじめとする各種学術分野においてIITの知見を自社プロダクトの幅・質の向上に活かす。

A社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

自社インド拠点の早期設置

- A社にとって最重要市場であるインドでの事業展開、およびインドAI人材獲得のための採用ブランディングを目的に、創業後間もない段階でインドに自社拠点を設立。

IITの輩出する高度AI人材の活用

- インド拠点設立とほぼ同時に、AI分野で世界トップレベルの知見を持つインド工科大学で新卒人材を開始。2021年にはインターンシップ経由で8名に内定を出した。
- インターンシップの実施を通してIIT新卒人材のAIおよびAI関連分野における十分なスキルレベルを確認。コストとスキルセットのバランスの良さから、今後もIITでの新卒採用を積極的に行う見込みである。
- 米国を含め新たな英語圏市場への参入も検討しているが、インド以外の国に向けたサービスの開発もインド高度人材が担当する見込みである。

インド高等教育機関の知見活用

- インド工科大学2校とのMOUの下、コンピューターサイエンス、AI等を含む各種関連分野で共同研究を実施。
- これらの共同研究により、インド工科大学が持つ世界トップレベルの知見を用いて自社製品を幅、精度ともに向上させることを狙う。

B社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	情報サービス
分類	大企業
インド開発拠点の類型	グローバル技術センター

B社は世界各地にR&D拠点を持っているが、インドR&D拠点はエンジニア数において特に規模が大きく、最先端デジタル分野でも突出した強みを持つ。インドから世界に向けたプロダクト開発を行い、R&D拠点間の連携も行うなど、B社インド拠点は「グローバル技術センター」の側面が強い。

インドの位置付け

開発拠点として	➤ 日本に次ぐ世界第二のテックハブ ・ 先進分野の研究拠点 ・ 要件定義から下流工程まで全てを受け持つプロダクト開発拠点
市場として	➤ 市場特性を鑑み、現時点では検討に止まる

インドデジタル技術活用のアプローチ

1. 自社による研究開発拠点設立	6. 現地教育機関との提携（訓練等）
2. M&Aによる研究開発拠点獲得	7. 現地機関との共同研究・開発
3. 実証実験/PoC	8. スタートアップへの直接投資
4. インド高度人材活用	9. VCへの投資による情報収集
5. インド企業との共同開発	10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- ・ **コストメリット:** 人材コスト面で優位性を持つインドにおいて優秀なエンジニアを多数採用し、多様化するB社のプロダクト・サービスのスピーディな開発を比較的安価に実現する。
- ・ **先端技術専門家の活用:** 専門的な知見を持つインド高度人材を活用してAI、自然言語処理などの研究をリードし、世界に向けた最先端プロダクトの開発を実現する。
- ・ **現地高度教育機関の活用:** インド高等教育機関のカリキュラムを活用し社員のスキルアップ・学位取得を可能にすることで、転職の多いインド人エンジニアの離職によるナレッジの流出を最小化する。

B社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

インドR&D拠点の拡大

- 米国・中国におけるエンジニア給与の高騰を背景にインド開発拠点を設立。当初は社員6名。
- プロダクト・サービスの多様化を支えるため、インド拠点の業務範囲およびエンジニア数を急速に拡大。現在2,000名近くのエンジニアがインドR&D拠点で活躍している。
- 近年買収した企業2社のインド開発拠点においても別途1,400名ほどのエンジニアが雇用されている。

日本国内におけるインド高度人材の活用

- インドR&D拠点設立以前から、インドの優良工科大学を中心に日本国内に向けた新卒採用を行ってきた。
- 国内で働くインド出身のエンジニアにとってインドへの異動という選択肢は魅力的なキャリアパスの一つであり、従業員の長期的貢献に繋がっている。

高度人材獲得と長期キャリア構築支援

- 要件定義フェーズからインドR&D拠点を参画させることでやりがいのある仕事を創出。これにより欧米多国籍企業からもエンジニアが転職してくる状況を実現した。
- 内部公募による部署間・国際拠点間の異動、管理職の内部登用、スキルアップ支援など、社員の長期キャリア構築を促す数々の仕組みを構築。
- キャリア・スキルアップ支援の一環としてインドトップ大学と提携を結び、社員がB社に在籍しながら修士号・博士号を取得することを応援している。

インドの頭脳・専門技術を活用した先端的研究

- 最先端分野の研究所をインドR&D拠点に併設し、博士号を持つ現地の専門家を起用。
- 同研究所においてAI・データサイエンス等の分野における技術研究および世界に向けたプロダクト開発をリードしている。

C社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

C社の概要

インドデジタル技術活用へのアプローチ

業種
分類
インド開発拠点の類型

印刷関連サービス
中小企業
技術開発センター

商業印刷会社として長い歴史を持つC社は、2010年代初頭よりAIの可能性に着目し、プロダクトの多様化とデジタル化を積極的に推進してきた。日本拠点で働いていたインド高度人材をヘッドに登用し、AIソフトウェア開発拠点をインドに設立。インド拠点では主にAI、ディープラーニングを中心とするデジタルサービスの開発、運用支援を行っている。

インドの位置付け

- 開発拠点として
- 市場として
- 社内における唯一のソフトウェア開発拠点
 - 現時点で市場は日本のみ（インドでの事業展開は行っていない）

1. 自社による研究開発拠点設立
2. M&Aによる研究開発拠点獲得
3. 実証実験/PoC
4. インド高度人材活用
5. インド企業との共同開発
6. 現地教育機関との提携（訓練等）
7. 現地機関との共同研究・開発
8. スタートアップへの直接投資
9. VCへの投資による情報収集
10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- コストメリット: 日本の半分程度のコストで開発業務を行うことができるインドをデジタルサービスの開発に活用し、企業利益に貢献する。
- インド高度人材の活用: 適切なスキル・資質を持ったインド高度人材を採用・活用し日本顧客向けのAI・ディープラーニング関連ソフトウェアの開発・運用支援を行うことで、収入源を多様化させる。
- VC投資による情報収集: C社の第3国拠点を通してインドをカバーするVCに投資し、マーケット情報を収集する。

C社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

インド開発拠点の設立

- 2010年代初頭よりプロダクトを多様化し、AIソリューションの提供、データ分析に基づくマーケティング支援、Web販促システムの開発による業務効率化支援、3DCGを用いた動画・画像制作など、デジタル技術を駆使した事業に注力してきた。
- 同時期にインド拠点を設立。当初は現地日系企業に対し印刷関連サービスを提供する予定であったが、間もなくAI・ディープラーニング関連のソフトウェア開発拠点としてインドの位置付けを変更した。
- 要件定義までは日本側で、全ての開発業務をインド側で行い、ソフトウェア開発のコストを抑えることに成功している。
- インドのテック人材が平均1.5年ごとに転職すると言われる中、C社インド開発拠点のエンジニアは多くが8年以上勤続している。

インド開発拠点が支える収入源の多様化

- インドに自社開発拠点を設けたことにより、AIソフトウェア開発をC社自らが行うだけでなく、システム導入後の運用支援等も自社で提供することが可能となった。これにより、顧客との長期的関係性の強化およびそれに伴う収入源の多様化が実現された。
- インド開発拠点ヘッドはC社の日本拠点で長く勤めた経験があり、日本企業の文化を深く理解している。この知見を基に、日本の顧客側ニーズを詳細までスピーディに把握し、満足度の高いサービスを提供する上で重要な役割を担っている。

D社の概要およびインドデジタル/IT技術活用へのアプローチ

概要

業種	輸送用機械器具製造業
分類	大企業
インド開発拠点*の類型	技術開発センター

日本を代表する輸送用機械器具メーカーであるD社は、社内で使用するITシステムの内製率アップを目指し世界数カ所にデジタル開発拠点を設置した。そのうちインドデジタル開発拠点をデジタル技術活用におけるセンターオブエクセレンスとして新たに位置付け、従業員のスキルアップ、新たな採用活動等に取り組んでいる。

*D社がインドに持つ複数の開発拠点のうち、デジタル/ITサービスを扱う開発拠点を指す。

インドの位置付け

開発拠点として	➤ インドを含む世界数カ所において社内各部門で使用するITシステムの開発を推進
市場として	➤ 重要な市場の一つ

インドデジタル/IT技術活用のアプローチ

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 自社による研究開発拠点設立 | 6. 現地教育機関との提携（訓練等） |
| 2. M&Aによる研究開発拠点獲得 | 7. 現地機関との共同研究・開発 |
| 3. 実証実験/PoC | 8. スタートアップへの直接投資 |
| 4. インド高度人材活用 | 9. VCへの投資による情報収集 |
| 5. インド企業との共同開発 | 10. デジタル分野におけるCoE |

インドデジタル技術活用の考え方

- コストメリット: グローバルIT部門の一部として、コストメリットを主な背景にインド開発拠点を設立。
- センターオブエクセレンス（CoE）としての再定義: 元々は安価に開発を行うデリバリーセンターとして主に社内の各部署に向けたシステム開発等を行っていたが、近年新たにデジタル分野のCoEとして位置付けられ、業務内容、従業員のスキルセットともに見直しが進められている。

D社におけるインドデジタル/IT技術活用の取り組み

コストメリットおよび経済特区の活用

- 海外IT開発拠点の第一号をインド南部の経済特区に設立することでコストメリットを最大化した。
- 近年までオフショアデリバリーセンターとして社内業務システムや顧客向けITソリューションの社内開発を担当してきた。
- 東アジアと欧州の中間に位置する地理的メリットを活かし、約280名のインド高度人材がD社各国拠点のITニーズに対応する。

インド高度デジタル人材の活用

- 近年になり、単なるオフショアデリバリーセンターではなくデジタル技術・デジタルケイパビリティにおけるセンターオブエクセレンス（CoE）として新たに定義づけられた。
- 今後はCoEとして、デジタル分野における優良ソリューションの確立およびそれらの世界各地拠点への展開に取り組む。またIT関連の戦略策定や要件定義など、より上流の工程にもインド開発拠点が組み込まれる見込みである。
- このポジショニングシフトに伴い、人材のスキルセットの見直しおよび新たな人材の採用が進められている。

E社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種 生産用機械器具関連サービス業
分類 スタートアップ
インド開発拠点の類型 技術開発センター

E社は生産用機械分野で先進的なサービスを開発・提供するスタートアップ企業である。E社が手がける幅広い研究開発業務のうち、生産用機械を直接取り扱う必要のないクラウドソフトウェア開発についてはE社インド開発拠点にて推進している。

インドの位置付け

- 開発拠点として
- クラウドソフトウェアに特化した研究開発拠点
- 市場として
- 現時点でインドにおける市場展開は予定していない

インドデジタル技術活用のアプローチ

1. 自社による研究開発拠点設立
2. M&Aによる研究開発拠点獲得
3. 実証実験/PoC
4. インド高度人材活用
5. インド企業との共同開発
6. 現地教育機関との提携（訓練等）
7. 現地機関との共同研究・開発
8. スタートアップへの直接投資
9. VCへの投資による情報収集
10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- 高度デジタル人材の活用: インドのIT都市において数十名の高度人材を雇用しクラウドソフトウェアの研究開発を進める。
- 現地教育機関の持つ専門的知見の活用: 機械分野に強いインドのトップ工科大学と共同で研究を行い、将来的には研究結果を自社プロダクト機能の向上に繋げることを予定している。

F社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	情報サービス
分類	大企業
インド開発拠点の類型	技術開発センター

F社は2010年代よりM&Aを通して世界各地に営業拠点・開発拠点を獲得してきた。インドにも複数都市に開発拠点を有しており、従来主に北米の顧客向けのデリバリーセンターとして多くの案件を開発してきた。近年になりインド開発拠点は大量のエンジニアを抱えるだけでなく最先端技術における強みも持つR&Dユニットとして認識され、再注目されている。

インドの位置付け

開発拠点として

- 下流業務を受け持つオフショア開発拠点として捉えられてきたが、先進デジタル分野に強い重要拠点として近年位置付けがシフト

市場として

- コスト意識が厳しいマーケット特性を持つため市場としては低プライオリティ

インドデジタル技術活用のアプローチ

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 自社による研究開発拠点設立 | 6. 現地教育機関との提携（訓練等） |
| 2. M&Aによる研究開発拠点獲得 | 7. 現地機関との共同研究・開発 |
| 3. 実証実験/PoC | 8. スタートアップへの直接投資 |
| 4. インド高度人材活用 | 9. VCへの投資による情報収集 |
| 5. インド企業との共同開発 | 10. デジタル分野におけるCoE |

インドデジタル技術活用の考え方

- ・ **コストメリット:** 世界中の顧客企業から受注した案件を低コストでデリバリーできる重要な開発拠点として認識されている。
- ・ **大量の高度人材へのアクセス:** インド国内で合計25,000名もの高度人材を雇用している。クラウド等デジタル分野における近年の需要拡大を受け、更なる雇用拡大のポテンシャルがある国として注目されている。
- ・ **最先端技術の活用:** 下流工程を受け持つオフショア開発拠点としての従来の位置付けから、最先端分野に強みを持つ開発拠点としての新たな位置付けへのシフトが進んでいる。インドスタートアップとの協業を積極的に進めることでも最先端分野での競争力を高めている。

F社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

M&Aによるインド開発拠点の獲得

- 企業買収により世界中に200以上の拠点（営業拠点、開発拠点の双方を含む）を持ち、日本企業が海外に進出する際、進出先でのシステム構築・システムサポートに対応できることを強みとしてきた。
- インドでもM&Aにより複数都市に開発拠点を持っており、このうち最も大きいデリバリー組織は買収された複数開発拠点の統合によって発足した。
- 統合により発足したインドの主要開発拠点は主に北米案件のオフショアデリバリーセンターとして機能してきた。

インド高度人材の持つ先進デジタル技術の活用

- 近年はクラウド・ブロックチェーン等を得意とする多数の高度人材にアクセスできるデジタルR&D拠点として、社内で新たに位置付けされつつある。

インドスタートアップへの出資・協業

- ブロックチェーン、AI等の分野における優れた技術と営業力を併せ持つインドスタートアップ数社に対し直接投資を行い、先端技術分野における協業先として活用している。
- 投資先スタートアップの発掘にあたってはThe Indus Entrepreneurs (TiE: 1992年にシリコンバレーで発足した非営利団体で、インド出身起業家のコミュニティを世界各地に形成)のネットワークを活用している。

インドの豊富なエンジニアリング人材へのアクセス

- インドは大量の高度人材を活用して比較的安価に案件開発を行うことができる国として認識されている。
- クラウドやブロックチェーンなど最先端分野での需要拡大を受け、今後採用数を更に増加させる見込みである。

G社の概要およびインドデジタル/IT技術活用へのアプローチ

概要

業種 医療用機械器具製造業
分類 スタートアップ
インド開発拠点の類型 技術開発センター（準備中）

G社は先進技術を駆使して高品質で安価な医療用器具を開発・製造・提供するスタートアップ企業である。東南アジアで実証実験を行った後インド参入を決定し、現地法人の設立準備を進めている。インド法人はビジネス拠点の他、ハードウェア・ソフトウェア開発拠点としても機能する見込みである。

インドの位置付け

- 開発拠点として
- ソフトウェア開発で優秀な人材が集まりやすい重要な開発拠点候補地
- 市場として
- 英語圏であり、かつ規模の大きい重要市場

インドデジタル/IT技術活用へのアプローチ

拠点設立準備段階

1. 自社による研究開発拠点設立
2. M&Aによる研究開発拠点獲得
3. 実証実験/PoC
4. インド高度人材活用
5. インド企業との共同開発
6. 現地教育機関との提携（訓練等）
7. 現地機関との共同研究・開発
8. スタートアップへの直接投資
9. VCへの投資による情報収集
10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- **インド高度人材活用:** IT人材の多いインドの立地を活用し、設立中のインド法人においてソフトウェアエンジニアを数名採用予定。インドでの事業展開と同時に全社的なソフトウェアのアップデートもインド拠点でリードする。
- **医療機関における実証実験:** G社はこれまで自社製品を直接ユーザーに届けてきたが、インドでは病院を通して医療用器具を販売するビジネスモデルを検証する。

H社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種 情報サービス
分類 スタートアップ
インド開発拠点の類型 技術開発センター（検討中）

H社は数年前からインドを中心とする諸外国において積極的に日本国内向け新卒エンジニア採用を行ってきた。国内では十分な数のエンジニアを確保できない現状を踏まえ、多くの候補者にアクセスできるインドで開発拠点設立を検討している。

インドの位置付け

- 開発拠点として
- 優秀なエンジニア人材を数多く採用できる国
- 市場として
- インドにおける市場展開は想定していない。

インドデジタル技術活用のアプローチ

拠点設立検討段階

1. 自社による研究開発拠点設立
2. M&Aによる研究開発拠点獲得
3. 実証実験/PoC
4. インド高度人材活用
5. インド企業との共同開発
6. 現地教育機関との提携（訓練等）
7. 現地機関との共同研究・開発
8. スタートアップへの直接投資
9. VCへの投資による情報収集
10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- 多数の高度デジタル人材へのアクセス: エンジニア人材の確保が世界的に厳しい状況の中、今後十分な人材を獲得していくためには日本だけでなくインドにも開発拠点を設立することが必要と考えている。
- 採用ブランディングとしての拠点立ち上げ: 現地に拠点を立ち上げることでインドにおける知名度を上げ、採用活動に活かす。

I社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	情報サービス
分類	スタートアップ
インド開発拠点の類型	開発拠点なし (ビジネス拠点のみ)

I社CEOがインドを訪問した際に同国における自社AI技術の可能性に着目。創業のおよそ1年後にはインドにビジネス拠点を設立し、自社プロダクトのローカライズに着手した。現地テック企業とのパートナーシップを手段としてユニークなサービスを共同開発する。

インドの位置付け

開発拠点として	➤ プロダクトのローカライズを目的とした調査、データ収集、設計等を行う場
市場として	➤ 日本に次ぐ主要な市場 ➤ インドで確立中のビジネスを将来的にはアジアの他の国々で展開することを想定

インドデジタル技術活用のアプローチ

1. 自社による研究開発拠点設立	6. 現地教育機関との提携（訓練等）
2. M&Aによる研究開発拠点獲得	7. 現地機関との共同研究・開発
3. 実証実験/PoC	8. スタートアップへの直接投資
4. インド高度人材活用	9. VCへの投資による情報収集
5. インド企業との共同開発	10. デジタル分野におけるCoE

インドデジタル技術活用の考え方

- ・ **インドテック企業の知見およびデータ活用:** インドスタートアップ数社とパートナーシップを締結。パートナー企業の持つ知見とデータをAI・データサイエンス分野における自社ノウハウと掛け合わせてインドに向けたサービスのローカライズを行う。
- ・ **インドで磨いた知見・技術の第3国での活用:** 多様性に富むインドで培われる知見とプロダクトは将来的にアジアの他の地域でも活用の見込みがあると社内で評価されている。
- ・ **インド研究機関の専門的知見の活用:** 現地研究機関と共同でプロダクト改善を視野に入れた研究事業を推進する（詳細は非公開）。

I社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

インドビジネス拠点の早期設立

- サービスのローカライゼーションを実現するためにインドにおけるビジネス拠点設置は必須と早期に判断し、迅速に現地法人を立ち上げた。
- インド法人設立の1年後には自社プロダクトの第1号案件を現地でスタートさせた。

日本政府による各種プラットフォームの活用

- 経済産業省補助事業「飛び出せ Japan! 世界の成長マーケットへの展開支援補助金」への採択、日本貿易振興機構（JETRO）の「日印インドスタートアップハブ」への採択など、日本の公的機関が提供するプラットフォームを最大限に活用してきた。
- 現地における情報収集もJETROの支援を活用して行い、有識者インタビュー、ネットワーキングイベントへの参加などを通して必要な現地リソースを開拓してきた。

インドスタートアップとの協業

- 現地のテック系スタートアップ数社をパートナーとし、各社が持つ専門的知見とデータを自社プロダクトのローカライゼーションに活用。
- パートナー企業と協業しながらインドでプロダクト・サービスの設計を行い、これを元に日本側で開発を行う。

インド専門機関との共同研究

- 現地研究機関と共同研究を実施しており、研究結果を自社プロダクト・サービスの改善に活かす予定である。

J社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	電気機器製造業
分類	大企業
インド開発拠点の類型	開発拠点なし

J社は各種電気機器等を開発・製造する大企業であり、近年は特にメディカル事業に力を入れている。現在インドにおいて医療診断AIの実証実験を行っており、将来的にはAI診断事業を新興国を中心に世界各地で展開する予定である。

インドの位置付け

開発拠点として

- 医療診断AIの実証実験場

市場として

- 製品分野の全てにおいて最重要市場の一つ
- AI診断センターに関してはインドが第一号市場
- 将来的にはインドで獲得中のノウハウを基に多数の新興国でAI診断事業を展開する見込み

インドデジタル技術活用のアプローチ

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 自社による研究開発拠点設立 | 6. 現地教育機関との提携（訓練等） |
| 2. M&Aによる研究開発拠点獲得 | 7. 現地機関との共同研究・開発 |
| 3. 実証実験/PoC | 8. スタートアップへの直接投資 |
| 4. インド高度人材活用 | 9. VCへの投資による情報収集 |
| 5. インド企業との共同開発 | 10. デジタル分野におけるCoE |

インドデジタル技術活用の考え方

- **インドの法規制環境を活用したPoC:** AIの医療活用に関する規制が緩く、かつAI診断サービスへの潜在需要も大きいインドをAI健診事業の実証実験の場として選定。インドの現場で得られるデータを活用して日本のAI研究チームがプロダクトの開発・改善を行う。
- **医療ビジネスに関する現地企業の知見の活用:** 現地の医療系企業と協業し、B2Cの健診事業ノウハウを活用、獲得する。
- **インド高度人材の活用:** 日本のAI研究開発チームで少数のインド高度人材が活躍しており、うち1名を日印の橋渡し役として起用。インド健診センター側のニーズを把握し開発業務を設計する上で重要な役割を担っている。

J社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

13.8億人の潜在的サービス需要への着目

- インドでは健診の制度や習慣が根付いておらず、がんや生活習慣病が手遅れになってから発覚するケースが多い。
- またインドでは高度医療サービスが高額であり多くの国民にはアクセスが経済的に不可能であるため、疾病の早期発見により早めの治療を行うことが強く望まれる。
- 多様な医療画像の解析にAIを活用することで高品質な健診サービスを従来より安価に提供する可能性に着目した。AIとの協働による医師の負担減も期待している。

現地医療系企業との協業

- 健診事業ノウハウを持つ現地企業と合併会社を設立。合併によりスムーズにPoCを実現するだけでなく、B2C医療ビジネスのノウハウの獲得も目指す。

JETROによる支援事業の活用

- インドの第一号健診センターがJETROの日印産業協力事業「アジアDX等新規事業創造推進支援事業」に採択。
- この事業で、およそ2,000名を対象に健診サービスを実施し、画像診断支援AIの有効性を検証する予定。また、腹部（腎臓・肝臓・胆臓）の異常検出AIを開発し、約300名の診断データを元にAIによる見落とし防止機能の精度等を定量的に検証する。

実証実験場としてのインド活用

- 日本で医療AIの実証実験(PoC)を行うには厚生労働省からの承認に長い期間を要するため、規制の緩いインドを自社AI技術の実証実験場として活用。
- 日本側のチームが開発したAI技術を用いてインドで診断を行い、そのデータや現場のフィードバックを基に更に日本側で改善を繰り返す。

K社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	金属製品製造業
分類	スタートアップ
インド開発拠点の類型	開発拠点なし

K社は日本の技術とデザイン思考を掛け合わせ、ユニークな製品を生み出すことで社会問題の解決を図るスタートアップ企業である。インド国内に開発拠点を持たないが、インドトップ工科大学との共同研究を通して現地の専門的知見の活用とインド市場への参入準備を進める。

インドの位置付け

開発拠点として	➤ インドを「優秀な人材の宝庫」と認識し、日本国内に向けた採用活動で重視 ➤ 将来的にはデジタル分野における研究開発拠点の設置を検討
市場として	➤ 規模、成長ポテンシャルともに大きい重要なマーケット

インドデジタル技術活用のアプローチ

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 自社による研究開発拠点設立 | 6. 現地教育機関との提携（訓練等） |
| 2. M&Aによる研究開発拠点獲得 | 7. 現地機関との共同研究・開発 |
| 3. 実証実験/PoC | 8. スタートアップへの直接投資 |
| 4. インド高度人材活用 | 9. VCへの投資による情報収集 |
| 5. インド企業との共同開発 | 10. デジタル分野におけるCoE |

インドデジタル技術活用の考え方

- **豊富な高度人材へのアクセス:** 国籍を問わず優秀な人材を採用する方針を取っており、2019年からインド工科大学の新卒採用に参加。現在は7名のインド高度人材のスキルを活用している。将来的にはインドの豊富なデジタル人材を活用し、IoT関連の開発拠点を設立することも視野に入れている。
- **現地教育研究機関の活用:** インド市場に向けた自社製品のローカライゼーションを目的として、インド工科大学内の関連研究所と共同研究を進める。将来的には同研究所との共同製品開発も視野に入れている。

K社におけるインドデジタル技術活用の取り組み

現地教育機関との共同研究

- インド工科大学内の研究所とMOUを締結。自社製品のローカライゼーションやインドに向けた新製品開発を目的とした共同研究を行い、現地開発拠点を持たずにインド参入に向けての準備を進めている。
- このMOUの元、インド工科大学におけるインターンシップ、訓練プログラム等も実施する。

インドの豊富な高度人材へのアクセス

- K社は従来より国籍よりも候補者のビジョンや能力を重視し、日本在住の外国籍人材を積極的に採用してきた。
- 知識・技術などハードスキル面での優秀さに加え、ハングリーさやビジョンなどソフトスキル面でも突出した人材の多いインド工科大学において、国内拠点に向けた本格的な新卒採用に取り組んでいる。

IoT研究におけるインド高度人材の活用

- これまでは主に金属製品の製造・販売を行ってきたが、製品によって得られる効果を「見える化」したSaaSサービスへのモデルシフトを検討している。
- SaaSへのシフト実現に向け、インド工科大学出身のインド高度人材がIoT分野における研究開発業務を担っている。
- 将来的には日本企業向けのテックセンターをインドに設立し、同社のIoT研究開発拠点として育てることも検討している。

L社の概要およびインドデジタル技術活用へのアプローチ

概要

業種	商社
分類	スタートアップ
インド開発拠点の類型	開発拠点なし

L社は自動車、航空産業からコンシューマーサービスまで、国内外で幅広い事業を手がける大手商社である。現在、企業全体をあげて業務のデジタル化およびDX推進による新たな価値の創造に取り組んでいる。

インドの位置付け

開発拠点として	➤ 商社の特性上、開発業務は行っていない
市場として	➤ 合成樹脂、物資、食料などの輸出入および工業団地設立、ベンチャー投資などにおいて重要なマーケットの一つ

インドデジタル技術活用のアプローチ

活用検討段階

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 自社による研究開発拠点設立 | 6. 現地教育機関との提携（訓練等） |
| 2. M&Aによる研究開発拠点獲得 | 7. 現地機関との共同研究・開発 |
| 3. 実証実験/PoC | 8. スタートアップへの直接投資 |
| 4. インド高度人材活用 | 9. VCへの投資による情報収集 |
| 5. インド企業との共同開発 | 10. デジタル分野におけるCoE |

インドデジタル技術活用の考え方

- 国内事業におけるインドアプリ技術の活用検討: 大手システムインテグレーターとの覚書の下、国内水産事業におけるIoTやAIの活用を推進している。この取り組みの一環として、インドのアプリ開発企業の技術活用を模索している。
- VC投資による協業先スタートアップの開拓: インドIT都市に出張所を設置し現地ベンチャーキャピタルに投資。これによりスタートアップに関する情報を迅速に入手する。将来的にはVC投資を介した協業先の開拓も視野に入れる。

(6) インディア・スタックの紹介動画作成

動画構成

要素①

日本のデジタル競争力ランキングの低下、デジタル人材不足が叫ばれる中、2018年からインド政府と「デジタルパートナーシップ」を締結。インドとのデジタル人材の交流を深め、インドの強みであるソフトウェア分野と日本の強みであるハードウェア分野を融合することで、国際的プレゼンスを高める企業も増えている。

要素②

13億人もの国民を擁するインドのデジタル経済の土台を担っている「インディア・スタック」の仕組みを紹介。個人の認証をベースに承認や決済等、質の高い公共サービスを提供している。

要素③

「インディア・スタック」のセキュリティーを支える技術の一つに、日本の生体認証システムが使われている。日本電気株式会社の開発担当者へのインタビュー。

要素④

「インディア・スタック」を活用して、インドではどのようにビジネスが推進されているか、経済産業省の福岡南西アジア室長と在日インド大使館のマヤンク・ジョシ首席公使へのインタビュー。

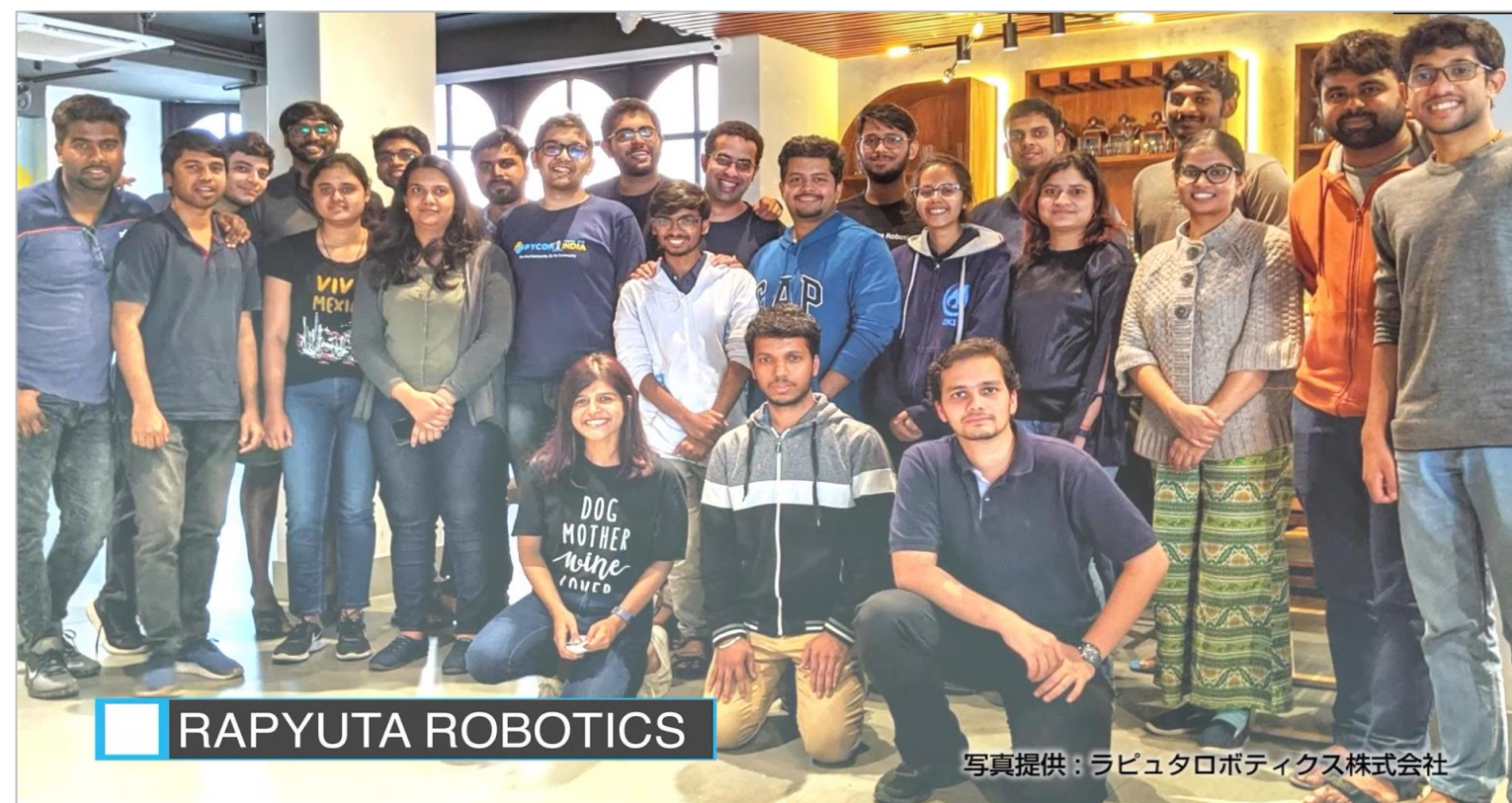
要素⑤

「インディア・スタック」モデルの成功に触発されて、インドのバンガロール国際情報技術大学が第三国向けに開発したデジタルIDプラットフォーム、「MOSIP（モシップ）」の紹介。

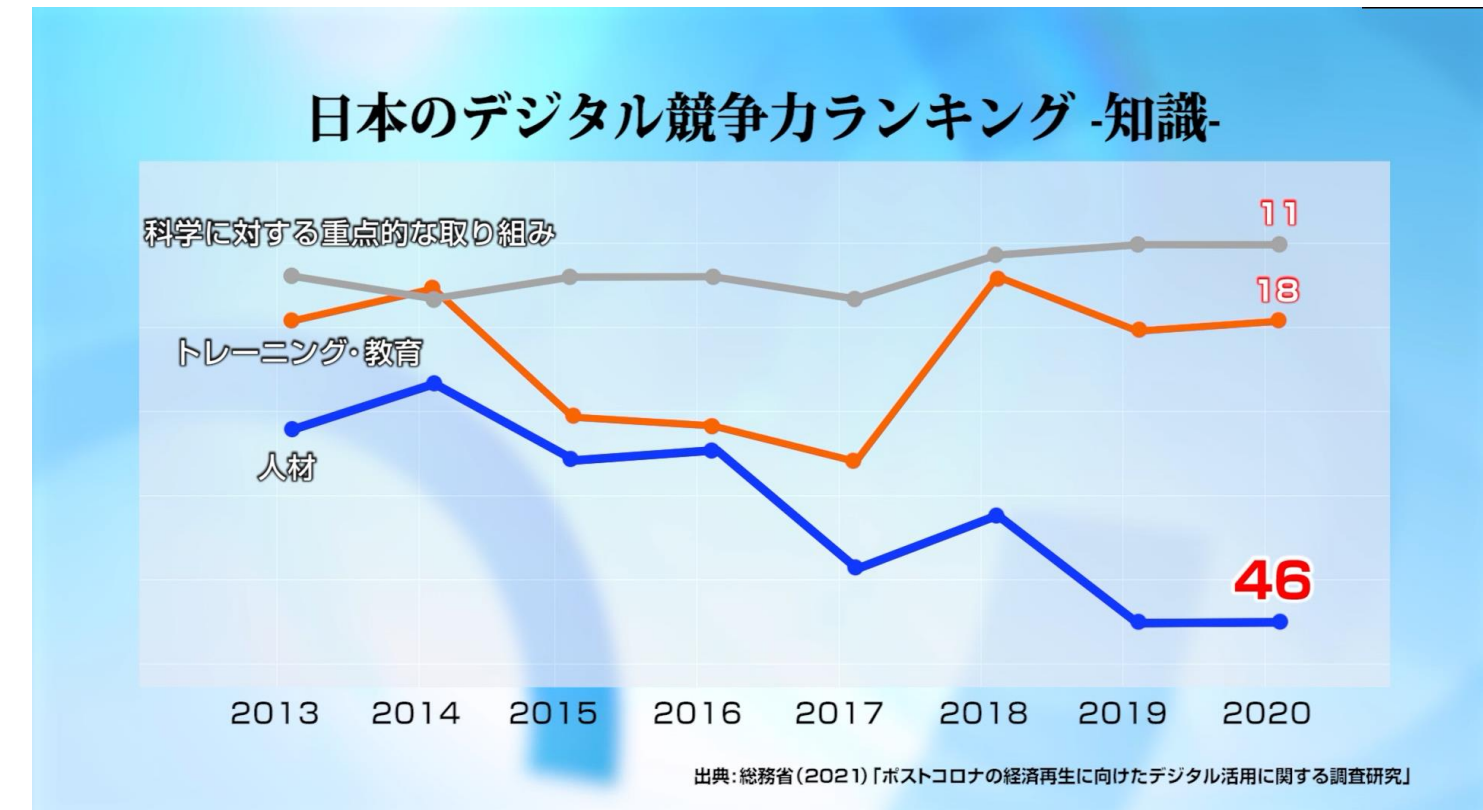
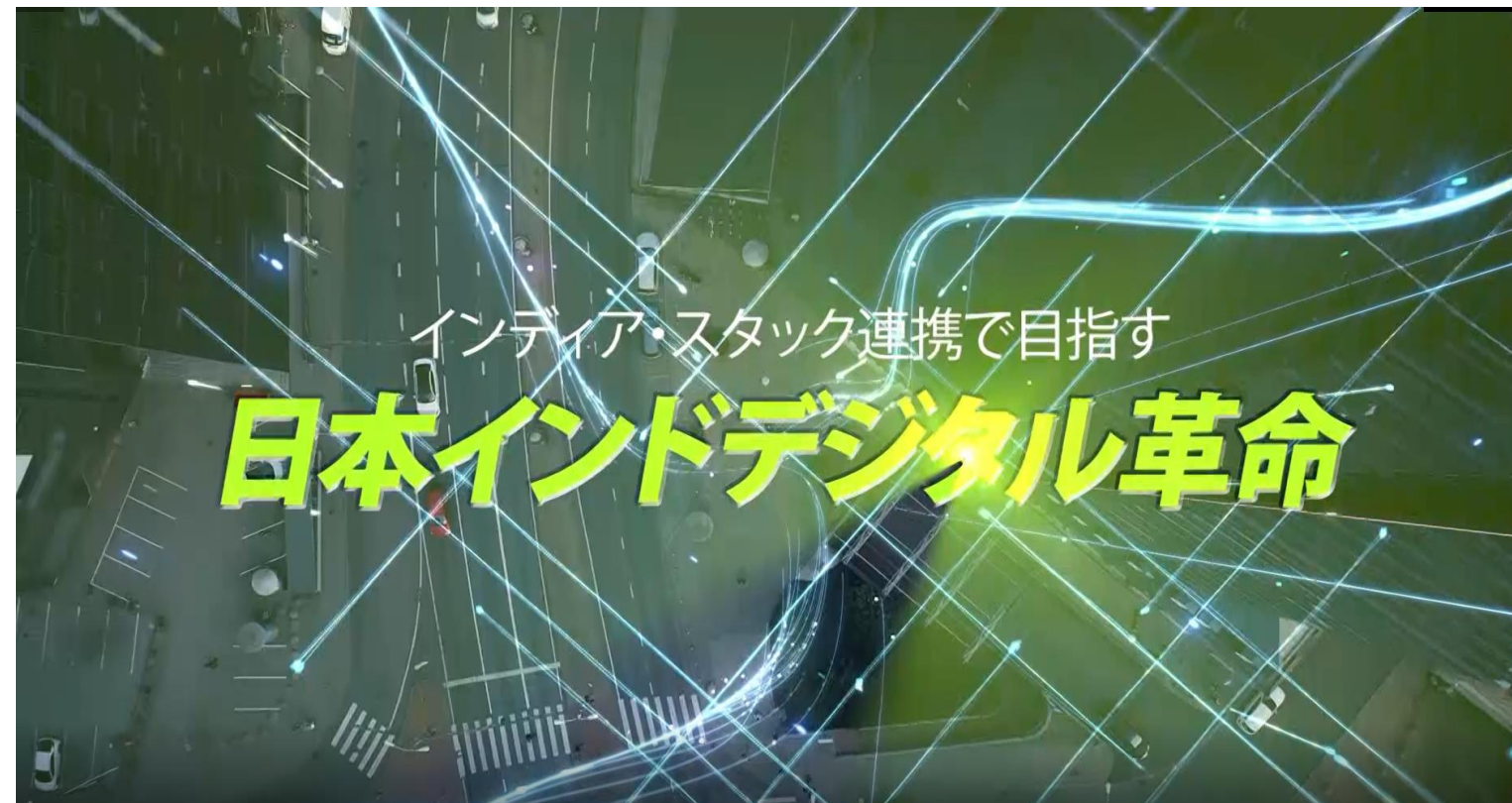
動画キャプチャ①



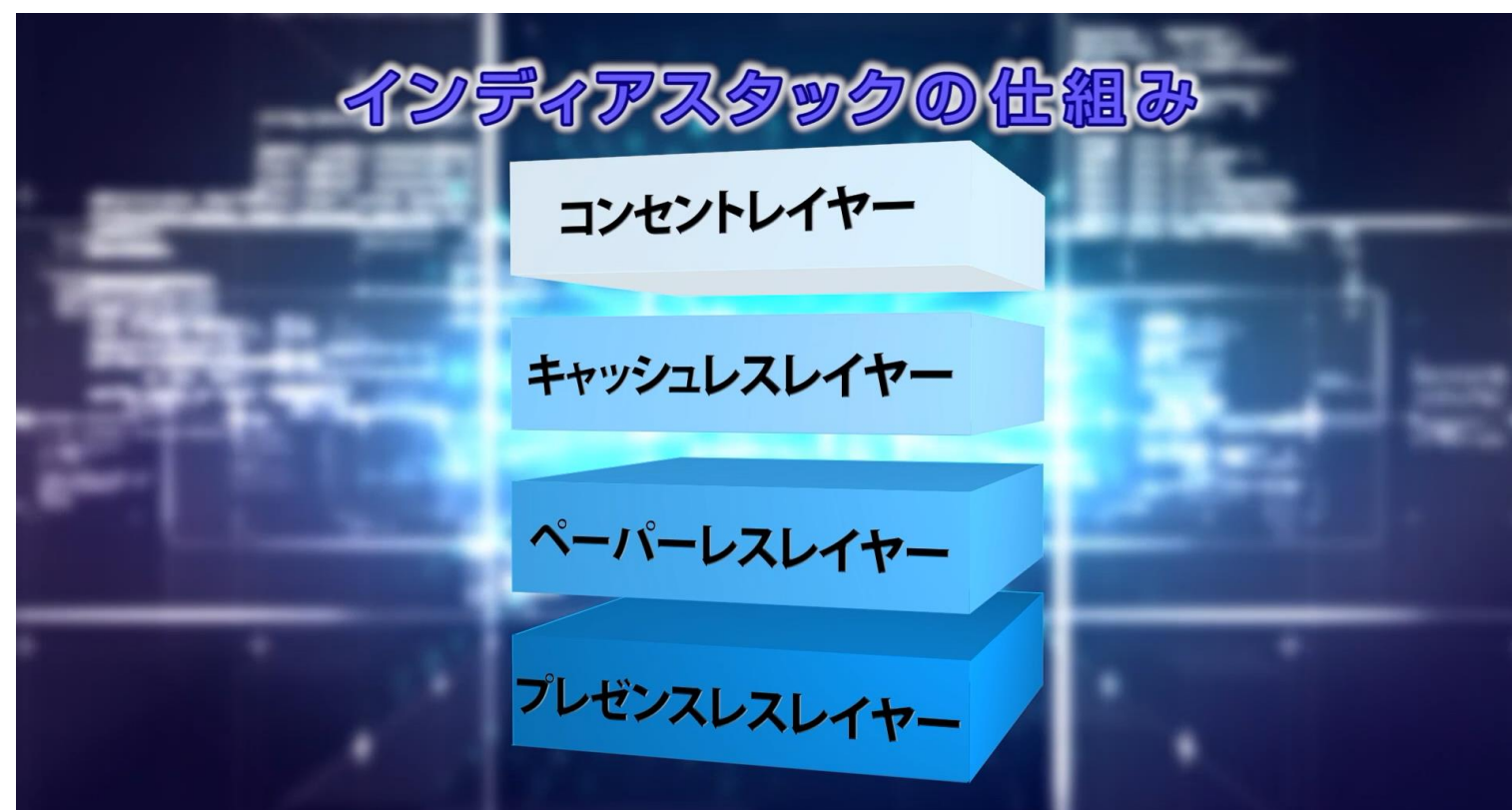
動画キャプチャ②



動画キャプチャ③



動画キャプチャ④



動画キャプチャ⑤



CHANNEL JAPAN公式チャンネル



You tube内Channel JAPAN公式チャンネルでも公開。



Channel JAPAN by Nikkei

チャンネル登録者数 1690人

チャンネル登録

ホーム

動画

再生リスト

コミュニティ

チャンネル

概要



チャンネルジャパン オリジナル（日本語）



インド・スタック連携で目指す日本インドデジタル革命

Channel JAPAN by Nikkei • 121 回視聴 • 13 日前

ペーパーレス、キャッシュレス・・・世界各国では今、生活を支えるデジタル基盤が大きな変革を起こしています。そんな中、注目を集めています。

9:53



株式会社 日本経済新聞社

〈お問合せ〉
東京本社 メディアビジネス 広告コミュニケーションユニット 2グループ
03-6256-7516

概要：インドデジタル/IT技術活用における先進企業12社への聞き取り調査

背景

- インドでは976社の多国籍企業が1,257箇所のR&D拠点を運営し、大量のインド高度IT人材を活用して戦略的な研究開発を進めている（JETRO 2019）。
- しかし976社の90%は欧米企業であり、R&Dにおけるインドの活用において日本の出遅れが指摘されている。
- 以上を背景に、日本企業の中でも特に先進的にインドデジタル/IT技術の活用を進めている、もしくは活用の検討を進めている企業に対し、調査を行う運びとなった。

本調査の目的

- 先進日本企業がインドデジタル/IT技術を活用し利益を上げるために取っている方策を把握・類型化する。

調査手法

- インドにおいてデジタル/IT技術の活用を行っている、もしくは現在活用を検討している先進日本企業12社に聞き取り調査および事前アンケートを行った。
- 12社のうち5社は情報サービス業、4社が各種製造業に属し、それぞれ全体の42%、33%を占めた。その他、印刷関連サービス業、生産用機械器具関連サービス業、商社各1社にご協力いただいた。
- 企業規模による内訳はスタートアップ6社、中小企業1社、大企業5社となった。

調査結果の要約

- 調査対象企業12社のうち6社がインドに開発拠点を設立済み、2社が設立を検討していた。これらのインド開発拠点の多くはインド市場展開を志向せず、インド高度デジタル/IT人材を現地で活用し日本および先進国マーケットに向けた開発業務を行うことを主な目的としていた。
- 一方、調査対象スタートアップの中にはインドの巨大な市場規模および成長ポテンシャルに早期に着目し、創業後まもなくインドにビジネス拠点もしくはビジネス・開発の両機能を持つ拠点を設立する企業も多かった。
- 12社中11社が日印いずれかの拠点でインド高度デジタル/IT人材の能力を活用している。
- 12社のうち4社はインドに自社開発拠点を持たず、主に以下のような方法でインドデジタル/IT技術活用を推進もしくは検討していた。
 - PoC/実証実験場としてのインド活用
 - 日本国内におけるインド高度人材採用・活用
 - インド企業との協業・共同開発
 - インド研究教育機関との共同研究・共同開発
- 調査対象企業のうち、スタートアップ企業では多くがインドの研究教育機関と共同研究を行い、インドの理工系大学が持つ世界トップレベルの知見を自社製品の開発・改善に活用している。

概要：先進企業10社におけるインド高度人材活用事例の調査

本調査の目的

- 日本の先進企業におけるインド高度人材採用およびグローバル人材活躍支援の取り組みについて把握する。
- 高い満足感をもって日本の企業・スタートアップで活躍するインド高度人材の事例をケースストーリーとして収集する。
- これにより日本企業におけるインド高度人材採用を促進し、インド人材の日本企業への関心を拡大させる。

調査手法

- インド高度人材の活用において日本をリードする企業・スタートアップ計10社に対し、インド高度人材採用およびグローバル人材の活躍を後押しするための取り組みについて事前アンケートと聞き取りを行った。
- 各社で活躍するインド高度人材それぞれ1名（計10名）に対し、勤務先日本企業におけるキャリアや日本での生活について聞き取りを行った。
- 「女性エンジニアの視点から見た日本」をテーマに対談を実施した。

調査結果の要約

日本企業にとってのインド高度人材の魅力：

- インドには特にエンジニアリング領域で優秀な人材が多く、成長志向やハングリー精神、交渉力等が日本の先進企業でも高く評価されている。

- 中堅・シニア層のインド高度人材は起業・社内起業の経験を有するケースがある等、特に日本企業がインドで開発拠点およびビジネス拠点を設立する際に重要な人的資源となる。
- インド高度人材は一般的に高いコミュニケーション能力と文化的適応力を持っており、日本企業における活躍ポテンシャルは高い。
- コロナ禍において日本企業に採用されたインド高度人材が日本に渡航できない事例が生じているが、日印間の時差が3.5時間と比較的緩やかなため、インドからのリモートワークが容易に実現できている。

インド高度人材にとっての日本および日本企業の魅力：

- 技術（特にハードウェア）先進国としての日本のブランドは健在であり、日本で働くことで他の国には存在しない先進的な技術に触れる機会があると広く認識されている。
- 西洋型の成果主義やトップダウン型経営に対比して、長期的思考や従業員とコンセンサスを取りながら納得感のある意思決定を行うプロセスアプローチに代表されるような日本の経営哲学は、新しい環境でキャリアを積みたいと考えるインド高度人材を強く惹きつけることがある。
- 日本人の普遍的な高品質へのコミットメントおよび細部へのこだわりは、多くのインド高度人材が敬意を抱く要素である。
- 日本の安全さ（特に女性にとって）、公共交通機関の利便性、「クリーン＆グリーン」精神および日本人の親切さは、インド高度人材に高い満足感をもたらす社会的要素である。

概要：インドとのビジネス連携、デジタル技術や人材活用に関するWEBアンケート調査

背景

ハードに強い日本と、ソフトに強みを持つインドが連携して競争力を高めることを目的に、日本とインドの両国政府は、2018年にデジタル分野でパートナーシップ協定を結んだ。あらゆる分野でのDX化の進展には、ハードウェアとソフトウェア双方のテクノロジーが欠かせない。中長期的に日本企業が世界へのプレゼンスを維持するためには、日印のデジタル連携の強化により、インドのソフトパワーを効果的に組み込むことが有効といえる。

本調査の目的

「日印デジタル・パートナーシップ」も4年を迎え、新たな枠組みの創出または新たな展開への期待が高まる中、日本のビジネスパーソンとインドとの関わりや、デジタル技術に対するイメージ調査をWEB上で実施し、今後の政策検討のための基礎情報とする。

調査手法

- ・ ビジネスパーソンを多く包含する日経ID会員1,000万人の中から、40万人を抽出し、WEBアンケートへの回答を促し、1,825件を回収した。
- ・ 日印デジタルシンポジウム開催後には、イベントの評価やインドのデジタル技術や人材活用に対する理解の深まり度合を検証する、WEBアンケート調査も実施し、139件を回収した。

調査結果の要約

- ・ インドとビジネスの関わりがないビジネスパーソンが7割おり、今後も接点を作る予定はない一方、既にビジネス連携しているビジネスパーソンは、3割が今年中に新たな拠点をインドで作る予定だった。主な理由としては製造生産拠点の増設や金融取引、オフショアのシステム開発が多かった。
- ・ インドの企業とのビジネスで最もネックな点は、言語よりも物理的な距離や商習慣の違いが多く挙げられた。
- ・ インドとビジネス接点がある企業の3割はインドのデジタル人材を既に採用しており、今後の採用意向も4割と高かった。主な理由としては、語学力やITスキルなど優秀な人材であることのイメージが強かった。一方で採用したくない理由としては、自社での語学力の壁やデジタル意識の低さなどが挙げられた。
- ・ インド工科大学生のオンラインインターンの受け入れ意向について、3割が関心を持っていた。さらに、既にインドとビジネス接点がある企業は約5割が強い意向を示していた。
- ・ アダールやインディア・スタックというインドのデジタルプラットフォームについて、8割が知らなかった。
- ・ イベントの評価は約9割が満足しており、特にパネルディスカッション「どう呼び込むか、インドIT人材」と「J-startupを支えるインドIT人材」の評価が高かった。

概要：日印デジタルシンポジウムの開催

イベント開催の目的

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）対応のおくれを挽回し、ポストコロナの国際競争に備えるうえで、インドとのデジタル・パートナーシップの重要性はますます高まる。モノづくり分野で強みをもつ日本とソフトウェア開発に優れるインドが互いの強みを生かし合うためのヒントを、日印の有識者による講演やパネルディスカッションを通して探る。
- 視聴者の意見を交えながら、アジア高度IT人材の活用について議論を深掘りするパネル討論や、コロナ禍でも急成長を続けるインドスタートアップの特別セッションも開催する。双方向的なウェビナーを通して視聴者の日印連携に対する興味・関心を高める。

開催準備

- 1月31日（月）以降、日本経済新聞朝刊にて告知広告を合計5回掲載し、イベントの概要を記載した特設ウェブサイトを設置した。
- シンポジウム参加の事前登録者は1,059名、視聴者は651名だった。

イベント概要

開催日	2022年2月28日（月） 13:30-17:35（日本時間）
開催形式	オンライン（日英同時通訳あり）
受講料	無料
主催	日本経済新聞社
協力	経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構
企画協力	リブライtpartners、AsiaWise Group

プログラム

13:30-13:40（日本時間）	オープニング（経済産業大臣 萩生田光一氏）
13:40-13:50	基調講演（インド電子情報技術・通信大臣 アシュウィニ・バイシュナウ氏）
13:50-14:00	基調講演（経済産業省 松尾剛彦氏）
14:00-15:00	パネルディスカッション（経済産業省 福岡功慶氏ほか）
15:00-15:10	プレゼンテーション（文部科学省 岸本織江氏）
15:10-15:25	基調講演（iSpirt サンジェイ・アナンダラム氏）
15:25-15:55	パネルディスカッション（経済産業省 石井芳明氏）
15:55-17:15	インドスタートアップによるピッチセッション
17:15-17:35	クロージング（日本貿易振興機構 河田美緒氏ほか）